	7 D M H
策定年月日	令和7年3月31日
更新年月日	()
目標年度	令和16年度
市町村名 (市町村コード)	福井市 18201
地域名 (地域内農業集落名)	国見地区(鮎川第1、鮎川第2、鮎川第3、長原、中垣内、長尾常森、白浜、大丹生北、大丹生南、小丹生)

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区	域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	43.8 ha
	① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	37.2 ha
	② 田の面積	34.5 ha
	③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	9.0 ha
	④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	2.9 ha
	⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	0.0 ha
	(参考)区域内における70才以上の農業者の農地面積の合計	- ha
	うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	- ha
(備考) 区域内の農用地等面積 鮎川:16.6ha、国見:5.0ha、白浜:2.7ha、大丹生 10.0ha、小丹生:9.2ha	

- 注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。
 - 2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。
 - 3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。
 - 4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、 備考欄にその旨記載してください。
 - 5:(参考)の区域内における〇才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。
 - 6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

【農業者】「農業を担う者」である認定農業者と個人経営体が担っている。農業者の高齢化が進んでおり、後継者の確保が必要となっている。

【主要作物】水稲、その他野菜の栽培を行っている。

【その他】 地域の農地は傾斜地が多く、圃場面積が小さい。また、農業用水の管理にも大きな労力がかかっている。このような状況の中で米価が低迷し、農業の継続が困難となっている。

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

【将来の農業者】「農業を担う者」とその他の個人農業者が担っていく。また、地域内外から新しい担い手を積極的に受け入れ、地域の農地を維持、管理していく。

【将来の主要作物】水稲、野菜、果樹の栽培を中心に海岸沿いの地域の特徴を生かした経営形態を検討する。 【その他】また、スマート農業の導入、鳥獣害が少ない品目として燃料・資源作物等の栽培を検討していく。

(1)農用地の効率的かつ総合 「農業を担う者」である認定島		う。また、集落外から	ら新しい担い手を積	極的に受け入れ、地域の
農地を維持、管理していく。				
		1		
(2)担い手(効率的かつ安定的				
現状の集積率	0 %	将来の目標とする	る集積率	1 %
(3)農用地の集団化(集約化)				
地域の農地は個人農家が管				
た際には、集落内で話し合い	えい 十の作表効学に配慮	思しなから、朱利化し	く見し出してさたい	' o
# NV				
農業者及び区域内の関係者が		とるべき必要な措置		
(1)農用地の集積、集団化の 地域の農地は個人農家が管		乱人ごとに維持管理:	を行っていき 後継	
た際には、集落内で話し合い				
(2)農地中間管理機構の活用	 方法			
必要に応じて、集落全体で利				
(3)基盤整備事業への取組				
用水の整備等が必要となって	こおり、集落で圃場条件(の向上に向けた対策	を検討していく。	
/ a > 5 14 to to 24 11 a state at -	<u> </u>			
(4)多様な経営体の確保・育原 集落内外から担い手を確保!		T1\/		
未冷内がかり担い十を唯体	J、辰地の官垤を安託し	Cuico		
(5)農業協同組合等の農業支		の農作業委託の取組		
<u> </u>				 、長尾常森、大丹生南,
小丹生:活用できないか検討し	、ていく。白浜:現時点で	は集落内で対応でき	ているため、活用の)予定はない。大丹生は
農薬散布を委託している。				
以下任意記載事項(地域の実	 情に応じて、必要な事項	を選択し、取組内容	を記載してください)
○ ①鳥獣被害防止対策 ○	②有機・減農薬・減肥料	○ ③スマート農業	- ④輸出	- ⑤果樹等
〇 ⑥燃料・資源作物等 〇	⑦保全・管理等	〇 ⑧農業用施設	- ⑨耕畜連携	○ ⑩その他
【選択した上記の取組内容】				
①中山間地域等直接支払交付				
な点検や協定農用地への柵、 のため電気柵と1.85メートルの				
めため竜気備と1.83メートルの 動走行農機具等のスマート農				
物の栽培を行っていく。白浜、	大丹生北:保全・管理を行	行っていく。⑧大丹生		
利用した地産地消に取り組み	、高齢者が生きがいを持	って営農する。		

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

	農業を担う者		現状		10年後 (目標年度:令和 年度)					
属性	(氏名·名称)	経営作目等	経営面積	作業受託 面積	経営作目等	経営面積	作業受託	目標地図 上の表示	備考	
利用者		水稲、かき	12.0 ha	3.7 ha	水稲、かき	12.4 ha	0.0 ha	赤		
認農		養鶏、水稲、野菜	0.0 ha	0.0 ha	養鶏、水稲、野菜	0.5 ha	0.0 ha	黄		
			ha	ha ha		ha	ha			
			ha	ha ha		ha	ha			
			ha	ha ha		ha	ha			
			ha	ha ha		ha	ha			
			ha	ha ha		ha	ha			
			ha	ha ha		ha	ha			
			ha	ha ha		ha	ha			
			ha	ha ha		ha	ha			
			ha	ha ha		ha	ha			
			ha	ha ha		ha	ha			
			ha	ha ha		ha	ha			
			ha	ha ha		ha	ha			
			ha	ha ha		ha	ha			
			ha	ha ha		ha	ha			
			ha	ha		ha	ha			
			ha	ha ha		ha	ha			
			ha	ha ha		ha	ha			
			ha	ha ha		ha	ha			
			ha	ha ha		ha	ha			
			ha	ha ha		ha	ha			
			ha	ha ha		ha	ha			
			ha	ha ha		ha	ha			
			ha	ha ha		ha	ha			
			ha	ha ha		ha	ha			
			ha	ha ha		ha	ha			
			ha	ha ha		ha	ha			
			ha	ha ha		ha	ha			
			ha	ha ha		ha	ha			
計			12.0 ha	3.7 ha		12.9 ha	0.0 ha			

注1:「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する 集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者(農協を除く)は 「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。

^{2:「}経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。

^{3:}農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。

^{4:}作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、 経営面積に含めてください。

^{5:} 備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。

番号	事業体名 (氏名·名称)	作業内容	対象品目

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)	うち計画同意者数(人・%)	

注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。

注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。

注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

(留意事項)

農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報を保有するに当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。

また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合は、氏名を削除するなど配慮してください。

策定年月日	令和7年3月31日						
更新年月日	()						
目標年度	令和16年度						
市町村名 (市町村コード)	福井市 18201						
地域名 (地域内農業集落名)	鷹巣地区(高須、宮郷、西畑、西二ツ屋、大窪、免鳥、和布、蓑、松蔭、糸崎、北菅生)						

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区址	或内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	106.2 ha
	① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	103.9 ha
	② 田の面積	69.7 ha
	③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	34.8 ha
	④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	16.8 ha
	⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	0.0 ha
	(参考)区域内における70才以上の農業者の農地面積の合計	- ha
	うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	- ha
(備考) 区域内の農用地等面積 高須:28.2ha、宮郷:0.4ha、西畑:5.7ha、西二ツ屋: 7.8ha、大窪:6.6ha、免鳥:13.2ha、和布:8.1ha、蓑:9.6ha、松蔭:0.7ha、糸崎: 18.0ha、北菅生:3.5ha	

- 注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。
 - 2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。
 - 3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。
 - 4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、 備考欄にその旨記載してください。
 - 5:(参考)の区域内における〇才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。
 - 6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

【農業者】地域の集落営農組織や認定農業者、個人経営体が担っている。

また、地区ごとに大窪・西二ッ屋・新田生産組合、和布町農業生産組合などの機械利用組合を立ち上げ、農業用機械の共同利用など、農作業の協業化を図っている。

【主要作物】水稲、その他野菜、スイセン、ウメ

山と海に囲まれた条件不利地に属し、傾斜地が多く圃場面積が小さいため、担い手を確保することが難しい。農業者の高齢化が進み、休耕地が増加している。また、鳥獣害の被害が大きくなっている。

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

【将来の農業者】地域の集落営農組織や認定農業者、個人経営体が担っていく。また鷹巣地区に関心のある若手の農家を積極的に受け入れていく。

【将来の主要作物】水稲、野菜、スイセン、ウメ、景観植物、ヘーゼルナッツ、カンキツ、平飼養鶏、ウシ・ブタの放牧等を行っていく。整備が難しい農地や荒廃農地等に、高付加価値作物や景観・緑肥作物を栽培し、荒廃農地の削減や農地の機能維持・営農の継承を目指す。

【その他】地域全体の関係者で構成する協議会を立ち上げ、そこに地域の農地や担い手の情報を集約することにより、 農地マッチングのシステムを構築し、将来を見据えた継続可能な農業の仕組み作りを図る。就農希望者が農業に積極 的にチャレンジできる環境を整え、農地の保全、景観の維持を図っていく。

	業の将来の在り方に向けた農		5的な利用に関する日標 						
((1)農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針 「農業を担う者」である集落営農組織や認定農業者、個人経営体が担う。地域内外の担い手や新規就農者を積極的								
1:	「辰未を担づ有」である朱洛呂辰祖臧や認定辰未有、個人経呂体が担づ。地域内外の担い子や新規就辰有を慎極的								
'									
	ᅁᄱᇇᄯᄼᆓᆓᇄᅪᇰᇊᆏᄽ	. / 	ᆉᄀᄈᄆᆘᄼᄼᄹᆦᅼᄓᄜᆉᄀᄆᄺ						
(する農用地の集積に関する目標						
	現状の集積率	4 %	将来の目標とする集積率	3 %					
(3)農用地の集団化(集約化)	に関する目標							
	地代など地域内の耕作条件を	・統一することで、可能な	は範囲で農地の集約化を進めた	い(集落の農地の8割以上を目					
			「報を集約し、担い手とのマッチン	ングを行う。水源の確保が出来					
す	「、担い手への継承が困難な♬	農地も多い。							
L									
	業者及び区域内の関係者が	2の目標を達成するため	とるべき必要な措置						
農		- 4□							
	1)農用地の集積、集団化の耳	X組							
(地代など地域内の耕作条件を	・統一することで、可能な	は範囲で農地の集約化を進めた						
(根	地代など地域内の耕作条件を 票)。耕作できない人が出たら、	を統一することで、可能な 組合長から協議会に情	な範囲で農地の集約化を進めた 報を集約し、担い手とのマッチン						
(根	地代など地域内の耕作条件を	を統一することで、可能な 組合長から協議会に情							
(根	地代など地域内の耕作条件を 票)。耕作できない人が出たら、	を統一することで、可能な 組合長から協議会に情							
() 	地代など地域内の耕作条件を 票)。耕作できない人が出たら、	統一することで、可能な 組合長から協議会に情 農地も多い。							

(3)基盤整備事業への取組

現時点で基盤整備事業の活用は考えていないが、集落で圃場条件の向上に向けた対策を行っていく。水源や水路の維持に向けた対応が必要。

和布:集落全体を農地中間管理機構に貸し付け、担い手の経営意向を汲み取りながら、段階的に集約化を進める。

(4)多様な経営体の確保・育成の取組

集落内外から担い手を確保し、農地の管理を委託していく。

地域の協議会に農地や就農希望者等の情報を集約し、農業をしたい方がいればスムーズに就農に繋げられるようにしていく。

(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組

地域の農地の維持のため、農作業(草刈、防除、3作業等)の委託先を確保していきたい。

協議会を中心に話し合い、必要に応じ中間管理機構をとおし集積・集約化していく。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)

0	①鳥獣被害防止対策	0	②有機・減農薬・減肥料	0	③スマート農業	_	④ 輸出	0	⑤果樹等
_	⑥燃料•資源作物等	0	⑦保全・管理等	_	⑧農業用施設	_	⑨耕畜連携	0	⑩その他
7 \22	1011111111111111111111111111111111111	4							

【選択した上記の取組内容】

①地域で鳥獣害対策協議会を設立し、地域ぐるみで電気柵等の維持管理や捕獲柵の見廻りや埋没の協力などを行っている。中山間地域等直接支払交付金を活用し、防虫対策や農地法面の崩壊を未然に防止するための定期的な点検、柵、ネットの設置等により鳥獣害防止対策を行う。②高須:今後有機農業を取り入れる。③高須:自動走行農機具の導入を検討する。⑤ウメ、カンキツ、カシューナッツ等の栽培を行っていく。⑦多面的機能支払交付金を活用し、農地として維持していくために行う地域活動や地域資源の質的向上を図る活動を行っている。景観植物の栽培や放牧等による農地の利活用を検討していく。⑩直売所を活用した地産地消に取り組み、高齢者が生きがいを持って営農していく。いままでどおり集落協定を続けていく。

	農業を担う者	現状					10年後 (目標年度:令和 年度)																
属性 	(氏名·名称)	経営作目等	経営	面積	作業受	迁	経営作目等	経営面積												作業员 正式	受託	目標地図 上の表示	備考
利用者		水稲	1.1	ha		ha	水稲	1.0	ha	0.0	ha	赤											
認農		水稲、施設園芸	2.5	ha	0.0	ha	水稲、施設園芸	2.5	ha	0.0	ha	水色											
集		水仙	0.8	ha	0.0	ha	水仙	0.8	ha	0.0	ha	黄緑											
利用者		水稲	0.3	ha	0.0	ha	水稲	0.7	ha	0.0	ha	黄											
集		水稲	0.7	ha	0.0	ha	水稲	0.0	ha	0.0	ha	_											
集		林地	0.0	ha	0.0	ha	林地	0.0	ha	0.0	ha	_											
認農		養鶏、水稲、野菜	0.0	ha	0.0	ha	養鶏、水稲、野菜	0.0	ha	0.0	ha	_											
利用者		野菜、ヤギ飼育	0.0	ha	0.0	ha	野菜、ヤギ飼育	0.0	ha	0.0	ha	_											
利用者		ヘーゼルナッツ、カンキツ	0.0	ha	0.0	ha	ヘーゼルナッツ、カンキツ	0.0	ha	0.0	ha	_											
利用者		施設園芸	0.0	ha	0.0	ha	施設園芸	0.0	ha	0.0	ha	_											
認農		ウメ	0.0	ha	0.0	ha	ウメ	0.0	ha	0.0	ha	_											
				ha		ha			ha		ha												
				ha		ha			ha		ha												
				ha		ha			ha		ha												
				ha		ha			ha		ha												
				ha		ha			ha		ha												
				ha		ha			ha		ha												
				ha		ha			ha		ha												
				ha		ha			ha		ha												
				ha		ha			ha		ha												
				ha		ha			ha		ha												
				ha		ha			ha		ha												
				ha		ha			ha		ha												
				ha		ha			ha		ha												
				ha		ha			ha		ha												
				ha		ha			ha		ha												
				ha		ha			ha		ha												
				ha		ha			ha		ha												
				ha		ha			ha		ha												
				ha		ha			ha		ha												
計			5.4	l ha	8.0	ha		5.0) ha	0.0) ha												

注1:「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する 集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者(農協を除く)は 「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。

^{2:「}経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。

^{3:}農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。

^{4:}作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、 経営面積に含めてください。

^{5:} 備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。

番号	事業体名 (氏名·名称)	作業内容	対象品目

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)	うち計画同意者数(人・%)	

注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。

注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。

注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

(留意事項)

農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報を保有するに当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。

また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合は、氏名を削除するなど配慮してください。

策定年月日	令和7年3月31日
更新年月日	()
目標年度	令和16年度
市町村名 (市町村コード)	福井市 18201
地域名 (地域内農業集落名)	長橋

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	13.8 ha						
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	13.8 ha						
② 田の面積	7.2 ha						
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	6.6 ha						
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	0.8 ha						
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	13.1 ha						
(参考)区域内における70才以上の農業者の農地面積の合計	- ha						
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	- ha						
(備考)							

- 注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。
 - 2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。
 - 3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。
 - 4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、 備考欄にその旨記載してください。
 - 5:(参考)の区域内における〇才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。
 - 6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

【主要作物】水稲、その他野菜、スイセン、ウメ

山と海に囲まれた条件不利地に属し、傾斜地が多く圃場面積が小さいため、担い手を確保することが難しい。農業者の高齢化が進み、休耕地が増加している。また、鳥獣害の被害が大きくなっている。

【農業者】集落内の農業者で農地を管理しているが、高齢化が進んでいる。

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

【将来の農業者】地域の認定農業者、個人経営体が担っていく。また鷹巣地区に関心のある若手の農家を積極的に受け入れていく。

【将来の主要作物】水稲、野菜、スイセン、ウメ、景観植物、ヘーゼルナッツ、カンキツ、平飼養鶏、ウシ・ブタの放牧等を行っていく。整備が難しい農地や荒廃農地等に、高付加価値作物や景観・緑肥作物を栽培し、荒廃農地の削減や農地の機能維持・営農の継承を目指す。

【その他】地域全体の関係者で構成する協議会を立ち上げ、そこに地域の農地や担い手の情報を集約することにより、 農地マッチングのシステムを構築し、将来を見据えた継続可能な農業の仕組み作りを図る。就農希望者が農業に積極 的にチャレンジできる環境を整え、農地の保全、景観の維持を図っていく。

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標	
--------------------------------------	--

(1)農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針

「農業を担う者」である認定農業者、個人経営体が担う。地域内外の担い手や新規就農者を積極的に受け入れ、農地の担い手を確保していく。

(2)担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標

現状の集積率 0 % 将来の目標とする集積率 94 %

(3)農用地の集団化(集約化)に関する目標

地代など地域内の耕作条件を統一することで、可能な範囲で農地の集約化を進めたい(集落の農地の8割以上を目標)。耕作できない人が出たら、組合長から協議会に情報を集約し、担い手とのマッチングを行う。水源の確保が出来ず、担い手への継承が困難な農地も多い。

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

(1)農用地の集積、集団化の取組

地代など地域内の耕作条件を統一することで、可能な範囲で農地の集約化を進めたい(集落の農地の8割以上を目標)。耕作できない人が出たら、組合長から協議会に情報を集約し、担い手とのマッチングを行う。水源の確保が出来ず、担い手への継承が困難な農地も多い。

(2)農地中間管理機構の活用方法

協議会を中心に話し合い、集落全体の農地を、中間管理機構を通して地域の農業を担う者へ貸付けしていく。

(3)基盤整備事業への取組

現時点で基盤整備事業の活用は考えていないが、集落で圃場条件の向上に向けた対策を行っていく。水源や水路の維持に向けた対応が必要。

(4)多様な経営体の確保・育成の取組

集落内外から担い手を確保し、農地の管理を委託していく。

地域の協議会に農地や就農希望者等の情報を集約し、農業をしたい方がいればスムーズに就農に繋げられるようにしていく。

(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組

地域の農地の維持のため、農作業(草刈、防除、3作業等)の委託先を確保していきたい。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)

0	①鳥獣被害防止対策	_	②有機・減農薬・減肥料	ı	③スマート農業	ı	④ 輸出	0	⑤果樹等
_	© //// > C//// // //	0	⑦保全•管理等	1	⑧農業用施設	-	⑨耕畜連携	0	⑩その他
F 133									

【選択した上記の取組内容】

①地域で鳥獣害対策協議会を設立し、地域ぐるみで電気柵等の維持管理や捕獲柵の見廻りや埋没の協力などを行っている。中山間地域等直接支払交付金を活用し、防虫対策や農地法面の崩壊を未然に防止するための定期的な点検、柵、ネットの設置等により鳥獣害防止対策を行う。⑤ウメ、カンキツ、カシューナッツ等の栽培を行っていく。⑦多面的機能支払交付金を活用し、農地として維持していくために行う地域活動や地域資源の質的向上を図る活動を行っている。景観植物の栽培や放牧等による農地の利活用を検討していく。⑩直売所を活用した地産地消に取り組み、高齢者が生きがいを持って営農していく。いままでどおり集落協定を続けていく。

	農業を担う者		現状		10年後 (目標年度:令和 年度)				
属性	(氏名・名称)	経営作目等	経営面積	作業受託 面積	経営作目等	経営面積	作業受託 面積	目標地図 上の表示	備考
認農		養鶏、水稲、野菜	0.0 ha		養鶏、水稲、野菜	13.1 ha	0.0 ha	黄緑	
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
計			0.0 ha	0.0 ha		13.1 ha	0.0 ha		

注1:「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する 集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者(農協を除く)は 「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。

^{2:「}経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。

^{3:}農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。

^{4:}作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、 経営面積に含めてください。

^{5:} 備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。

番号	事業体名 (氏名·名称)	作業内容	対象品目

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)	うち計画同意者数(人・%)	

注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。

注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。

注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

(留意事項)

農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報を保有するに当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。

また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合は、氏名を削除するなど配慮してください。

策定年月日	令和7年3月31日
更新年月日	()
目標年度	令和16年度
市町村名 (市町村コード)	福井市 18201
地域名 (地域内農業集落名)	浜住

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

或内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	22.5 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	22.5 ha
② 田の面積	13.7 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	8.8 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	0.0 ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	0.0 ha
(参考)区域内における70才以上の農業者の農地面積の合計	- ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	- ha
備考)	
	 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積 田の面積 畑の面積(果樹、茶等を含む) 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計 (参考)区域内における70才以上の農業者の農地面積の合計 うち後継者不在の農業者の農地面積の合計

- 注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。
 - 2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。
 - 3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。
 - 4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、 備考欄にその旨記載してください。
 - 5:(参考)の区域内における〇才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。
 - 6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

【農業者】集落営農組織(1経営体)が担っている。将来にわたって営農体制を維持していくためには、組織の後継者の確保に努めていく必要がある。

【主要作物】水稲

【その他】個々の農業者の高齢化が進んできている。また、獣害が増えてきている。

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

【将来の農業者】集落の営農組織中心に、「農業を担う者」である認定農業者、個人経営体が協力して担っていく。また、 鷹巣地区に関心のある若手の農家を積極的に受け入れていく。

【将来の主要作物】水稲の栽培を中心に経営していく。また、野菜、スイセン、ウメ、景観植物、ヘーゼルナッツ、カンキツ、平飼養鶏、ウシ・ブタの放牧等を行っていく。整備が難しい農地や荒廃農地等に、高付加価値作物や景観・緑肥作物を栽培し、荒廃農地の削減や農地の機能維持・営農の継承を目指す。

【その他】鷹巣地区全体の関係者で構成する協議会を立ち上げ、そこに地域の農地や担い手の情報を集約することにより、農地マッチングのシステムを構築し、将来を見据えた継続可能な農業の仕組み作りを図る。就農希望者が農業に積極的にチャレンジできる環境を整え、農地の保全、景観の維持を図っていく。

_		
2	農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標 (1) 豊田地の効率的かつ総合的な利用に関する方針	
	(1)農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針 「農業を担う者」である集落営農組織や認定農業者、個人経営体が担う。地域内外の担い手や新規就農者を積極	5 65
	「展末と担づす」でのも来海呂展植機で応足展末省、個人柱呂体が担う。地域内外の担い子で利尻机展省を積極 に受け入れ、農地の担い手を確保していく。	240
	(2)担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標	
	現状の集積率 61 % 将来の目標とする集積率 0 %	
	(3)農用地の集団化(集約化)に関する目標 (3)農用地の集団化(集約化)に関する目標	—
		2 名庫
	地域の57%の農地を集落の営農組織が耕作し、その他は個人農家が管理している。できる限り現状を維持し、後者のいない農地が出てきた際には、組合長から協議会に情報を集約し、担い手とのマッチングを行う。受けの作業系に配慮しながら、集約化して貸し出すこととする。	
3	農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置 (1)農用地の集積、集団化の取組	
	できる限り現状を維持し、後継者のいない農地が出てきた際には、組合長から協議会に情報を集約し、担い手とのマッチングを行う。受けの作業効率に配慮しながら、集約化して貸し出すこととする。	Ď
	(2)農地中間管理機構の活用方法	
	協議会を中心に話し合い、必要に応じ中間管理機構をとおし集積・集約化していく。	
	(3)基盤整備事業への取組	
	水田の深い箇所への土入れ等を行い、後継者が継承しやすい環境を整備する。管理を行うことはできるが、作付い。	はた
	(4)多様な経営体の確保・育成の取組	
	集落外から担い手を確保し、農地の管理を委託していく。定年退職者の作業の受入れを進めて組織オペレーター 保しながら、最終的には新規就農の促進を図りたい。	を確
	(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組	

活用できないか検討していく。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)

0	①鳥獸被害防止対策	0	②有機・減農薬・減肥料	_	③スマート農業	_	④ 輸出	_	⑤果樹等
_	⑥燃料•資源作物等	0	⑦保全•管理等	_	⑧農業用施設	ı	⑨耕畜連携	0	⑩その他
7 \22	「曜日」としての取り中央								

|【選択した上記の取組内容】

①地域で鳥獣害対策協議会を設立し、地域ぐるみで電気柵等の維持管理や捕獲柵の見廻りや埋没の協力などを行っ ている。中山間地域等直接支払交付金を活用し、防虫対策や農地法面の崩壊を未然に防止するための定期的な点 検、柵、ネットの設置等により鳥獣害防止対策を行う。⑦中山間地域等直接支払交付金を活用して、用排水路の泥上 げ、修繕、草刈等を行う。また、多面的機能交付金を活用し、排水路の整備、雑木の伐採等を行う。無人へリコプターに よる共同防除など水田への有機・減農薬の取組によって、環境保全の営農活動を推進する。⑩直売所を活用した地産 地消に取り組み、高齢者が生きがいを持って営農していく。

	##************************************	現状			10年後				
属性	農業を担う者 (氏名・名称)		2011		(目標	年度:令和		-	
		経営作目等	経営面積	作業受託 面積	経営作目等	経営面積	作業受託 面積	目標地図 上の表示	備考
集		水稲	13.7 h	a 3.3 ha	水稲	0.0 ha	0.0 ha	ı	
認農		養鶏、水稲、野菜	0.0 h	a 0.0 ha	養鶏、水稲、野菜	0.0 ha	0.0 ha	1	
			h	a ha		ha	ha		
			h	a ha		ha	ha		
			h	a ha		ha	ha		
			h	a ha		ha	ha		
			h	a ha		ha	ha		
			h	a ha		ha	ha		
			h	a ha		ha	ha		
			h	a ha		ha	ha		
			h	a ha		ha	ha		
			h	a ha		ha	ha		
			h	a ha		ha	ha		
			h	a ha		ha	ha		
			h	a ha		ha	ha		
			h	a ha		ha	ha		
			h	a ha		ha	ha		
			h	a ha		ha	ha		
			h	a ha		ha	ha		
			h	a ha		ha	ha		
			h	a ha		ha	ha		
			h	a ha		ha	ha		
			h	a ha		ha	ha		
			h	a ha		ha	ha		
			h	a ha		ha	ha		
			h	a ha		ha	ha		
			h	a ha		ha	ha		
			h	a ha		ha	ha		
			h	a ha		ha	ha		
			h	a ha		ha	ha		
計			13.7 h	a 3.3 ha		0.0 ha	0.0 ha		

^{2:「}経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。

^{3:}農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。

^{4:}作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、 経営面積に含めてください。

^{5:} 備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。

番号	事業体名 (氏名·名称)	作業内容	対象品目

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)	うち計画同意者数(人・%)	

注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。

注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。

注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

(留意事項)

農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報を保有するに当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。

また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合は、氏名を削除するなど配慮してください。

	- O- MIT I
策定年月日	令和7年3月31日
更新年月日	()
目標年度	令和16年度
市町村名 (市町村コード)	福井市 18201
地域名 (地域内農業集落名)	南菅生

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	14.3 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	14.3 ha
② 田の面積	12.5 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	1.8 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	1.2 ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	0.0 ha
(参考)区域内における70才以上の農業者の農地面積の合計	- ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	- ha
(備考)	

- 注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。
 - 2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。
 - 3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。
 - 4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、 備考欄にその旨記載してください。
 - 5:(参考)の区域内における〇才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。
 - 6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

【農業者】「農業を担う者」である集落外の農業法人(1経営体)が担っている。今後も入作者を支えていくため、農地を管理していく集落の支え手の後継者を確保・育成していく必要がある。

【主要作物】米粉用米、WCS用稲、そば

【その他】 集落外の認定農業者(農業法人)に概ね集積されている。

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

【将来の農業者】農業を担う者」である認定農業者の若手移住者、集落外の農業法人や若手農業者が担っていく。 【将来の主要作物】水稲、米粉用米、WCS用稲、そばの栽培を中心に経営していく。また、野菜、スイセン、ウメ、景観植物、ヘーゼルナッツ、カンキツ、平飼養鶏、ウシ・ブタの放牧等を行っていく。整備が難しい農地や荒廃農地等に、高付加価値作物や景観・緑肥作物を栽培し、荒廃農地の削減や農地の機能維持・営農の継承を目指す。

【その他】鷹巣地区全体の関係者で構成する協議会を立ち上げ、そこに地域の農地や担い手の情報を集約することにより、農地マッチングのシステムを構築し、将来を見据えた継続可能な農業の仕組み作りを図る。就農希望者が農業に積極的にチャレンジできる環境を整え、農地の保全、景観の維持を図っていく。県外からの若手移住者である認定農業 【者(1経営体)を集落の支え手として受け入れる。

(2)担い手(効率的かつ安定的 現状の集積率 (3)農用地の集団化(集約化)(oな経営を営むす 80	者)に対す	て専用地の				
現状の集積率		<u></u> 者)に対す	2曲田地の				
現状の集積率			る辰用地の	集積に関す	 ⁻ る目標		
	"	%		標とする集		8	%
	 に関する目標						
鷹巣地区の農地や担い手の情	青報を協議会に	集約し、原	鷹巣地区全	本で話し合い	かを行い、集積	集約	化に向け検討し
*************************************	のの日栖を法式	ナフナール	してがも必用	7.世里			
と業者及び区域内の関係者が2 (1) 豊田地の集積 集団化の取		9 8/200	このへさ必多	は打直			
(1)農用地の集積、集団化の取 鷹巣地区の農地や担い手のh	-	· 隹約Ⅰ 图	産単地区 仝。		へた行い 佳語	佳約	化に向け検討!
には ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	月刊で 励哉女に	- 未がし、))	鳥未地区土	本で品し口!	いてりい、未慎	未初	
.•							
(2)農地中間管理機構の活用に		D 4	9 ** * * * * *	7 7 11 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 	\$	# 41	U + >4 1 7
集落全体を農地中間管理機構	構に貸し付け、打	担い手の約	経宮恵同を流	及み取りなれ	いら、段階的に	集約1	化を進める。
(3) 基盤整備事業への取組	711+2-11		+	<u> </u>		. = 1.	
現時点で基盤整備事業の活用	用は考えている	いか、果然	各で囲場余り	午の回上に	向けた対束をf	英訶し	, CUV,
(4)多様な経営体の確保・育成							
集落内外から担い手を確保し 地域の協議会に農地や就農				-いちがい	1げマルーブに	·計曲	に軽げられると
ではいる。	ᄪᆂᄺᇴᅅᅤᆂ	以で 米小りし	、反木でした	_0 -73 /3 -0 -4	UIANA NI	小小万文	に来いられるよ
(5)農業協同組合等の農業支持		者等への)農作業委託	氏の取組			
活用できないか検討していく。							
以下任意記載事項(地域の実情	青に応じて、必要	要な事項を	と選択し、取	組内容を記	載してください)	
○ ①鳥獣被害防止対策 -	②有機・減農薬	・減肥料 -	- ③スマー	ト農業 -	④ 輸出	- (5果樹等
⑥燃料•資源作物等 -	⑦保全•管理等	€ -	8農業月	月施設 -	⑨耕畜連携	0	⑩その他
選択した上記の取組内容】		•	•				
	し、管理してい	く。⑪直売	所を活用し	た地産地消	に取り組み、高	骄 者	が生きがいを持
①畑まわりにも鹿よけ柵を設置 営農していく。							

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1)農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針

	農業を担う者	業を担う 者	現状		10年後 (目標年度:令和 年度)					
属性	展集を担づる (氏名・名称)				作業受託			作業受託	目標地図	_
		経営作目等	経営面	積	面積	経営作目等	経営面積	面積	上の表示	備考
認農		米粉用米	11.4	ha	0.0 ha	米粉用米	0.0 ha	0.0 ha	-	
認農		養鶏、水稲、野菜	0.0	ha	0.0 ha	養鶏、水稲、野菜	1.2 ha	0.0 ha	黄緑	
				ha	ha		ha	ha		
				ha	ha		ha	ha		
				ha	ha		ha	ha		
				ha	ha		ha	ha		
				ha	ha		ha	ha		
				ha	ha		ha	ha		
				ha	ha		ha	ha		
				ha	ha		ha	ha		
				ha	ha		ha	ha		
				ha	ha		ha	ha		
				ha	ha		ha	ha		
				ha	ha		ha	ha		
				ha	ha		ha	ha		
				ha	ha		ha	ha		
				ha	ha		ha	ha		
				ha	ha		ha	ha		
				ha	ha		ha	ha		
				ha	ha		ha	ha		
				ha	ha		ha	ha		
				ha	ha		ha	ha		
				ha	ha		ha	ha		
				ha	ha		ha	ha		
				ha	ha		ha	ha		
				ha	ha		ha	ha		
				ha	ha		ha	ha		
				ha	ha		ha	ha		
				ha	ha		ha	ha		
				ha	ha		ha	ha		
計		4, 1, 5 = 71 db	11.4		0.0 ha		1.2 ha	0.0 ha	L.L. I. Salari bland .L.	

注1:「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する 集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者(農協を除く)は 「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。

^{2:「}経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。

^{3:}農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。

^{4:}作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、 経営面積に含めてください。

^{5:} 備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。

番号	事業体名 (氏名·名称)	作業内容	対象品目

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)	うち計画同意者数(人・%)	

注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。

注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。

注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

(留意事項)

農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報を保有するに当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。

また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合は、氏名を削除するなど配慮してください。

	- O- MIT I
策定年月日	令和7年3月31日
更新年月日	()
目標年度	令和16年度
市町村名 (市町村コード)	福井市 18201
地域名 (地域内農業集落名)	小幡

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

70.9 ha
70.9 ha
63.4 ha
7.5 ha
0.2 ha
† 1.9 ha
- ha
- ha

- 注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。
 - 2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。
 - 3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。
 - 4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、 備考欄にその旨記載してください。
 - 5:(参考)の区域内における〇才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。
 - 6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

【農業者】集落内の「農業を担う者」である農業法人(1経営体)と集落営農組織(1経営体)が水稲を担い、農業法人(1経営体)が園芸を担っている。

【主要作物】水稲、もち麦、大豆、ナツメの栽培を行っている。

【その他】 農地は、担い手(集落営農組織・法人)に概ね集積されている。今後も法人・組織従事者の高齢化が想定されることから、将来にわたって営農継続を図るために、後継者の確保・育成や、農地の集約化等に取り組んでいく必要がある。

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

【将来の農業者】集落内の「農業を担う者」である農業法人(1経営体)と集落営農組織(1経営体)が水稲を担い、農業 法人(1経営体)が園芸を担っていく。

【将来の主要作物】水稲、麦、大豆、ナツメの栽培を行っていく。

【その他】自動走行農機具、農業用ドローンの導入を検討する。

2	農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標								
	(1)農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針								
	集落内の「農業を担う者」である農業法人(1経営体)、集落営農組織(1経営体)が担う。								
	 (2)担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標								
	(3)農用地の集団化(集約化)に関する目標								
	▲ 集落の農地は既に集約化できている(8割以上)。担い手が耕作する農地をできる限り集約化し、作業効率の向上を								
	[రే.								
3	農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置								
	(1)農用地の集積、集団化の取組								
	↓ 集落内の集落営農法人、組織に貸し付ける又は委託することにより、後継者のいない農業者の農地を集積していく。								
	L (2)農地中間管理機構の活用方法								
	既に集落全体を農地中間管理機構に貸し付けており、今後も継続して農地を貸し付け、農地の集積を進める。								
	(3)基盤整備事業への取組								
	現時点で基盤整備事業の活用は考えていないが、集落で圃場条件の向上に向けた対策を検討していく。								
	が、								
	(4) 名性も経営はの効果 女子の取得								
	(4)多様な経営体の確保・育成の取組								
	集落外から担い手を確保し、農地の管理を委託していく。 								
	(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組								
	□ 現時点では集落内で対応できているため、活用の予定はない。								
	以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)								
	○ ① ① 息獣被害防止対策 ○ ②有機・減農薬・減肥料 ○ ③スマート農業 - ④輸出 - ⑤果樹等								
	- ⑥燃料·資源作物等 ○ ⑦保全·管理等 - ⑧農業用施設 - ⑨耕畜連携 ○ ⑩その他								
	【選択した上記の取組内容】								
	①電気柵等の対策を実施している。地域ぐるみで電気柵等の維持管理や捕獲柵の見廻り、埋設の協力などを行う(平								
	成24年に小幡町鳥獣害対策協議会を設立)②完熟堆肥など有機物の施用によって、環境保全の営農活動を推進して								
	いく。③自動走行農機具、農業用ドローンの導入を検討する。⑦多面的機能支払交付金を活用し、農地として維持して								
	いくために行う地域活動や地域資源の質的向上を図る活動を行う。⑩流通・加工に取り組み、6次産業化を推進してし								
	く。直売所を活用した地産地消に取り組み、高齢者が生きがいを持って営農していく。								

	## + 10 > +/		10年後									
属性	農業を担う者 (氏名・名称)		現物	`		(目標	(目標年度:令和					
		経営作目等	経営配	磧	作業受託 面積	経営作目等	経営面	積	作業员 面積		目標地図 上の表示	備考
認農		水稲、もち麦、大豆	48.0	ha	0.0 ha	水稲、もち麦、大豆	47.8	ha	0.0	ha	黄緑	
集		水稲	10.7	ha	0.0 ha	水稲	10.7	ha	0.0	ha	黄	
認農(市外)		水稲	0.0	ha	0.0 ha	水稲	0.3	ha	0.0	ha	青	
認農		水稲	0.3	ha	0.0 ha	水稲	0.3	ha	0.0	ha	赤	
認農		ナツメ	0.0	ha	0.0 ha	ナツメ	1.8	ha	0.0	ha	ピンク	
認農		水稲	0.3	ha	0.0 ha	水稲	0.3	ha	0.0	ha	オレンジ	
				ha	ha			ha		ha		
				ha	ha			ha		ha		
				ha	ha			ha		ha		
				ha	ha			ha		ha		
				ha	ha			ha		ha		
				ha	ha			ha		ha		
				ha	ha			ha		ha		
				ha	ha			ha		ha		
				ha	ha			ha		ha		
				ha	ha			ha		ha		
				ha	ha			ha		ha		
				ha	ha			ha		ha		
				ha	ha			ha		ha		
				ha	ha			ha		ha		
				ha	ha			ha		ha		
				ha	ha			ha		ha		
				ha	ha			ha		ha		
				ha	ha			ha		ha		
				ha	ha			ha		ha		
				ha	ha			ha		ha		
				ha	ha			ha		ha		
				ha	ha			ha		ha		
				ha	ha			ha		ha		
				ha	ha			ha		ha		
計			59.3	ha	0.0 ha		61.2	ha	0.0	ha		

注1:「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する 集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者(農協を除く)は 「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。

^{2:「}経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。

^{3:}農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。

^{4:}作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、 経営面積に含めてください。

^{5:} 備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。

番号	事業体名 (氏名·名称)	作業内容	対象品目

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)	うち計画同意者数(人・%)	

注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。

注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。

注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

(留意事項)

農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報を保有するに当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。

また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合は、氏名を削除するなど配慮してください。

	- O ARI E
策定年月日	令和7年3月31日
更新年月日	()
目標年度	令和16年度
市町村名 (市町村コード)	福井市 18201
地域名 (地域内農業集落名)	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区址	或内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	114.8 ha
	① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	114.3 ha
	② 田の面積	74.8 ha
	③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	39.9 ha
	④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	10.7 ha
	⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	0.0 ha
	(参考)区域内における70才以上の農業者の農地面積の合計	- ha
	うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	- ha
(備考) 区域内の農用地等面積 為寄:1.6ha、石畠:5.2ha、田ノ頭:8.8ha、中山: 5.7ha、石新保:17.1ha、石橋:32.3ha、浜別所:8.9ha、両橋屋:17.5ha、市ノ瀬: 15.0ha、領家:0.8ha	

- 注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。
 - 2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。
 - 3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。
 - 4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。
 - 5:(参考)の区域内における〇才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。
 - 6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

【農業者】「農業を担う者」である集落営農組織や個人経営体が担っている。

【主要作物】水稲、ウメ、その他野菜の栽培を行っている。

【その他】 傾斜が大きい地域では、圃場面積が小さいため集積・集約化が難しい。また、鳥獣害の被害が大きくなっている。農業者の高齢化が進んでおり担い手の確保が課題となっているが、採算が合わず経営継承は難しい。

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

【将来の農業者】「農業を担う者」である集落営農組織や個人経営体が担っていく。

【将来の主要作物】水稲中心に、転作作物と園芸品目を組み合わせて栽培していく。園芸作物の栽培を行い、遊休農地の解消を図っていく。 為寄:みょうが、みかん、レモン、プラム等 石新保:麦、野菜、飼料用としてトウモロコシの栽培を検討 浜別所:ウメ、野菜

【その他】今後も後継者のいない農地が増えることが予想されるため、地域外農家や新規就農者を積極的に受け入れ、 農地を維持していく。

2	農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標
---	------------------------------------

(1)農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針

「農業を担う者」である集落営農組織や個人経営体(6経営体)が担う。今後も後継者のいない農地が増えることが予想されるため、地域外農家や新規就農者を積極的に受け入れ、農地を維持していく。

(2)担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標

現状の集積率 3 % | 将来の目標とする集積率 3 %

(3)農用地の集団化(集約化)に関する目標

地域の5%の農地を担い手が耕作し、その他は個人農家が管理している。できる限り現状を維持しつつ、後継者のいない農地が出てきた際には、集落内で話し合い受け手の作業効率に配慮しながら集約化して貸し出すこととする。

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

(1)農用地の集積、集団化の取組

できる限り現状を維持しつつ、後継者のいない農地が出てきた際には、集落内で話し合い受け手の作業効率に配慮しながら集約化して貸し出すこととする。

(2)農地中間管理機構の活用方法

為寄、石畠、田ノ頭、中山、石橋、浜別所、両橋屋、市ノ瀬、柳原:集落全体で農地中間管理機構を利用することは考えておらず、必要があれば個人ごとに利用していく。石新保:集落全体を農地中間管理機構に貸し付け、担い手の経営意向を汲み取りながら、段階的に集約化を進める。

(3)基盤整備事業への取組

為寄、石橋、浜別所、両橋屋、市ノ瀬、柳原:圃場整備にとりかかり、後継者が機能する環境を整備していく。田ノ頭、中山、石新保:現時点で基盤整備事業の活用は考えていないが、集落で圃場条件の向上に向けた対策を検討していく。

(4)多様な経営体の確保・育成の取組

集落外から担い手を確保し、農地の管理を委託していく。

農地整備がされておらず、機械が入れない場所があり担い手の確保は難しい状況。

(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組

為寄、石畠、石橋、浜別所、両橋屋、市ノ瀬、柳原:活用できないか検討していく。中山:既に農薬散布を委託している。石新保:草刈り、収穫、農薬散布を委託しており、今後も活用していきたい。田ノ頭:既に草刈り、農薬散布を委託している。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)

0	①鳥獣被害防止対策	0	②有機・減農薬・減肥料	_	③スマート農業	_	④ 輸出	0	⑤果樹等
_	⑥燃料•資源作物等	0	⑦保全・管理等	0	⑧農業用施設	_	⑨耕畜連携	0	⑩その他
7 122	出しょ しつる 取の中点	1							

【選択した上記の取組内容】

①鳥獣害(シカ)の被害が大きいため電気柵、防護柵等の対策を実施している。平成24年に市ノ瀬町イノシシ駆除協議会、平成31年には田ノ頭町イノシシ駆除協議会を設立し、地域ぐるみで電気柵等の維持管理や捕獲柵の見廻りや埋没の協力などを行っている。中山間地域等直接支払交付金を活用し、農地法面の崩壊を未然に防止するため、集落内の担い手を中心に定期的な点検や協定農用地への柵、ネットの設置等により鳥獣害防止対策を行う。②田ノ頭:今後有機農業を取り入れる。⑤為寄:みかん、レモン、プラム等の栽培を行っていく。石畠、浜別所、市ノ瀬:ウメの栽培を行っていく。⑦田ノ頭、中山:保全・管理を行っていく。石新保:休耕地として年2~3回トラクターをかけている。棗地区:農地・水保全管理支払交付金を活用し、防草シートをはり、草刈作業の労力軽減を図っていく。⑧石畠:育苗ハウスの建設を検討する。⑩直売所を活用した地産地消に取り組み、高齢者が生きがいを持って営農していく。

	曲光ナヤミヤ	現状				10年後							
属性	農業を担う者 (氏名・名称)				(目標年度∶令和								
	(风石 石柳)	経営作目等	経営	面積	作業受 面積	詁	経営作目等	経営	面積	作業 面和	き託 責	目標地図 上の表示	備考
利用者		水稲、野菜、うめ	1.3	ha	0.0	ha	水稲、野菜、うめ	1.3	ha	0.0	ha	水色	
利用者		水稲	2.9	ha	0.0	ha	水稲	2.9	ha	0.0	ha	白	
利用者		水稲	2.2	ha	0.0	ha	水稲	2.4	ha	0.0	ha	緑	
認農		自己保全	0.1	ha	0.0	ha	自己保全	0.1	ha	0.0	ha	赤	
認農		水稲	1.6	ha	0.0	ha	水稲	1.6	ha	0.0	ha	黄	
認農		水稲	2.2	ha	0.0	ha	水稲	2.2	ha	0.0	ha	黄緑	
利用者		水稲	4.4	ha	0.0	ha	水稲	3.8	ha	0.0	ha	オレンジ	
利用者		水稲、果樹	1.0	ha	0.0	ha	水稲、果樹	1.0	ha	0.0	ha	青	
利用者		水稲	2.1	ha	0.0	ha	水稲	1.0	ha	0.0	ha	紫	
利用者		水稲	0.0	ha	0.0	ha	水稲	0.5	ha	0.0	ha	紺色	
利用者		水稲	1.2	ha	0.0	ha	水稲	1.2	ha	0.0	ha	グレー	
利用者		水稲	0.0	ha	0.0	ha	水稲	0.6	ha	0.0	ha	オレンジ	
				ha		ha			ha		ha		
				ha		ha			ha		ha		
				ha		ha			ha		ha		
				ha		ha			ha		ha		
				ha		ha			ha		ha		
				ha		ha			ha		ha		
				ha		ha			ha		ha		
				ha		ha			ha		ha		
				ha		ha			ha		ha		
				ha		ha			ha		ha		
				ha		ha			ha		ha		
				ha		ha			ha		ha		
				ha		ha			ha		ha		
				ha		ha			ha		ha		
				ha		ha			ha		ha		
				ha		ha			ha		ha		
				ha		ha			ha		ha		
				ha		ha			ha		ha		
計		4, 1, 5 = 71 db) ha	0.0			18.6	ha	0.0) ha	L. L. S. Jeri ble	

注1:「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する 集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者(農協を除く)は 「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。

^{2:「}経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。

^{3:}農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。

^{4:}作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、 経営面積に含めてください。

^{5:} 備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。

番号	事業体名 (氏名·名称)	作業内容	対象品目

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)	うち計画同意者数(人・%)	

注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。

注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。

注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

(留意事項)

農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報を保有するに当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。

また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合は、氏名を削除するなど配慮してください。

策定年月日	令和7年3月31日
更新年月日	()
目標年度	令和16年度
市町村名 (市町村コード)	福井市 18201
地域名 (地域内農業集落名)	深坂

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	17.8 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	17.8 ha
② 田の面積	16.9 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	0.9 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	0.1 ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	0.0 ha
(参考)区域内における70才以上の農業者の農地面積の合計	- ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	- ha
(備考)	

- 注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。
 - 2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。
 - 3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。
 - 4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、 備考欄にその旨記載してください。
 - 5:(参考)の区域内における〇才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。
 - 6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。
- (2) 地域農業の現状及び課題

【農業者】「農業を担う者」である農業法人(1経営体)が担っている。

【主要作物】水稲、飼料用米、果樹の栽培を行っている。

【その他】 集落の水田の約8割を集落営農法人が担っているが、小区画で不整形のほ場が多い。

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

【将来の農業者】「農業を担う者」である農業法人(1経営体)が担っていく。

【将来の主要作物】水稲の栽培を行っていく。

【その他】有機農業を取り入れる。農業用ドローンの導入を検討する。

2	農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標											
	(1)農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針											
	「農業を担う者」である農業法人(1経営体)が担う。											
	(2)担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標											
	現状の集積率 73 % 将来の目標とする集積率 78 %											
	1(3)農用地の集団化(集約化)に関する目標											
	(3) 辰用地の集団化(集約化)に関する日標 集落の農地は概ね担い手が集積・集約化している(8割以上)。今後も作業効率を配慮しながらできる限り集約化して											
	未治の底地は塊は近い子が未慣 未がにしている(0点)以上/。子及の作未効牛を能慮しながらてきる成り未がにして											
3	農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置											
	(1)農用地の集積、集団化の取組											
	★落の農地は概ね担い手が集積・集約化している(8割以上)。今後も作業効率を配慮しながらできる限り集約化して											
	lいく。											
	(2)農地中間管理機構の活用方法											
	集落全体を農地中間管理機構に貸し付け、担い手の経営意向を汲み取りながら、段階的に集約化を進める。											
	 (3)基盤整備事業への取組											
	現時点で基盤整備事業の活用は考えていないが、集落で圃場条件の向上に向けた対策を検討していく。											
	(4)多様な経営体の確保・育成の取組											
	集落外から担い手を確保し、農地の管理を委託していく。											
	(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組											
	既に農薬散布を委託している。											
	以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)											
	○ ① 自 ① ② 有機・減農薬・減肥料 ○ ③スマート農業 - ④ 輸出 ○ ⑤ 果樹等											
	- ⑥燃料・資源作物等 - ⑦保全・管理等 - ⑧農業用施設 - ⑨耕畜連携 - ⑩その他											
	【選択した上記の取組内容】											
	①多面的機能交付金を活用して、集落周辺に防護柵を連携して設置する。③農業用ドローンの導入を検討する。水管											
	理等をパソコンで管理している。⑤カキ、ブドウなどの栽培に取り組んで行く。											

	農業を担う者	明状							
属性	(氏名・名称)	経営作目等	経営面積	作業受託 面積	経営作目等	経営面積	作業受託	目標地図 上の表示	備考
認農		水稲、飼料用米、かき	13.1 ha	0.8 ha	水稲、飼料用米、かき	13.9 ha	0.0 ha	オレンジ	
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
計			13.1 ha	0.8 ha		13.9 ha	0.0 ha		

注1:「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する 集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者(農協を除く)は 「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。

^{2:「}経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。

^{3:}農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。

^{4:}作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、 経営面積に含めてください。

^{5:} 備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。

番号	事業体名 (氏名·名称)	作業内容	対象品目

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)	うち計画同意者数(人・%)	

注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。

注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。

注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

(留意事項)

農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報を保有するに当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。

また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合は、氏名を削除するなど配慮してください。

	70.%H II
策定年月日	令和7年3月31日
更新年月日	()
目標年度	令和16年度
市町村名 (市町村コード)	福井市 18201
地域名 (地域内農業集落名)	浜島

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	27.6 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	24.8 ha
② 田の面積	26.9 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	0.7 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	10.3 ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	0.0 ha
(参考)区域内における70才以上の農業者の農地面積の合計	- ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	- ha
(備考)	

- 注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。
 - 2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。
 - 3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。
 - 4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、 備考欄にその旨記載してください。
 - 5:(参考)の区域内における〇才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。
 - 6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

【農業者】「農業を担う者」である個人経営体が担っている。

【主要作物】水稲、さといも、その他野菜の栽培を行っている。

【その他】集落では27町の農地を、個人の農家が管理しており、農業者の高齢化が進む中、後継者の確保が課題となっている。10年後の農地の維持のために、集落内外から受け手の確保が必要となっている。

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

【将来の農業者】「農業を担う者」である個人経営体が担っていく。

【将来の主要作物】水稲、野菜、さといもの栽培を行っていく。

【その他】後継者のいない農地は、集落内外の集落営農法人に耕作を依頼し維持管理していく。また、圃場の面積が小さく、各経営体が担う農地の位置も分散しているため、作業効率よく農作業に取り組めるよう、地主の意向を確認しながら農地の集約化を図る。

(2)担い手(効率的かつ安定的	的な経営を営む者)に	こ対する					
現状の集積率 現状の集積率	0 %	b	将来の目標とする	る集積率		0 %	
(3)農用地の集団化(集約化) 集落の農地は複数の個人農		-47			-1.4-	// /nu +/ O 1 . += 1	. # 1
出てきた際には、集落内で話							/ /IX
農業者及び区域内の関係者が		らためと	るべき必要な措置	Ì			
(1)農用地の集積、集団化の 集落の農地は複数の個人農		できる	個儿個 レーシュー維力	は答理を行って	11キ	後継老のいな	√ 典 +
************************************							, たん
(2)農地中間管理機構の活用	- · - · · ·						
集落全体で農地中間管理機	&構を利用することは	考えて	おらず、必要があ	わば個 人ごとし	こ利用	していく。	
				1010 m21CC		_	
				10101 <u>11</u> 070		-	
(2)甘舩乾供古世。の所知				, 1010 III) (C C I			
	*者が機能する環境	を整備Ⅰ	TIV	, or or particular to the second seco			
(3)基盤整備事業への取組 圃場整備にとりかかり、後継	巻者が機能する環境な	を整備し	していく。	, or or particular to the part			
	と者が機能する環境を	を整備し	していく。	, or			
圃場整備にとりかかり、後継		を整備し	していく。	, o o o o o o o o o o o o o o o o o o o			
圃場整備にとりかかり、後継	成の取組			, o 10 12 7 C C 1			
圃場整備にとりかかり、後継 (4)多様な経営体の確保・育)	成の取組						
圃場整備にとりかかり、後継(4)多様な経営体の確保・育) 集落外から担い手を確保し、	成の取組 、農地の管理を委託	していく	ζ.				
圃場整備にとりかかり、後継(4)多様な経営体の確保・育り 集落外から担い手を確保し、 (5)農業協同組合等の農業支	成の取組 、農地の管理を委託	していく	ζ.				
圃場整備にとりかかり、後継(4)多様な経営体の確保・育) 集落外から担い手を確保し、	成の取組 、農地の管理を委託	していく	ζ.				
圃場整備にとりかかり、後継(4)多様な経営体の確保・育) 集落外から担い手を確保し、 (5)農業協同組合等の農業支	成の取組 、農地の管理を委託	していく	ζ.				
圃場整備にとりかかり、後継(4)多様な経営体の確保・育) 集落外から担い手を確保し、 (5)農業協同組合等の農業支 活用できないか検討していく	成の取組、農地の管理を委託した。 、農地の管理を委託して援サービス事業者等が、。	していべ	く。 農作業委託の取組	EL	さい)		
圃場整備にとりかかり、後継(4)多様な経営体の確保・育) 集落外から担い手を確保し、 (5)農業協同組合等の農業支 活用できないか検討していく	成の取組、農地の管理を委託した。 、農地の管理を委託して援サービス事業者等が、。	していべ 等への	、。 農作業委託の取組 選択し、取組内容	を記載してくだ	さい)	5.果樹等	
圃場整備にとりかかり、後継(4)多様な経営体の確保・育) 集落外から担い手を確保し、 (5)農業協同組合等の農業支 活用できないか検討していく 以下任意記載事項(地域の実) ①鳥獣被害防止対策 -	成の取組、農地の管理を委託を援サービス事業者等が、。	していべ 等への	、。 農作業委託の取組 選択し、取組内容	を記載してくだ		⑤果樹等⑩その他	
圃場整備にとりかかり、後継 (4)多様な経営体の確保・育成集落外から担い手を確保し、 (5)農業協同組合等の農業支援活用できないか検討している 以下任意記載事項(地域の実力 ① ① 息獣被害防止対策 一 ⑥燃料・資源作物等 ○	成の取組、農地の管理を委託を接サービス事業者をな。	していべ 等への	送択し、取組内容 ③スマート農業	B を記載してくだ - ④輸出			
圃場整備にとりかかり、後継 (4) 多様な経営体の確保・育員 集落外から担い手を確保し、 (5) 農業協同組合等の農業支 活用できないか検討している 以下任意記載事項(地域の実) ① ① 鳥獣被害防止対策 - (6) 燃料・資源作物等 ○ (選択した上記の取組内容】 ① 集落周辺に防護柵を連携し	成の取組、農地の管理を委託して援サービス事業者で、。 「情に応じて、必要なる」で、必要なるで、必要なるで、で、必要なるで、必要なるで、必要なるで、必要なるで、必要なるで、必要なるで、必要なるで、必要ないで、	してい、 等への 事項 - - 減少し	選択し、取組内容 ③スマート農業 ⑧農業用施設 ていく。⑦営農・維	を記載してくだ - ④輸出 - ⑨耕畜連打 持管理作業を	ちゅう ままり ままり ままり ままり ままり ままり ままり ままり ままり まま	定年帰農者よる	
圃場整備にとりかかり、後継(4)多様な経営体の確保・育) 集落外から担い手を確保し、 (5)農業協同組合等の農業支 活用できないか検討していく 以下任意記載事項(地域の実) ①鳥獣被害防止対策 -	成の取組、農地の管理を委託した。 を援サービス事業者等が、。 「情に応じて、必要なるでは、必要なるでは、必要なるでは、必要なるでは、では、必要なるでは、では、必要なるでは、必要ななるでは、必要ななるでは、必要ななるでは、必要ななるでは、必要ななるでは、必要ななるでは、必要ななるでは、必要ななるでは、必要ななない。	しているの 項料 少設 しているの の では、 の では、 の では、 の には、 の には、 の には、 の には、 の には、 の には、 の には、 の には、 の には、 の には、 の には、 には、 には、 には、 には、 には、 には、 には、	選択し、取組内容 ③スマート農業 ⑧農業用施設 ていく。⑦営農・維 し、畦畔の草刈りり	を記載してくだ - ④輸出 - ⑨耕畜連 :持管理作業を 作業の労働力	馬 - 請負う を軽減	⑩その他 定年帰農者よる していく。また、	多面

	農業を担う者		現	犬			(日堙	年度:	ᄼᇷ	10年1 年月			
属性	(氏名・名称)	経営作目等	経営	面積	作業受詞 面積	ŧ	経営作目等	経営		作業分	受託	目標地図 上の表示	備考
利用者		水稲、さといも	1.3	ha		ha	水稲、さといも	1.3	ha	0.0	ha	紫	
利用者		水稲	1.7	ha	0.0	ha	水稲	1.7	ha	0.0	ha	青	
利用者		水稲、野菜	1.3	ha	0.0	ha	水稲、野菜	1.3	ha	0.0	ha	水色	
利用者		水稲	1.9	ha	0.0	ha	水稲	1.5	ha	0.0	ha	緑	
利用者		水稲、野菜	2.2	ha	0.0	ha	水稲、野菜	2.1	ha	0.0	ha	茶	
利用者		水稲、野菜、さといも	0.7	ha	0.0	ha	水稲、野菜、さといも	0.7	ha	0.0	ha	オレンジ	
利用者		水稲	1.7	ha	0.0	ha	水稲	1.7	ha	0.0	ha	黄緑	
利用者		水稲	1.7	ha	0.0	ha	水稲	1.7	ha	0.0	ha	赤	
認農		飼料用米	0.2	ha	0.0	ha	飼料用米	0.2	ha	0.0	ha	白	
利用者		水稲、野菜	2.5	ha	0.0	ha	水稲、野菜	2.5	ha	0.0	ha	ピンク	
利用者		水稲	2.0	ha	0.0	ha	水稲	2.0	ha	0.0	ha	グレー	
利用者		水稲	2.9	ha	0.0	ha	水稲	3.0	ha	0.0	ha	紺	
				ha		ha			ha		ha		
				ha		ha			ha		ha		
				ha	l	ha			ha		ha		
				ha		ha			ha		ha		
				ha		ha			ha		ha		
				ha		ha			ha		ha		
				ha	İ	ha			ha		ha		
				ha	Ī	ha			ha		ha		
				ha	Ī	ha			ha		ha		
				ha	İ	ha			ha		ha		
				ha		ha			ha		ha		
				ha	Ī	ha			ha		ha		
				ha	Ī	ha			ha		ha		
				ha		ha			ha		ha		
				ha		ha			ha		ha		
				ha		ha			ha		ha		
				ha	-	ha			ha		ha		
				ha		ha			ha		ha		
計			20.1	ha	0.0	ha		19.7	' ha	0.0) ha		

注1:「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する 集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者(農協を除く)は 「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。

^{2:「}経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。

^{3:}農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。

^{4:}作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、 経営面積に含めてください。

^{5:}備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。

番号	事業体名 (氏名·名称)	作業内容	対象品目

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)	うち計画同意者数(人・%)	

注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。

注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。

注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

(留意事項)

農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報を保有するに当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。

また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合は、氏名を削除するなど配慮してください。

	TO WILL
策定年月日	令和7年3月31日
更新年月日	()
目標年度	令和16年度
市町村名 (市町村コード)	福井市 18201
地域名 (地域内農業集落名)	白方

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)					
のうち農用地区域内の農地面積	91.0 ha				
	15.6 ha				
対、茶等を含む)	75.5 ha				
て、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	1.2 ha				
て、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	19.7 ha				
ける70才以上の農業者の農地面積の合計	- ha				
在の農業者の農地面積の合計	- ha				
	遺(農業上の利用が行われる農用地等の区域) のうち農用地区域内の農地面積 は、茶等を含む) て、規模縮小などの意向のある農地面積の合計 て、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計 はける70才以上の農業者の農地面積の合計 を在の農業者の農地面積の合計				

- 注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。
 - 2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。
 - 3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。
 - 4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、 備考欄にその旨記載してください。
 - 5:(参考)の区域内における〇才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。
 - 6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

【農業者】田は、機械組合を中心として、農業用機械の共同利用など、農作業の協業化を図っていく。園芸は農業法人、 認定農業者、認定新規就農者や個人農家が担っている。

【主要作物】水稲、その他野菜の栽培を行っている。

【その他】 日本海に面する三里浜砂丘地を抱える本市の一大園芸産地であるが、農家の高齢化が進み、後継者の確保・育成を図る必要がある。

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

【将来の農業者】田は「農業を担う者」である集落営農組織(1経営体)が中心に担っていく。園芸は農業法人、認定農業者、認定新規就農者や個人農家が担っていく。ほか、地域外の認定農業者や認定新規就農者の受け入れを促進していく。

【将来の主要作物】白方町で栽培する主な作物は、行政やJAが指導したものの栽培を行っていく。

【その他】砂利を活かしたショウガの栽培や、手入れ負担が少ないオリーブの植栽など新たな品目の導入に取り組み、 特産化を目指す。

	ッカに回りた	長用地の効率的	かつ総合的	は利用に関す	る目標	# 		
(1)農用地の効率	率的かつ総合	的な利用に関す	でる方針					
								、認定農業者、認 農者の受け入れる
(2)担い手(効率	 いかつ安定的	 内な経営を営むす	 者)に対する	農用地の集積	に関す	ナる目標		
現状の第		2		将来の目標とす			18	3 %
(3)農用地の集[団化(集約化)	に関する目標	L			<u> </u>		
乗洛の辰地は 化組合を中心に								:関しては集落の機
農業者及び区域に (1)農用地の集利	積、集団化の	取組				学休でも Z	・ 地 短 !・	こ関しては集落の
組合を中心に管: (2)農地中間管:			:地を新規勍	i農者等が利用	できる	るよう配慮す	する。 	
		構を利用すること	とは考えてa	おらず、必要が	あれば	ば個人ごと	こ利用し	ていく。
/ - \ 	W							
(3)基盤整備事業	• • • •	田仕老うていた	いが 焦茨・	で囲性冬州のほ	5	向けた対象	生た 公主	していた ハウフラ
現時点で基盤型	整備事業の活				句上に	向けた対策	策を検討	していく。 ハウス 🛭
現時点で基盤型 やスプリンクラー	整備事業の活 の整備により	、新規就農者の			句上に	向けた対策	策を検討	していく。 ハウス 🛭
現時点で基盤型 やスプリンクラー (4)多様な経営(整備事業の活・の整備により 本の確保・育月	、新規就農者の 成の取組	受け入れ体	制を整える。				していく。ハウス b れが必要である。
現時点で基盤型 やスプリンクラー (4)多様な経営(整備事業の活・の整備により 本の確保・育月	、新規就農者の 成の取組	受け入れ体	制を整える。				
現時点で基盤型 やスプリンクラー (4)多様な経営(整備事業の活・の整備により ・の整備により 本の確保・育局 旦い手を確保し	、新規就農者の成の取組 し、農地の管理を	受け入れ体	制を整える。	が相			
現時点で基盤型 やスプリンクラー (4)多様な経営(集落内外から担	整備事業の活の整備により 本の確保・育原 旦い手を確保し 合等の農業支	、新規就農者の成の取組 し、農地の管理を	受け入れ体	制を整える。	が相			
現時点で基盤型 やスプリンクラー (4)多様な経営体 集落内外から担 (5)農業協同組 活用できないか	整備事業の活の整備により 本の確保・育原 旦い手を確保し 合等の農業支 へ検討していく	、新規就農者の成の取組 し、農地の管理を接サービス事業。	受け入れ体を委託している。	制を整える。	な組	談に応じた	受け入れ	
現時点で基盤型 やスプリンクラー (4)多様な経営体 集落内外から担 (5)農業協同組	整備事業の活の整備により本の確保・育成型い手を確保し合等の農業支い検討していく。	、新規就農者の成の取組 し、農地の管理を接サービス事業。	受け入れ体を委託している。者等への農	制を整える。	がの相は組容を記	談に応じた	受け入れ	れが必要である。
現時点で基盤型 やスプリンクラー (4)多様な経営(集落内外から担 (5)農業協同組(活用できないか 以下任意記載事	整備事業の活の整備により本の確保・育原型い手を確保し合等の農業支 へ検討していく 項(地域の実 防止対策 -	、新規就農者の 成の取組 し、農地の管理を 接サービス事業 。	受け入れ体を委託している。 書等への農 を事項を選びる。 を表示している。	制を整える。	な組 容を記	談に応じた	·受け入れ (さい) -	

	農業を担う者					10年後 (目標年度:令和 年度)							
属性	(氏名・名称)	経営作目等	経営	面積	作業受	託	経営作目等	経営		作業受託		目標地図 上の表示	備考
認農		 園芸	0.0	ha	面積 0.0	₹ ha	 園芸	0.3	ha	0.0	貝 ha	より表示 緑	
認農		水稲	0.2	ha	0.0	ha	 水稲	1.3	ha	0.0	ha		
利用者		施設園芸、水稲	0.6	ha	0.0		施設園芸、水稲		ha	0.0	ha	紺	
利用者		園芸	0.2	ha	0.0	ha	園芸	0.5	ha	0.0	ha	白	
利用者		園芸	0.0	ha	0.0	ha	園芸	0.3	ha	0.0	ha	グレー	
利用者		ミディトマト	0.3	ha	0.0	ha	ミディトマト	0.3	ha	0.0	ha	桜	
利用者		スイートコーン、水稲、かき	0.5	ha	0.0	ha	スイートコーン、水稲、かき	0.8	ha	0.0	ha	薄紫	
認農		園芸	0.0	ha	0.0	ha	 園芸	0.8	ha	0.0	ha	黄	
認農		園芸	0.0	ha	0.0	ha	園芸	1.3	ha	0.0	ha	オレンジ	
利用者		園芸	0.1	ha	0.0	ha	園芸	0.7	ha	0.0	ha	ピンク	
認農		トマト、アスパラガス	0.3	ha	0.0	ha	トマト、アスパラガス	0.9	ha	0.0	ha	赤	
利用者		施設野菜、露地野菜	0.4	ha	0.0	ha	施設野菜、露地野菜	1.7	ha	0.0	ha	黄土	
利用者		園芸	0.0	ha	0.0	ha	園芸	0.8	ha	0.0	ha	薄グレー	
認農		園芸	0.0	ha	0.0	ha	園芸	1.0	ha	0.0	ha	濃紫	
集		園芸	0.0	ha	0.0	ha	園芸	1.8	ha	0.0	ha	紫	
認就		園芸	0.5	ha	0.0	ha	園芸	0.9	ha	0.0	ha	茶	
利用者		園芸	0.0	ha	0.0	ha	園芸	0.8	ha	0.0	ha	水色	
認農(市外)		園芸	0.5	ha	0.0	ha	園芸	8.2	ha	0.0	ha	黄緑	
利用者		果樹	0.3	ha	0.0	ha	果樹	0.3	ha	0.0	ha	濃グレー	
認就		ミディトマト、他施設園芸	0.3	ha	0.0	ha	ミディトマト、他施設園芸	0.6	ha	0.0	ha	こげ茶	
				ha		ha			ha		ha		
				ha		ha			ha		ha		
				ha		ha			ha		ha		
				ha		ha			ha		ha		
				ha		ha			ha		ha		
				ha		ha			ha		ha		
				ha		ha			ha		ha		
				ha		ha			ha		ha		
				ha		ha			ha		ha		
				ha		ha			ha		ha		
計		K, 1 5=71 db . =		2 ha	0.0	ha		23.9	ha ha	0.0) ha		

注1:「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する 集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者(農協を除く)は 「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。

^{2:「}経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。

^{3:}農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。

^{4:}作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、 経営面積に含めてください。

^{5:} 備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。

番号	事業体名 (氏名·名称)	作業内容	対象品目

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)	うち計画同意者数(人・%)	

注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。

注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。

注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

(留意事項)

農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報を保有するに当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。

また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合は、氏名を削除するなど配慮してください。

	70 XH H
策定年月日	令和7年3月31日
更新年月日	()
目標年度	令和16年度
市町村名 (市町村コード)	福井市 18201
地域名 (地域内農業集落名)	川尻

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	12.3 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	12.2 ha
② 田の面積	6.0 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	6.3 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	0.1 ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	1.2 ha
(参考)区域内における70才以上の農業者の農地面積の合計	- ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	- ha
(備考)	

- 注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。
 - 2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。
 - 3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。
 - 4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。
 - 5:(参考)の区域内における〇才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。
 - 6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。
- (2) 地域農業の現状及び課題

【農業者】田は「	「農業を担う者」	」である農業法人	(1経営体)	が担っている。	畑は、	認定新規就農者の	(1経営体)	が担ってい
る。								

【主要作物】水稲

【その他】農業者の高齢化が進んでおり、後継者の確保が課題である。

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

【将来の農業者】田は「農業を担う者」である農業法人(1経営体)が担っていく。畑は、認定新規就農者(1経営体)が担っていく。

【将来の主要作物】水稲の栽培を行っていく。

2 .	農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標									
	(1)農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針									
	田は「農業を担う者」である農業法人(1経営体)が担う。畑は、認定新規就農者(1経営体)が担う。									
	(2)担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標									
	現状の集積率 29 % 将来の目標とする集積率 30 %									
	(3)農用地の集団化(集約化)に関する目標									
	地域の3割の農地を1名の担い手が耕作し、その他は個人農家が管理している。できる限り個人ごとに維持管理を行っ									
	ていき、後継者のいない農地が出てきた際には、集落内で話し合い受け手の作業効率に配慮しながら、集約化して貸し									
	出すこととする。									
3	農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置									
	(1)農用地の集積、集団化の取組									
	できる限り個人ごとに維持管理を行っていき、後継者のいない農地が出てきた際には、集落内で話し合い受け手の作									
	業効率に配慮しながら、集約化して貸し出すこととする。									
	(2)農地中間管理機構の活用方法									
	田について今後農地中間管理機構を利用する方向で進めていく。									
	(3)基盤整備事業への取組									
	現時点で基盤整備事業の活用は考えていないが、集落で圃場条件の向上に向けた対策を検討していく。									
	(4)多様な経営体の確保・育成の取組									
	集落外から担い手を確保し、農地の管理を委託していきたいが担い手がいないという課題がある。									
	活用できないか検討していく。									
	以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)									
	○ ① 自獣被害防止対策 - ②有機・減農薬・減肥料 - ③スマート農業 - ④輸出 - ⑤果樹等									
	- ⑥燃料・資源作物等 - ⑦保全・管理等 - ⑧農業用施設 - ⑨耕畜連携 - ⑩その他									
	【選択した上記の取組内容】									
	①田ではイノシシやシカ対策として柵を設置し、現状維持している。イノシシ捕獲罠については、対応者の高齢化により									
	困難になりつつある。畑では耕作農家に任せて対策を行っている。									

	農業を担う者		現状		10年後 (目標年度:令和 年度)				
属性	(氏名·名称)	経営作目等	経営面積	作業受託 面積	経営作目等		作業受託	目標地図 上の表示	備考
利用者		園芸	0.0 h	a 0.0 ha	園芸	1.0 ha	0.0 ha	オレンジ	
認農		WCS用稲、飼料用米	3.6 h	a 0.0 ha	WCS用稲、飼料用米	3.8 ha	0.0 ha	水色	
			h	a ha		ha	ha		
			h	a ha		ha	ha		
			h	a ha		ha	ha		
			h	a ha		ha	ha		
			h	a ha		ha	ha		
			h	a ha		ha	ha		
			h	a ha		ha	ha		
			h	a ha		ha	ha		
			h	a ha		ha	ha		
			h	a ha		ha	ha		
			h	a ha		ha	ha		
			h	a ha		ha	ha		
			h	a ha		ha	ha		
			h	a ha		ha	ha		
			h	a ha		ha	ha		
			h	a ha		ha	ha		
			h	a ha		ha	ha		
			h	a ha		ha	ha		
			h	a ha		ha	ha		
			h	a ha		ha	ha		
			h	a ha		ha	ha		
			h	a ha		ha	ha		
			h	a ha		ha	ha		
			h	a ha		ha	ha		
			h	a ha		ha	ha		
			h	a ha		ha	ha		
			h	a ha		ha	ha		
			h	a ha		ha	ha		
計			3.6 h	a 0.0 ha		4.8 ha	0.0 ha		

注1:「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する 集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者(農協を除く)は 「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。

^{2:「}経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。

^{3:}農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。

^{4:}作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、 経営面積に含めてください。

^{5:} 備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。

番号	事業体名 (氏名·名称)	作業内容	対象品目

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)	うち計画同意者数(人・%)	

注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。

注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。

注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

(留意事項)

農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報を保有するに当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。

また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合は、氏名を削除するなど配慮してください。

	70·%n L
策定年月日	令和7年3月31日
更新年月日	()
目標年度	令和16年度
市町村名 (市町村コード)	福井市 18201
地域名 (地域内農業集落名)	大谷

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	13.0 ha					
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	13.0 ha					
② 田の面積	12.9 ha					
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	0.1 ha					
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	0.0 ha					
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	0.0 ha					
(参考)区域内における70才以上の農業者の農地面積の合計	- ha					
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計						
(備考)						
	İ					

- 注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。
 - 2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。
 - 3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。
 - 4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、 備考欄にその旨記載してください。
 - 5:(参考)の区域内における〇才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。
 - 6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。
- (2) 地域農業の現状及び課題

【農業者】集落外の農業法人(1経営体)が担っている。

【主要作物】水稲

【その他】 農業者の高齢化や後継者の集落外への転出等により、担い手がいないため、集落外の法人や農業者に委託している。

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

【将来の農業者】集落外の農業法人(1経営体)が担っていく。

【将来の主要作物】水稲、麦、大豆の栽培を行っていく。

【その他】ラジコン草刈機の導入を検討する。集落外の農業法人を受け入れ、農地をまとめて貸し付けていく。

2	農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標
	(1)農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針
	集落外の農業法人(1経営体)が担う。
	現状の集積率 87 % 将来の目標とする集積率 0 %
	(3)農用地の集団化(集約化)に関する目標
	地域の6割の農地を担い手(1名)が受け負っている。これ以外の農地は傾斜地等の集積が難しい農地となっており、 集落の農地は概ね担い手が集積・集約化している。今後農地を貸し付ける際にも、集落内で話し合い、作業効率を配慮
	未冷の展地は悩ね担い子が未復・未初にしている。って展地を負じ付ける際にも、未冷内で話し占い、作来効率を能應 しながらできる限りエリアごとに受け手に農地を配分する。
3	農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置
•	(1)農用地の集積、集団化の取組
	農地中間管理機構を活用して、集落外の農業法人に農地をまとめて貸し付ける。
	多面的機能支払交付金を活用し、農地として維持していくための地域活動や地域資源の質的向上を図る活動を行っ
	ていく。
	(2)農地中間管理機構の活用方法 集落全体を農地中間管理機構に貸し付け、担い手の経営意向を汲み取りながら、段階的に集約化を進める。
	条洛王体を長地中间官理機構に負し付け、担い十の程呂息内を汲み取りながら、技陷的に集制化を進める。
	(a) 其躯故供克米。 (b) 如
	(3)基盤整備事業への取組 現時点で基盤整備事業の活用は考えていないが、集落で圃場条件の向上に向けた対策を検討していく。
	現時点で基盤金舗事業の活用は考えていないが、素洛で圃場末件の向上に向けた対象を使割している。
	(4)多様な経営体の確保・育成の取組 集構の管理を表記している。新規は農業の担談に応じ、受けるもな検討している。
	集落外から担い手を確保し、農地の管理を委託していく。新規就農者の相談に応じ、受け入れを検討していく。
	(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組
	草刈りを委託していきたい。
	以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)
	○ ①鳥獣被害防止対策 - ②有機・減農薬・減肥料 ○ ③スマート農業 - ④輸出 ○ ⑤果樹等
	- ⑥燃料・資源作物等 ○ ⑦保全・管理等 - ⑧農業用施設 - ⑨耕畜連携 - ⑩その他
	【選択した上記の取組内容】
	①既に対策を実施しており、今後も対策を実施していく。③ラジコン草刈機の導入を検討する。⑤果樹(主に自家用)等
	の栽培を行っていく。⑦植林や保全・管理を行っていく。

現状 農業を担う者 現状			10年後 (目標年度:令和 年度)						
属性	辰来で担づす (氏名・名称)			佐娄亞 託			年度)	ᄆᆍᅲᇞ	
	(2011 11111)	経営作目等	経営面積	作業受託 面積	経営作目等	経営面積	作業受託 面積	目標地図 上の表示	備考
認農		WCS用稲、そば	11.3 ha	0.0 ha	WCS用稲、そば	0.0 ha	0.0 ha	_	
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha	_	ha	ha		
			ha	ha	_	ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
計			11.3 ha	0.0 ha	-	0.0 ha	0.0 ha		

注1:「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する 集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者(農協を除く)は 「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。

^{2:「}経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。

^{3:}農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。

^{4:}作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、 経営面積に含めてください。

^{5:} 備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。

番号	事業体名 (氏名·名称)	作業内容	対象品目

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)	うち計画同意者数(人・%)	

注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。

注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。

注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

(留意事項)

農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報を保有するに当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。

また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合は、氏名を削除するなど配慮してください。

	70 7711
策定年月日	令和7年3月31日
更新年月日	()
目標年度	令和16年度
市町村名 (市町村コード)	福井市 18201
地域名 (地域内農業集落名)	八幡

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	19.4 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	19.4 ha
② 田の面積	18.7 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	0.6 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	2.8 ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	0.0 ha
(参考)区域内における70才以上の農業者の農地面積の合計	- ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	- ha
(備考)	

- 注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。
 - 2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。
 - 3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。
 - 4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、 備考欄にその旨記載してください。
 - 5:(参考)の区域内における〇才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。
 - 6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。
- (2) 地域農業の現状及び課題

【農業者】「農業を担う者」である集落外の法人、及び、集落内の農業者が担っている。 【主要作物】水稲、その他野菜

【その他】 平坦地エリア(七瀬川沿い)のほ場は、担い手に集積されている。一方で、傾斜地エリアを担っている個人農業者の高齢化が進んできている。

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

【将来の農業者】「農業を担う者」である集落外の法人、及び集落内の農業者が担っていく。 【将来の主要作物】水稲の栽培を行っていく。

【その他】傾斜地の圃場でエコ米を栽培し、ブランド化を図る。

2	農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標	
	(1)農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針	
	「農業を担う者」である集落外の法人、及び、集落内の農業者が担う。	
	(2)担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標	
	現状の集積率 49 % 将来の目標とする集積率 49 %	
	(3)農用地の集団化(集約化)に関する目標	
	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	積•集
	約化している。これ以上の集約化は難しい状況だが、今後も引き続き話合いを行い、受け手の作業効率に配慮し	
	ら、エリアごとに受け手に農地を配分していく。	
3	農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置	
	(1)農用地の集積、集団化の取組	4
	集落の農地は概ね担い手が集積・集約化している。これ以上の集約化は難しい状況だが、今後も引き続き話合行い、受け手の作業効率に配慮しながら、エリアごとに受け手に農地を配分していく。	いを
	(2)農地中間管理機構の活用方法	
	、27展地中間自生機構の27円7円 集落全体を農地中間管理機構に貸し付け、担い手の経営意向を汲み取りながら、段階的に集約化を進める。	
	(3)基盤整備事業への取組	
	現時点で基盤整備事業の活用は考えていないが、集落で圃場条件の向上に向けた対策を検討していく。	
	(4)多様な経営体の確保・育成の取組	
	(4)多様な経営体の確保・自成の取組 集落外から担い手を確保し、農地の管理を委託していく。	
	X/I// I/O JEC TEREMON RELEVENCE (
	(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組	
	費用がかかり過ぎるため、活用の予定はない。	
	以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)	
	○ ① ① ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	
	- ⑥燃料・資源作物等 ○ ⑦保全・管理等 - ⑧農業用施設 - ⑨耕畜連携 - ⑩その他 - ◎ポロレカー・ランファイル・ロップ	
	【選択した上記の取組内容】 ①電気柵や防護柵、草管理等の隠れ場所除去等の対策を実施している。中山間地域等直接支払交付金及び多	五仏幽
	①電気柵や防護柵、早官理等の隠れ場所除云等の対象を実施している。中国间地域等直接文括文刊並及の多 能支払交付金を活用し、電気柵・防護柵等の設置を行う。⑦保全・管理を行っていく。	山的饭

	# # + 10 > +	現状			10年後				
属性	農業を担う者				(目標	年度:令和			
	(氏名・名称)	経営作目等	経営面積	│ 作業受託 │ 面積	経営作目等	経営面積	作業受託 面積	目標地図 上の表示	備考
認農		米粉用米、水稲、WCS用稲	9.6	a 6.8 ha	米粉用米、水稲、WCS用稲	9.6 ha	0.0 ha	黄	
利用者		水稲、落花生、その他野菜	2.2	a 0.5 ha	水稲、落花生、その他野菜	2.2 ha	0.5 ha	黄緑	
			ŀ	a ha		ha	ha		
			ŀ	a ha		ha	ha		
			ŀ	a ha		ha	ha		
			ł	a ha	I	ha	ha		
			ŀ	a ha		ha	ha		
			ŀ	a ha	I	ha	ha		
			ŀ	a ha		ha	ha		
			ŀ	a ha		ha	ha		
			ŀ	a ha		ha	ha		
			ŀ	a ha	I	ha	ha		
			ŀ	a ha		ha	ha		
			ł	a ha	I	ha	ha		
			ŀ	a ha	l	ha	ha		
			ŀ	a ha	I.	ha	ha		
			ł	a ha	I	ha	ha		
			ŀ	a ha		ha	ha		
			ŀ	a ha	I.	ha	ha		
			ł	a ha	I	ha	ha		
			ŀ	a ha		ha	ha		
			ł	a ha	l	ha	ha		
			ŀ	a ha		ha	ha		
			ŀ	a ha		ha	ha		
			ŀ	a ha		ha	ha		
			ŀ	a ha		ha	ha		
			ŀ	a ha		ha	ha		
			ŀ	a ha		ha	ha		
			ŀ	a ha		ha	ha		
				a ha		ha	ha		
計			11.8 k	a 7.3 ha		11.8 ha	0.5 ha		

^{2:「}経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。

^{3:}農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。

^{4:}作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、 経営面積に含めてください。

^{5:} 備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。

番号	事業体名 (氏名·名称)	作業内容	対象品目

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)	うち計画同意者数(人・%)	

注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。

注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。

注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

(留意事項)

農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報を保有するに当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。

また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合は、氏名を削除するなど配慮してください。

策定年月日	令和7年3月31日
更新年月日	()
目標年度	令和16年度
市町村名 (市町村コード)	福井市 18201
地域名 (地域内農業集落名)	本郷地区(燈豊、中、柿谷、中河内、河内、東平、足谷、奥平、中平)

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区	域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	38.7 ha
	① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	37.0 ha
	② 田の面積	37.3 ha
	③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	1.4 ha
	④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	7.9 ha
	⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	0.0 ha
	(参考)区域内における70才以上の農業者の農地面積の合計	- ha
	うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	- ha
(備考) 区域内の農用地等面積 燈豊:3.1ha、中:9.8ha、柿谷:1.5ha、中河内:3.4ha、 河内:3.4ha、東平:3.6ha、足谷:0.6ha、奥平:6.9ha、中平:7.1ha	

- 注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。
 - 2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。
 - 3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。
 - 4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、 備考欄にその旨記載してください。
 - 5:(参考)の区域内における〇才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。
 - 6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

【農業者】「農業を担う者」である認定農業者(4経営体)が担っている。農業者の高齢化が進んでいる。 【主要作物】水稲、果樹、その他野菜

【その他】 地域の農地は傾斜地が多く、圃場面積が小さいため集積・集約化が難しい。農業者の高齢化が進んできており、担い手の確保が課題となっている。また、鳥獣害の被害が大きくなっている。 燈豊:地形が、転換作物を作るためには土壌の改良(杉以外)が必要であり、その労力も無いため生産性もない。現耕作者若しくは第三者に耕作を期待したい。果樹や杉を植栽しても鹿やいのししの被害、草刈り等の問題があり、保育に苦労しているため周囲に電気柵が必要である。中:耕作者が高齢となり、後継者も不在のため、今後農地がどうなるか心配でえある。耕作放棄地が増え自治会も困っている。

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

【将来の農業者】「農業を担う者」である認定農業者(4経営体)が担っていく。後継者の確保が必要となっている。 【将来の主要作物】水稲、果樹、野菜等の栽培を行っていく。足谷:地域の特産品目(養蚕)の栽培を行っていく。また、 有機農業を取り入れる。

【その他】中:農業用ドローンの導入を検討する。所有者の希望に沿って町内会は推進する。

農美	美の将来の在り方に向けた	農用地の効率的な	かつ総合	的な利用に関す	る目標			
(1		的な利用に関する	 る方針					
_	農業を担う者」である認定							
(2)担い手(効率的かつ安定	的な経営を営む者	·)に対す	 る農用地の集積	に関する	 目標		
	現状の集積率	30	%	将来の目標と	する集積率	3	31	%
(3)農用地の集団化(集約化)に関する目標				•		
	地域の3割の農地を担い手							
	なエリアもあるが、できる限 効率に配慮し集約化して貸			「つていく。後継れ	旨のいない	農地が出て	きた	:際には、受け手の作
中	:できる範囲で集約化に取り	り組みたい。(集落	の農地の				1	
	谷、河内、足谷:農地の集糸 価格の上昇が必要となる。		農業の継	続のために、獣	害の完全な	详除、 迅速	適	各な災害対応、農作
奥	平:できる範囲で農地の集	約化を進めたい(集			目標に取り	組む)。地位	七な	ど地域内の耕作条件
を	流一し、集落内で話し合い、	、エリアごとに受け 	手に農地	を配分する。				
曲者	 美者及び区域内の関係者か	ぶ2の日煙を達成す	トスためり	- スベき心亜かせ	- 			
	・ ・ ・農用地の集積、集団化の		@1207C	-の、この女は1				
-	-筆あたりの面積が小さく農	農業の継続が困難						を行っていく。後継者
	ハない農地が出てきた際に ∶維持管理の困難な農地は		対率に	配慮し集約化して	て貸し付け	るようにする	ó.	
"	:椎付官垤の凶難は辰心は	、以発とする。						
_)農地中間管理機構の活用		11. 	- L. S L. S T. 1	· : / - : - : - : - : - : - : - :	I = 1 I = TIF	.	
月	長落全体で農地中間管理機	は 付を 利用 する こと	は考えて	おらず、必要か	あれば個。	人ことに利用	Ħし [*]	Clico
(3)基盤整備事業への取組							
	プロロックス (1) 見時点で基盤整備事業の記	5用は考えていなし	·が、集落	客で圃場条件の	向上に向け	ナた対策を検	(計	していく。
)多様な経営体の確保・育							
須	長落外から担い手を確保し、	、農地の管理を委託	託してい	ζ.				
(5)農業協同組合等の農業す	5揺サービス事業	考等への	農作業委託の関	▽ 糸日			
_	が展示励的配合する展示。 登豊、中河内、河内、東平、					柿谷∶農家絲	组合	 長以外、皆耕作の意
志	がなく、活用の予定はない。	。足谷、奥平∶現時	点では集	集落内で対応で	きているため	め、活用の	予定	はない。
以	下任意記載事項(地域の実	雲情に応じて、必要	な事項を	選択し、取組内	容を記載し	てください))	
\circ	①鳥獣被害防止対策 〇	②有機・減農薬・	減肥料 (3スマート農業	集 - 4軸	俞 出	0	⑤果樹等
\perp	⑥燃料·資源作物等 C	⑦保全•管理等	-	⑧農業用施	设 - 9 未	#畜連携	_	⑩その他
Ĕ	9							
	択した上記の取組内容】		1_b_> :		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		7 -	
1	択した上記の取組内容】 防護柵や草管理等の対策							
① 理· 然	択した上記の取組内容】	の協力などを行って 担い手を中心に定	ている。ヰ Ξ期的な,	ロ間地域等直接 点検や協定農用	妾支払交付 地への柵、	†金を活用し 、ネット等の	、農 設置	と地法面の崩壊を未 置等により鳥獣害防止

導入を検討する。中平:農薬散布にドローンの活用を検討したい。⑤燈豊、柿谷、河内、中平:果樹等の栽培を行っていく。東平:柿の栽培を行っていく。⑦多面的機能支払交付金を活用し、用排水の泥あげや農道の草刈等の管理を実施し

ていく。中:保全・管理を行っていく。柿谷:家庭菜園を行っていく。

	農業を担う者	現状				10年後 (目標年度:令和 年度)						
属性	展系で担づる (氏名・名称)				作業受託				作業党		口福祉図	
	(24 11)	経営作目等	経営回	面積	面積	経営作目等	経営面	積	面积		目標地図 上の表示	備考
認農		米粉用米	1.3	ha	6.8 h	a 米粉用米	1.3	ha	0.0	ha	青	
認農		水稲	0.6	ha	0.0 h	水稲	0.6	ha	0.0	ha	黄緑	
認農		水稲	9.6	ha	0.0 h	水稲	10.2	ha	0.0	ha	水色	
利用者		水稲	0.7	ha	0.0 h	水稲	0.5	ha	0.0	ha	赤	
利用者		水稲	0.5	ha	0.0 h	水稲	4.6	ha	0.0	ha	オレンジ	
認農		水稲	0.0	ha	0.0 h	水稲	0.0	ha	0.0	ha	1	
				ha	h	a		ha		ha		
				ha	h	a		ha		ha		
				ha	h	a		ha		ha		
				ha	h	a		ha		ha		
				ha	h	a		ha		ha		
				ha	h	a		ha		ha		
				ha	h	a		ha		ha		
				ha	h	a		ha		ha		
				ha	h	a		ha		ha		
				ha	h	a		ha		ha		
				ha	h	a		ha		ha		
				ha	h	a		ha		ha		
				ha	h	a		ha		ha		
				ha	h	a		ha		ha		
				ha	h	a		ha		ha		
				ha	h	a		ha		ha		
				ha	h	a		ha		ha		
				ha	h	a		ha		ha		
				ha	h	a		ha		ha		
				ha	h			ha		ha		
				ha	h	a		ha		ha		
				ha	h			ha		ha		
				ha	h	a		ha		ha		_
				ha	h			ha		ha		
計			12.7	7 ha	6.8 h	a	17.2	ha	0.0) ha		

注1:「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する 集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者(農協を除く)は 「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。

^{2:「}経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。

^{3:}農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。

^{4:}作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、 経営面積に含めてください。

^{5:} 備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。

番号	事業体名 (氏名·名称)	作業内容	対象品目

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)	うち計画同意者数(人・%)	

注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。

注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。

注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

(留意事項)

農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報を保有するに当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。

また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合は、氏名を削除するなど配慮してください。

	70 XH H
策定年月日	令和7年3月31日
更新年月日	()
目標年度	令和16年度
市町村名 (市町村コード)	福井市 18201
地域名 (地域内農業集落名)	荒谷

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	19.7 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	19.3 ha
② 田の面積	18.3 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	1.1 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	4.7 ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	0.0 ha
(参考)区域内における70才以上の農業者の農地面積の合計	- ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	- ha
(備考)	

- 注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。
 - 2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。
 - 3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。
 - 4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、 備考欄にその旨記載してください。
 - 5:(参考)の区域内における〇才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。
 - 6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。
- (2) 地域農業の現状及び課題

【農業者】「農業を担う者」である集落営農組織(1経営体)、農業法人(1経営体)が担っている。

【主要作物】水稲、果樹、その他野菜

【その他】 集落営農組織に農地が集積されつつある。今後も個々の農業者、組織従事者の高齢化が想定されることから、将来にわたって営農継続を図るために、後継者の確保・育成に取り組んでいく必要がある。

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

【将来の農業者】「農業を担う者」である集落営農組織(1経営体)、農業法人(1経営体)が担っていく。

【将来の主要作物】水稲、野菜(にんにく)、果樹(柿)、景観植物の栽培を行っていく。

【その他】有機農業を取り入れる。農業用ドローン、ラジコン草刈機の導入を検討する。七瀬川の河川改修工事に伴う用地買収により、農地面積が減少する見込み。

2	2 農業の将来の在り方に向	けた農用地の郊	加率的かつ総合	的な利用に	関する目標	票		
	(1)農用地の効率的かつ 「農業を担う者」である第			美法人(1経)	営体)が担う	٥.		
	(2)担い手(効率的かつ)	安定的な経営を	営む者)に対す	る農用地の	集積に関	する目標		
	現状の集積率	;	37 %	将来の目	標とする集	積率	47	%
	(3)農用地の集団化(集組)					→ <i>4</i>		
	地域の4割の農地を2名 る範囲で集約化に取り組 改良工事と併行し県道~	みたい。集約化	に向け、基盤型	整備を行い	農地の条件			
3	3 農業者及び区域内の関係	者が2の目標を	達成するため	とるべき必	要な措置			
	(1)農用地の集積、集団・		英国 玄焦约16.1	- Folled 7	· · · # 45.1	61-台江 甘愈	あ/ 土 ・	ナたい曲 HL のな AL ナ
	集落の農地の6割以上を整える。(当町を流れる七							
	 (2)農地中間管理機構の							
	集落全体で農地中間管		することは考え [・]	ておらず、必	要があれり	ば個人ごとに利	用して	ていく。
	(3)基盤整備事業への取							
	基盤整備の実施を考え	-	痩: 令和10年原	隻)。				
	(4)を挟む奴労けの体児	本代の取织						
	(4)多様な経営体の確保 集落外から担い手を確	• • • • • • • • •	理を委託してい	١٧,				
	(5)農業協同組合等の農農薬散布を委託している					_)に禾託 で! *	スた	め 14垣出間 再紀が
	課題である。	0 0 11411B 02 143 7 7	(40)及(7) [未16	5、 0八個月 9		/icgalo cu	~0 <i>1</i> _	67、6八届月 永平 柳 6
	以下任意記載事項(地域	 の実情に応じて		 を選択し、耶	 ス組内容を言		()	
	○ ①鳥獣被害防止対策	○ ②有機・源	_{咸農薬∙減肥料}	O ③スマ-	ト農業 -	④ 輸出	0	5果樹等
	- ⑥燃料・資源作物等	_ ○ ⑦保全・'	管理等	- 8農業	用施設 -	⑨耕畜連携	_	⑩その他
	【選択した上記の取組内を ①地域ぐるみで電気柵等		は獲畑の目廻り	1 押設のゼ	コカたどたそ	- う(巫成 25年)	<u>- 芒</u> 彡	2. 医二甲二二甲二甲二二甲二二甲二二甲二甲二二甲二二甲二二甲二二甲二二甲二二甲二二甲
	会を設立)③農業用ドロー培、家庭菜園を行っているの質的向上を図る活動を	-ン、ラジコン草 、。多面的機能3	刈機等の導入	を検討する	5果樹(村	的)の栽培を行っ	てい	く。⑦景観植物の栽

	典衆たわる李			10年後					
属性	農業を担う者 (氏名・名称)			// 坐立 元	(日標	(目標年度:令和 年度)			
	(व्यव वक्त)	経営作目等	経営面積	作業受託 面積	経営作目等	経営面積	作業受託 面積	目標地図 上の表示	備考
集		水稲、ばれいしょ、さといも	7.1 ha	3.7 ha	水稲、ばれいしょ、さといも	9.2 ha	0.0 ha	黄	
認農		水稲、野菜	0.3 ha	0.0 ha	水稲、野菜	0.2 ha	0.0 ha	水色	
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
計		K, 1	7.4 ha	3.7 ha		9.4 ha	0.0 ha	L.L. I.S. steel bloom. L.	

注1:「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する 集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者(農協を除く)は 「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。

^{2:「}経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。

^{3:}農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。

^{4:}作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、 経営面積に含めてください。

^{5:} 備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。

番号	事業体名 (氏名·名称)	作業内容	対象品目
1		農薬散布、乾燥調製	水稲

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)	うち計画同意者数(人・%)	

注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。

注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。

注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

(留意事項)

農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報を保有するに当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。

また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合は、氏名を削除するなど配慮してください。

	5 %H1 H
策定年月日	令和7年3月31日
更新年月日	()
目標年度	令和16年度
市町村名 (市町村コード)	福井市 18201
地域名 (地域内農業集落名)	大年

「注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域) 21.6 ha							
20.1 ha							
20.3 h a							
1.2 ha							
1.5 ha							
積の合計 0.0 ha							
h a							
h a							

- 注1: については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。
 - 2: 及び については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載して〈ださい。
 - 3: については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。
 - 4: については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、 備考欄にその旨記載してください。
 - 5:(参考)の区域内における 才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。
 - 6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

【農業者】「農業を担う者」である集落営農組織や認定農業者、個人農家が担っている。

【主要作物】水稲、その他野菜

【その他】 各戸での耕作が比較的維持されているが、農業者の高齢化が進んできており、後継者の確保や機械更新などが課題となりつつある。また、緩やかではあるが農地に傾斜があり、狭小な圃場が多い。

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

【将来の農業者】「農業を担う者」である集落営農組織や認定農業者、個人農家が担っていく。 【将来の主要作物】水稲、野菜の栽培を行っていく。

2	農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標
	(1)農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針
	集落営農組織を設立して、農地を集積する。また、「農業を担う者」である認定農業者(1経営体)、個人農家(2経営体)が担う。
	(2)担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標
	(3)農用地の集団化(集約化)に関する目標
	地域の55%の農地を2名の担い手が耕作し、その他は個人農家が管理している。できる限り現状を維持ししつつ、耕作が困難な農地が出た際には、作業効率に配慮しながら集落の農地の7割以上を目標に集約化して地域の担い手に集積していく。また、集落内で話し合い、エリアごとに受け手に農地を配分する。
3	農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置
	(1)農用地の集積、集団化の取組
	できる限り現状を維持ししつつ、耕作が困難な農地が出た際には、作業効率に配慮しながら集落の農地の7割以上を目標に集約化して地域の担い手に集積していく。また、集落内で話し合い、エリアごとに受け手に農地を配分する。
	(2) 展地中間管理機構を利用することを検討している。
	(3)基盤整備事業への取組
	農家組合と集落営農組織で連携をとり、圃場整備を検討していく。
	(4)多様な経営体の確保・育成の取組
	集落外から担い手を確保し、農地の管理を委託していく。
	(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組
	活用できないか検討していく。
	以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載して〈ださい)
	○ 鳥獣被害防止対策 - 有機·減農薬·減肥料 - スマート農業 ○ 輸出 - 果樹等
	- 燃料·資源作物等 ○ 保全·管理等 - 農業用施設 - 耕畜連携 - その他
	【選択した上記の取組内容】
	中山間地域等直接支払交付金及び多面的機能支払交付金を活用し、農地法面の崩壊を防止するため、集落内の担い手を中心に定期的な点検や防護柵、電気柵等の設置により鳥獣被害防止対策を行う。 輸出用米の作付けを行っていく。 多面的機能支払交付金を活用し、用排水の泥上げや水路の補修及び農道の草刈等の管理を実施していく。

	農業を担う者(氏名・名称)	現状		10年後 (目標年度:令和 年度)							
属性		経営作目等	経営面	積	作業受託 面積	経営作目等	経営面積	作業	受託	目標地図 上の表示	備考
集		水稲	10.0	ha	0.2 ha	水稲	11.5 ha		ha		-
利用者		水稲、果樹、野菜	0.7	ha	0.0 ha	水稲、果樹、野菜	0.7 ha	0.0	ha	黄	-
利用者		水稲、野菜	1.1	ha	0.0 ha	水稲、野菜	1.1 ha	0.0	ha	赤	-
認農		水稲	2.6	ha	7.8 ha	水稲	2.6 ha	0.0	ha	黄緑	-
利用者		水稲	0.5	ha	0.0 ha	水稲	0.4 ha	0.0	ha	0.0	-
利用者		水稲	0.6	ha	0.0 ha	水稲	0.5 ha	0.0	ha	0.0	-
利用者		水稲	0.6	ha	0.0 ha	水稲	0.7 ha	0.0	ha	0.0	-
利用者		水稲	0.4	ha	0.0 ha	水稲	0.4 ha	0.0	ha	0.0	-
利用者		水稲	0.2	ha	0.0 ha	水稲	0.2 ha	0.0	ha	0.0	-
				ha	ha		ha		ha		
				ha	ha		ha		ha		
				ha	ha		ha		ha		
				ha	ha		ha		ha		
				ha	ha		ha	l	ha		
				ha	ha		ha	l	ha		
				ha	ha		ha		ha		
				ha	ha		ha		ha		
				ha	ha		ha		ha		
				ha	ha		ha	l	ha		
				ha	ha		ha	l	ha		
				ha	ha		ha	l	ha		
				ha	ha	l	ha		ha		
				ha	ha	l	ha		ha		
				ha	ha	l	ha		ha		
				ha	ha	l	ha		ha		
				ha	ha	ı	ha		ha		
				ha	ha	ı	ha		ha		
				ha	ha	ı	ha		ha		
				ha	ha	ı	ha		ha		
				ha	ha	ı	ha		ha		
計	-10経営体		16.7	ha	8.0 ha		18.1 ha	0.	0 ha		

注1:「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する 集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者(農協を除く)は 「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。

^{2:「}経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。

^{3:}農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。

^{4:}作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載して〈ださい。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、 経営面積に含めて〈ださい。

^{5:}備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。

番号	事業体名 (氏名·名称)	作業内容	対象品目

6 目標地図(別添のとおり)

7	甘船と第00名の2/地域は高には	7 担安の性切りを送出するりは	以下を制業して/だもい
1		る提案の特例)を活用する場合には	、以下で記匙して、/こさい。

農用地所有者等数(人) うち計画同意者数(人・%)

注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。

注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。

注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

(留意事項)

農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報を保有するに当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。

また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合は、氏名を削除するなど配慮してください。

策定年月日	令和7年3月31日
更新年月日	()
目標年度	令和16年度
市町村名 (市町村コード)	福井市 18201
地域名 (地域内農業集落名)	木米

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域) 4.7 ha									
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	4.7 ha								
② 田の面積	4.0 ha								
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	0.7 ha								
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	0.9 ha								
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	0.0 ha								
(参考)区域内における70才以上の農業者の農地面積の合計	- ha								
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	- ha								
(備考)									
<u> </u>									

- 注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。
 - 2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。
 - 3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。
 - 4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。
 - 5:(参考)の区域内における〇才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。
 - 6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。
- (2) 地域農業の現状及び課題

【農業者】「農業を担う者」である認定農業者(1経営体)が担っている。 【主要作物】水稲	
【その他】 農業者の高齢化が進んできている。また、獣害が大きくなっている。	

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

【将来の農業者】「農業を担う者」である認定農業者(1経営体)が担っていく。 【将来の主要作物】水稲の栽培を行っていく。付加価値の高い米づくりに努めていく。

2	農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標								
	(1)農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針								
	「農業を担う者」である認定農業者(1経営体)が担う。								
	(2)担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標								
	現状の集積率 30 % 将来の目標とする集積率 30 %								
	(3)農用地の集団化(集約化)に関する目標								
	、37展用地の乗回に(乗船に川に関する日標 地域の3割の農地を1名の担い手が耕作し、その他は個人農家が管理している。 できる限り現状を維持ししつつ、耕								
	地域の3割の震地を1名の担い子が耕作し、その他は個人震家が管理している。 できる限り現状を維持ししょう、耕 作が困難な農地が出た際には、作業効率に配慮しながら集約化して地域の担い手に集積していく。								
	The man and the state of the st								
3	農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置								
	(1)農用地の集積、集団化の取組								
	できる限り現状を維持ししつつ、耕作が困難な農地が出た際には、作業効率に配慮しながら集約化して地域の担い手								
	こ集積していく。								
	(2)農地中間管理機構の活用方法								
	集落全体で農地中間管理機構を利用することは考えておらず、必要があれば個人ごとに利用していく。								
	(3)基盤整備事業への取組								
	現時点で基盤整備事業の活用は考えていないが、集落で圃場条件の向上に向けた対策を検討していく。								
	(4)多様な経営体の確保・育成の取組								
	集落外から担い手を確保し、農地の管理を委託していく。								
	(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組								
	活用できないか検討していく。								
	以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)								
	○ ①鳥獣被害防止対策 - ②有機・減農薬・減肥料 - ③スマート農業 - ④輸出 - ⑤果樹等								
	- ⑥燃料・資源作物等 - ⑦保全・管理等 - ⑧農業用施設 - ⑨耕畜連携 - ⑩その他								
	選択した上記の取組内容】								
	〕鳥獣害対策として、電気柵や檻の設置を行っていく。								

	農業を担う者		現状 (目標年度:令和 年度)						
属性	(氏名•名称)	経営作目等	経営面積	作業受託 面積	経営作目等	経営面積	作業受託面積	目標地図 上の表示	備考
認農		水稲	1.5 ha	7.8 ha	水稲	1.5 ha	0.0 ha	オレンジ	
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
計			1.5 ha	7.8 ha		1.5 ha	0.0 ha		

注1:「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する 集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者(農協を除く)は 「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。

^{2:「}経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。

^{3:}農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。

^{4:}作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、 経営面積に含めてください。

^{5:} 備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。

番号	事業体名 (氏名·名称)	作業内容	対象品目

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)	うち計画同意者数(人・%)	

注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。

注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。

注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

(留意事項)

農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報を保有するに当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。

また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合は、氏名を削除するなど配慮してください。

118

策定年月日	令和7年3月31日
更新年月日	()
目標年度	令和16年度
市町村名 (市町村コード)	福井市 18201
地域名 (地域内農業集落名)	一王寺

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	9.3 ha
業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	8.7 ha
の面積	9.2 ha
の面積(果樹、茶等を含む)	0.1 ha
或内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	0.9 ha
或内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	0.0 ha
区域内における70才以上の農業者の農地面積の合計	- ha
ち後継者不在の農業者の農地面積の合計	- ha
	展用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域) 業振興地域のうち農用地区域内の農地面積 の面積 の面積(果樹、茶等を含む) 或内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計 或内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計 区域内における70才以上の農業者の農地面積の合計 ち後継者不在の農業者の農地面積の合計

- 注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。
 - 2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。
 - 3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。
 - 4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、 備考欄にその旨記載してください。
 - 5:(参考)の区域内における〇才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。
 - 6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

【農業者】一王寺町の農地利用は、集落内の「農業を担う者」1経営体と、集落外の認定農業者1経営体が担っている。 【主要作物】水稲、その他野菜

【その他】 農業者の高齢化が進むなか、後継者のいない農地が多く、担い手の確保が必要となっている。

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

【将来の農業者】「農業を担う者」1経営体と、集落外の認定農業者1経営体が担っていく。

【将来の主要作物】水稲、野菜の栽培を行っていく。

【その他】有機農業を取り入れる。入作を希望する農業者の受入れを促進する。

2	農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標								
	(1)農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針								
	一王寺町の農地利用は、集落内の「農業を担う者」1経営体と、集落外の認定農業者1経営体が担っていく。入作を希望する農業者の受入れを促進する。								
	(2)担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標								
	現状の集積率 12 % 将来の目標とする集積率 12 %								
	(3)農用地の集団化(集約化)に関する目標								
	地域の1割の農地を1名の担い手が耕作し、その他は個人農家が管理している。 できる限り現状を維持ししつつ、耕作が困難な農地が出た際には、作業効率に配慮しながら集約化して地域の担い手に集積していく。								
3	農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置 (1)農用地の集積、集団化の取組								
	できる限り現状を維持ししつつ、耕作が困難な農地が出た際には、作業効率に配慮しながら集約化して地域の担い手に集積していく。								
	(2)農地中間管理機構の活用方法								
	集落全体で農地中間管理機構を利用することは考えておらず、必要があれば個人ごとに利用していく。								
	(3)基盤整備事業への取組								
	現時点で基盤整備事業の活用は考えていないが、集落で圃場条件の向上に向けた対策を検討していく。								
	(4)多様な経営体の確保・育成の取組								
	集落外から担い手を確保し、農地の管理を委託していく。農業を担う者に位置付けられている担い手が集落の農地を 維持していく。新規就農者や兼業農家を希望する移住者の受け入れを検討していく。								
	(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組								
	活用できないか検討していく。								
	以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)								
	○ ①鳥獣被害防止対策 ○ ②有機・減農薬・減肥料 - ③スマート農業 - ④輸出 ○ ⑤果樹等								
	- ⑥燃料・資源作物等 ○ ⑦保全・管理等 - ⑧農業用施設 - ⑨耕畜連携 - ⑩その他								
	【選択した上記の取組内容】								
	①農地法面の崩壊など、鳥獣害の被害を未然に防ぐため、集落内の農家を中心に定期的な点検、柵、ネット等の設置を行う。 中山間地域等直接支払交付金を活用し、定期的に草刈り等の作業、鳥獣害防止対策を行っていく。②完熟堆肥など有 機物の施用によって、環境保全に配慮した営農活動を推進していく。⑦多面的機能支払交付金を活用し、農地として維								
	持していくために行う地域活動や地域資源の質的向上を図る活動を行っている。また、集落の農業者が共同して、能動の舗装作業を行っていく。								

属性	農業を担う者(氏名・名称)	現状		10年後 (目標年度:令和 年度)					
周注		経営作目等	経営面積	作業受託 面積	経営作目等	経営面積	作業受託面積	目標地図 上の表示	備考
認農		水稲	1.2 ha	7.8 ha	水稲	1.2 ha	0.0 ha	オレンジ	
利用者		水稲、野菜、果樹	4.8 ha	0.0 ha	水稲、野菜、果樹	4.8 ha	0.0 ha	黄緑	
			ha	ha ha		ha	ha		
			ha	ha ha		ha	ha		
			h	ha ha		ha	ha		
			h	ha ha		ha	ha		
			h	ha ha		ha	ha		
			h	ha ha		ha	ha		
			ha	ha ha		ha	ha		
			h	ha ha		ha	ha		
			h	ha ha		ha	ha		
			h	ha ha		ha	ha		
			h	ha ha		ha	ha		
			h	ha ha		ha	ha		
			h	ha ha		ha	ha		
			h	ha ha		ha	ha		
			ha	ha ha		ha	ha		
			h	ha ha		ha	ha		
			h	ha ha		ha	ha		
			h	ha ha		ha	ha		
			h	ha ha		ha	ha		
			h	ha ha		ha	ha		
			h	ha ha		ha	ha		
			h	ha ha		ha	ha		
			ha	ha ha		ha	ha		
			h	ha ha		ha	ha		
			h	a ha		ha	ha		
			h	ha ha		ha	ha		
			ha	ha ha		ha	ha		
			ha	ha ha		ha	ha		
計	?Mr.1期には		6.0 ha			6.0 ha	0.0 ha		

注1:「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する 集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者(農協を除く)は 「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。

^{2:「}経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。

^{3:}農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。

^{4:}作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、 経営面積に含めてください。

^{5:} 備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。

番号	事業体名 (氏名·名称)	作業内容	対象品目

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)	うち計画同意者数(人・%)	

注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。

注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。

注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

(留意事項)

農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報を保有するに当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。

また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合は、氏名を削除するなど配慮してください。

策定年月日	令和7年3月31日
更新年月日	()
目標年度	令和16年度
市町村名(市町村コード)	福井市 18201
地域名 (地域内農業集落名)	西荒井

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

- 1 地域における農業の将来の在り方
- (1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	9.9 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	9.9 ha
② 田の面積	9.5 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	0.4 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	1.5 ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	0.0 ha
(参考)区域内における70才以上の農業者の農地面積の合計	- ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	- ha
(備考)	

- 注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。
 - 2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。
 - 3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。
 - 4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、 備考欄にその旨記載してください。
 - 5:(参考)の区域内における〇才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。
 - 6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。
- (2) 地域農業の現状及び課題

【農業者】集落の「農業を担う者」はいない。水稲耕作者3名が、できる限り耕作している。 【主要作物】水稲、果樹、その他野菜

【その他】 中山間地域に位置するため、法面の管理や鳥獣害対策等の労力がとても大きい。

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

【将来の農業者】水稲耕作者3名が、できる限り耕作していく。

【将来の主要作物】水稲の栽培を行っていく。

【その他】耕作者が減少する中、集落付近や県道付近の農地は近隣の中核農家等に耕作を依頼する。

農業の将来の在り方に向けた農	用地の効率的かつ総	合的な利用に関する	目標							
(1)農用地の効率的かつ総合的	りな利用に関する方針	-								
水稲耕作者3名が、できる限り耕作する。集落の「農業を担う者」はいない。耕作者が減少する中、集落付近や県道付近の農地は近隣の中核農家等に耕作を依頼する。										
(2)担い手(効率的かつ安定的	な経営を営む者)に対	する農用地の集積に	関する目標							
現状の集積率 0 % 将来の目標とする集積率 0 %										
(3)農用地の集団化(集約化)に	 に関する目標	-								
地域の1割の農地を1名の担じが困難な農地が出た際には、集 約化に向け、基盤整備により農	薬内で話し合い、作業	業効率に配慮しながら	集約化して地域	の担し	・手に集積していく。 気					
- - - - - - - - - - - - - - - - - - -		ゆしてごと心而た世 等	1							
農業者及び区域内の関係者が2 「(1)農用地の集積、集団化の取		めてのへさ必安は拒信	<u> </u>							
できる限り現状を維持ししつつ化して地域の担い手に集積して備に費用がかかるため難しい。	、耕作が困難な農地									
(2)農地中間管理機構の活用力 集落全体で利用する予定	方法									
(3)基盤整備事業への取組										
現時点で基盤整備事業の活用	月は考えていないが、タ	集落で圃場条件の向.	上に向けた対策	を検討	していく。					
 (4)多様な経営体の確保・育成	の取組									
集落外から担い手を確保し、層		いく。新規就農者の村	目談に応じ、受け	入れを	検討していく。					
 (5)農業協同組合等の農業支持		の農作業委託の取糸	<u> </u>							
費用がかかり過ぎるため、活用			-							
 以下任意記載事項(地域の実情	まに応じて - 必亜か車T	百を選択し 取組内容	を記載して/ださ	:(1)	T					
T - T -	可に心して、必安な事だ ②有機・減農薬・減肥料				⑤果樹等					
-	<u> </u>	- 8農業用施設	- ⑨耕畜連携	-	⑩その他					
【選択した上記の取組内容】										
①中山間地域等直接支払交付: な点検や協定農用地への柵、ネ 地として維持していくために行う	ペット等の設置等により	リ鳥獣害防止対策を行	う。⑦多面的機	能支払						

	農業を担う者		現状			10年後 (目標年度:令和 年度)				
属性	(氏名・名称)	経営作目等	経営面積	作業受託 面積	経営作目等	経営面積	作業受託	目標地図 上の表示	 備考	
-		水稲	0.0 ha	0.0 ha	水稲	0.0 ha	0.0 ha	_		
			ha	ha		ha	ha			
			ha	ha		ha	ha			
			ha	ha		ha	ha			
			ha	ha		ha	ha			
			ha	ha		ha	ha			
			ha	ha		ha	ha			
			ha	ha		ha	ha			
			ha	ha		ha	ha			
			ha	ha		ha	ha			
			ha	ha		ha	ha			
			ha	ha		ha	ha			
			ha	ha		ha	ha			
			ha	ha		ha	ha			
			ha	ha		ha	ha			
			ha	ha		ha	ha			
			ha	ha		ha	ha			
			ha	ha		ha	ha			
			ha	ha		ha	ha			
			ha	ha		ha	ha			
			ha	ha		ha	ha			
			ha	ha		ha	ha			
			ha	ha		ha	ha			
			ha	ha		ha	ha			
			ha	ha		ha	ha			
			ha	ha		ha	ha			
			ha	ha		ha	ha			
			ha	ha		ha	ha			
			ha	ha		ha	ha			
			ha	ha		ha	ha			
計			0.0 ha	0.0 ha		0.0 ha	0.0 ha			

注1:「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する 集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者(農協を除く)は 「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。

^{2:「}経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。

^{3:}農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。

^{4:}作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、 経営面積に含めてください。

^{5:} 備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。

番号	事業体名 (氏名·名称)	作業内容	対象品目

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)	うち計画同意者数(人・%)	

注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。

注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。

注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

(留意事項)

農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報を保有するに当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。

また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合は、氏名を削除するなど配慮してください。

策定年月日	令和7年3月31日
更新年月日	()
目標年度	令和16年度
市町村名(市町村コード)	福井市 18201
地域名 (地域内農業集落名)	波寄

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	197.9 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	196.4 ha
② 田の面積	172.9 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	25.0 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	0.0 ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	2.3 ha
(参考)区域内における70才以上の農業者の農地面積の合計	- ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	- ha
(備考)	

- 注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。
 - 2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。
 - 3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。
 - 4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、 備考欄にその旨記載してください。
 - 5:(参考)の区域内における〇才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。
 - 6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。
- (2) 地域農業の現状及び課題

【農業者】 農業を担う者」である農業法人や認定農業者、その他集落外の認定農業者・法人が担っている。 【主要作物】水稲、大豆、その他野菜	
【その他】 集落営農法人等の後継者を確保・育成し、営農の継続を図っていく必要がある	

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

【将来の農業者】「農業を担う者」である農業法人や認定農業者、その他集落外の認定農業者・法人が担っていく。 【将来の主要作物】水稲、麦、大豆、野菜、輸出向けの農作物の栽培を行っていく。 【その他】有機農業を取り入れる。自動走行農機具等のスマート農業の導入を検討する。

2	農業	美の	将来	の在り	方に向い	ナた農	関用地の)効率的]かつ総合	合的	な利用に	関する	目標	Ē				
	(1)農.	用地	の効率	経的かつ:	総合的	的な利用	用に関す	「る方針									
	Γ	農業	美を担	う者」	である集	落営	農法人	や若手	認定農業	【者、	その他は	集落外(の認	定農業	者·法人	.が <u>‡</u>	旦っていく	0
	(2)扣	い手	 (効率	的かつ多	定的	な経営	<u></u> を営むさ	者)に対っ	するほ	豊用地σ	(集積に	関す	ナる日標				
	Ë	<i>,</i> <u>, , , , , , , , , , , , , , , , , , </u>		犬の集		.,	, 044 <u>7</u> 11	81	%		将来の目				<u> </u>	83	%	
	(0)	\ 曲				h //a \ /	- 88 7			1	47// 07 [小水 C /	υ×				70	
					引化(集約				1 \ 10.	. –	1 × + 11 11	- 7 # 1:1		- + 7 70	11 # AL II		11- Alle 4-1 - +	· 6 + 1 + m
	第 る。		の農:	地は以	だに集約	1じでき	さている	(8割以	上)。担い	ハチフ	か耕作す	る農地	きて	ざる限	り集約1	ڼل,	作美効率	図の向上を図
	ြ စ _စ)																
3	些	色老	乃7 [[支付다	の関係	きが?	の日暦	を達成	するたみ	トレス	ベき必頭	更か措置						
•				_ ,,,	表。集团 (100	re Æ/%	, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	ه کار	*C %D*3	X.0.11 E						
								(8割以	上)。担(ハ手 7	が耕作す	でる農地	をで	きる限	り集約4	.را:	作業効率	の向上を図
	る。		7,20		,u, -> < -			(00)			• 101 11 0	ا بهراد) > C S 1		11 21022 1	*****
	/ 0	\ db	111	99 <i>fr/</i> r 11	T 1444 1# 6	`~ m-												
					世機構の			п + 7 =	レルギュ	ナャ	رد نا در	一曲がも	· 40 1-	¥ <i>I</i> ⊞ 1 −	* L.I X II.I		アハノ	
	オ 	長浴 :	王14	じ辰丸	也中間管:	唑(茂)	再で利用	H9 Q_	とは方え	. Ca	159、火	安かの)/Ulc	よ 個人 こ	- 仁(一个月)	ĦU	CUICO	
	(0	\ ++	ウル 市ケ	/ *	* . O.T.	Д П												
					と 中東 学		11+夬2	ラブハナ	いん 佳	あっ	雷坦久	# の白	L1-	·白1++-	<u>→+</u> 4= ± .+	수 = ↓	していく。	
	¹⁵	元1寸。	出 Cz	左 监登	全川 尹未(リノカト	ガは右ノ	2 C 6 1/4	いが、未	き浴 い	:囲场宋	汁の向	⊥ 1~	- IPJ () /C	刈束で	尺	C CUIC.	
	/ 4	\ \ \	1* 4 · /	77 24 L	L O T# /0		ο T- 40											
					の確保				モミナレ テレ	1/	サエ曲 :	<u> </u>	工明	の坦ナ :	- ルノユ フ			
	牙 	長浴:	グトカい	り担い	・手を確保	未し、 原	長型の り	官理を多	会託して	,,,,	右于辰	表有の;	古雌	の场を	致ける。			
								s										
	_		- 1 - 10000		き等の農	業支持	援サーと	ごス事業	く 音等へ	の農	作業委託	迁の取約	祖					
	7	5用	してし	いる。														
	以	下任	意記	,載事	項(地域(の実情	青に応じ	て、必要	要な事項	を選	択し、取	組内容	を記	記載して	ください)		
	0	1)	鳥獣	被害防	5止対策	0	②有機	▪減農薬	▼減肥料	0	③スマー	ト農業	0	④輸出		-	⑤果樹等	-
	_	6	燃料	- 資源	作物等	0	⑦保全	:•管理等		0	⑧農業.	用施設	_	⑨耕畜	連携	-	⑪その他	<u>1</u>
	【選	₹択し	したよ	記の	取組内容	₹)										•		
	1):	今後	対策	を実	施していく	(。③	自動走	行農機具	具等のス	マー	ト農業の)導入を	検討	寸する。	④輸出月	Ŧ米	の作付け	を行ってい
										もして	いくため	に行う	地域	活動や	地域資	源の	質的向上	:を図る活動
	を 1	丁つ。	。(8)ほ	國芸用	ハウスの	建設	を検討	していく	0									
	1																	

	典衆たわる字		現状 (日標ケ京 入和 ケ京)									
属性	農業を担う者 (氏名・名称)		<i> </i>		<i>作</i>	(目標年度∶令和		7和	年度) 作業受託			
	(1447)	経営作目等	経営面	積	作業受託 面積	経営作目等	経営面積		11年来5		目標地図 上の表示	備考
認農		水稲、施設園芸	5.4	ha	0.0 ha	水稲、施設園芸	5.4	ha	0.0	ha	赤	
認農		水稲、もち麦、大豆	149.1	ha	0.0 ha	水稲、もち麦、大豆	151.0	ha	0.0	ha	水色	
認農		水稲	3.8	ha	0.0 ha		3.8	ha	0.0	ha	紫	
認農		水稲、もち麦	0.9	ha	0.0 ha	水稲、もち麦	0.9	ha	0.0	ha	黄緑	
認農		水稲	1.6	ha	0.0 ha	水稲	1.6	ha	0.0	ha	青	
認農(市外)		水稲	0.7	ha	0.0 ha	水稲	1.1	ha	0.0	ha	黄	
				ha	ha			ha		ha		
				ha	ha			ha		ha		
				ha	ha			ha		ha		
				ha	ha			ha		ha		
				ha	ha			ha		ha		
				ha	ha			ha		ha		
				ha	ha			ha		ha		
				ha	ha			ha		ha		
				ha	ha			ha		ha		
				ha	ha			ha		ha		
				ha	ha			ha		ha		
				ha	ha			ha		ha		
				ha	ha			ha		ha		
				ha	ha			ha		ha		
				ha	ha			ha		ha		
				ha	ha			ha		ha		
				ha	ha			ha		ha		
				ha	ha			ha		ha		
				ha	ha			ha		ha		
				ha	ha			ha		ha		
				ha	ha			ha		ha		
				ha	ha			ha		ha		
				ha	ha			ha		ha		
				ha	ha			ha		ha		
計			161.5	ha	0.0 ha		163.8	ha	0.0) ha		

注1:「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する 集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者(農協を除く)は 「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。

^{2:「}経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。

^{3:}農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。

^{4:}作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、 経営面積に含めてください。

^{5:} 備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。

番号	事業体名 (氏名·名称)	作業内容	対象品目

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)	うち計画同意者数(人・%)	

注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。

注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。

注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

(留意事項)

農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報を保有するに当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。

また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合は、氏名を削除するなど配慮してください。

- B-WHTH							
策定年月日	令和7年3月31日						
更新年月日	()						
目標年度	令和16年度						
市町村名 (市町村コード)	福井市 18201						
地域名 (地域内農業集落名)	菖蒲谷						

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	19.9 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	19.9 ha
② 田の面積	16.5 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	3.3 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	0.0 ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	0.0 ha
(参考)区域内における70才以上の農業者の農地面積の合計	- ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	- ha
(備考)	
	l

- 注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。
 - 2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。
 - 3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。
 - 4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、 備考欄にその旨記載してください。
 - 5:(参考)の区域内における〇才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。
 - 6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。
- (2) 地域農業の現状及び課題

【農業者】「農業を担う者」である農業法人(1経営体)が担っている。

【主要作物】水稲、もち麦、大豆

【その他】 農地は概ね集積されている。今後も個々の農業者や法人従事者の高齢化が想定されることから、後継者の 確保・育成に取り組んでいく必要がある。

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

【将来の農業者】「農業を担う者」である農業法人(1経営体)が担っていく。

【将来の主要作物】水稲、麦、大豆の栽培を行っていく。

【その他】自動走行農機具等のスマート農業の導入を検討する。大型圃場で作業効率を上げ、コスト削減を図っていく。

(1)農用地の効率的かつ総合	的な利用に関す	する方針							
	農業を担う者」である農業法									
(2		なか終労を労む	多いつがす	トス農田地	の隹籍に	関する日				
(2							-	70	0/	
	現状の集積率	72	%	付木の	目標とする	る未慎学		72	<u>%</u>	
	3)農用地の集団化(集約化)									
\$	集落の農地は集約化できてい	ハる(8割以上)。)							
3 農業	業者及び区域内の関係者が	2の目標を達成	するため	とるべき心	要な措置	<u>.</u>				
_)農用地の集積、集団化の		. , w/200		Z 6712	_				
	・液パペンス (() (水田 1807) 集落の農地は集約化できてし)							
(2										
	バ展地中間管理機構の沿角 集落全体で農地中間管理機		とは考え	ておらず、	必要があ:	わば個人	ごとに利用	1 1.5	ていく。	
		IH C 11/11 / UC		(00) / (2	, 0100 IEE 2	(C C C ())	1,0	C	
(3	3)基盤整備事業への取組									
<u> </u>	7 <u>金血で帰ず</u> なの状態 見時点で基盤整備事業の活	用は考えていた	いが、集	落で圃場名	条件の向	上に向け	た対策を持	金討し	ていく。	
		, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,								
(4)多様な経営体の確保・育局	せの取組								
	・		委託してし	١٧,						
	KANIN SILV I CHERROT	2000	2100 00	••						
(5	。 う)農業協同組合等の農業支	揺サービス事業	産者等への	の農作業委	手の取組					
<u> </u>	用がかかり過ぎるため、活用			7.及17.本女	ロロマノ科ス小工	<u>ц</u>				
		, , , , , , , , , , , , , , , , , ,	ŭ							
LJ	 下任意記載事項(地域の実	情に広じて 必	要か事項:		取組内容:	を記載し	てください)		
	1	②有機・減農薬						<u></u>	 ⑤果樹等	
<u> </u>	⑥燃料•資源作物等	⑦保全•管理等			*用施設		□□ ·畜連携		⑩その他	
7 19	10 燃料・貝源11・初寺	少体王-官垤=	ग	0 辰 オ		_ © का	田廷拐	_	して 07 世	
	電気柵等の対策を実施して	いるエリアはあ	ろ 特にも	f年の被害	け大きくた	なっておし	」 行政の	カで	対策してい	ナナだくよう
	電スペパッサンスをと失過して 討していただきたい。 ③自動) (] <u> </u> () .	<i>,</i> , ,	71 % C C 0 ·	1212167

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

	農業を担う者		現状		10年後 (目標年度:令和 年度)				
属性	(氏名・名称)	経営作目等	経営面積	作業受託 面積	経営作目等	経営面積	作業受託	目標地図 上の表示	備考
認農		水稲、もち麦、大豆	14.4 ha	0.0 ha	水稲、もち麦、大豆	14.4 ha	0.0 ha	水色	
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha	_	ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
計			14.4 ha	0.0 ha		14.4 ha	0.0 ha		

注1:「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する 集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者(農協を除く)は 「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。

^{2:「}経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。

^{3:}農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。

^{4:}作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、 経営面積に含めてください。

^{5:} 備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。

番号	事業体名 (氏名·名称)	作業内容	対象品目

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)	うち計画同意者数(人・%)	

注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。

注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。

注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

(留意事項)

農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報を保有するに当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。

また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合は、氏名を削除するなど配慮してください。

	TO WITH
策定年月日	令和7年3月31日
更新年月日	()
目標年度	令和16年度
市町村名 (市町村コード)	福井市 18201
地域名 (地域内農業集落名)	砂子坂

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	2.7 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	1.4 ha
② 田の面積	2.7 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	0.0 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	0.0 ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	0.0 ha
(参考)区域内における70才以上の農業者の農地面積の合計	- ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	- ha
(備考)	

- 注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。
 - 2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。
 - 3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。
 - 4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、 備考欄にその旨記載してください。
 - 5:(参考)の区域内における〇才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。
 - 6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

【農業者】農業	を担つ者」	である農業法ノ	人(1経宮体)が担っ	っている。

【主要作物】水稲、もち麦、大豆

【その他】 農地は概ね集積されている。今後も個々の農業者や法人従事者の高齢化が想定されることから、後継者の確保・育成に取り組んでいく必要がある。

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

【将来の農業者】「農業を担う者」である農業法人(1経営体)が担っていく。

【将来の主要作物】水稲、麦、大豆の栽培を行っていく。

2	農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標									
	(1)農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針									
	「農業を担う者」である農業法人(1経営体)が担う。									
	現状の集積率 91 % 将来の目標とする集積率 91 %									
	(3)農用地の集団化(集約化)に関する目標									
	集落の農地は集約化できている。今後も作業効率を配慮しながらできる限り集約化していく。									
_	- - 									
3	農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置									
	(1)農用地の集積、集団化の取組									
	集落の農地は集約化できている。今後も作業効率を配慮しながらできる限り集約化していく。 									
	(2)農地中間管理機構の活用方法									
	既に集落全体を農地中間管理機構に貸し付けており、今後も継続して農地を貸し付け、農地の集積を進める。									
	(3)基盤整備事業への取組									
	現時点で基盤整備事業の活用は考えていないが、集落で圃場条件の向上に向けた対策を検討していく。									
	集落外から担い手を確保し、農地の管理を委託していく。									
	 (5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組									
	活用できないか検討していく。									
	以下なき記載する(地域の中様に広じて、必要もすると認わし、取の内容を記載して(ださい)									
	以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)									
	○ ① 自獣被害防止対策 - ②有機・減農薬・減肥料 - ③スマート農業 - ④輸出 - ⑤果樹等									
	- ⑥燃料・資源作物等 - ⑦保全・管理等 - ⑧農業用施設 - ⑨耕畜連携 - ⑩その他									
	【選択した上記の取組内容】									
	①電気柵等の対策を実施している。									

	農業を担う者		現状		10年後 (目標年度:令和 年度)				
属性	(氏名•名称)	経営作目等	経営面積	作業受託 面積	経営作目等	経営面積	作業受託	目標地図 上の表示	備考
認農		水稲、もち麦、大豆	2.5 ha	0.0 ha	水稲、もち麦、大豆	2.5 ha	0.0 ha	黄緑	
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
計			2.5 ha	0.0 ha		2.5 ha	0.0 ha		

注1:「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する 集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者(農協を除く)は 「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。

^{2:「}経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。

^{3:}農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。

^{4:}作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、 経営面積に含めてください。

^{5:} 備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。

番号	事業体名 (氏名·名称)	作業内容	対象品目

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)	うち計画同意者数(人・%)	

注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。

注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。

注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

(留意事項)

農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報を保有するに当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。

また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合は、氏名を削除するなど配慮してください。

	70 XH H
策定年月日	令和7年3月31日
更新年月日	()
目標年度	令和16年度
市町村名 (市町村コード)	福井市 18201
地域名 (地域内農業集落名)	水切

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

D利用が行われる農用地等の区域)	46.5 ha
地区域内の農地面積	46.5 ha
	46.5 ha
注む)	0.0 ha
小などの意向のある農地面積の合計	0.0 ha
業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	6.5 ha
以上の農業者の農地面積の合計	- ha
省の農地面積の合計	- ha
	の利用が行われる農用地等の区域) 地区域内の農地面積 含む) 小などの意向のある農地面積の合計 業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計 以上の農業者の農地面積の合計 者の農地面積の合計

- 注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。
 - 2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。
 - 3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。
 - 4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、 備考欄にその旨記載してください。
 - 5:(参考)の区域内における〇才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。
 - 6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

【農業者】「農業を担う者」である集落営農組織(2経営体)と、の農業法人(2経営体)、認定農業者(1経営体)が担っている。

【主要作物】水稲、もち麦

【その他】 集落内の集落営農組織が農地の受け手となり、集落内の農地の75%を耕作している。今後は後継者の確保、育成に力を入れる。

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

【将来の農業者】「農業を担う者」である集落営農組織(2経営体)と、の農業法人(2経営体)、認定農業者(1経営体)が 担っていく。

【将来の主要作物】水稲、麦の栽培を行っていく。

		 する農用地の集積に関する目標	
現状の集積率	81 %	将来の目標とする集積率	94 %
 (3)農用地の集団化(集約化)	 に関する目標		
集落の農地は既に集約化で	きている(8割以上)。担し	ハ手が耕作する農地をできる限り集組	り り化し、作業効率の向上
る。			
╸ ************************************		りして ごも立西か世 霊	
農業者及び区域内の関係者が)ともへざ必要な指直	
(1)農用地の集積、集団化の		、エ 45世 ルナフ 曲 ルナ <i>マ</i> ナフ 四 11 年 4	
	さている(8割以上)。担じ	ハ手が耕作する農地をできる限り集糸	的化し、作業効率の同上
る 。			
(2)農地中間管理機構の活用			
		ておらず、必要があれば個人ごとに	利田していく
未冷主体(長地中间自垤饭	(件でが用することは行ん	ここののタ、必安かめればを個人ことに	が用していて。
(3)基盤整備事業への取組			
	UI # # # # # # = 7 1	4 サ卵板サナウザーマルフ	
農業の生産効率の向上や農	地集槓・集約化を図るだ	この、基盤整備を美施している。	
農業の生産効率の向上や農	ἐ地集槓・集約化を凶るだ	この、基盤整備を美施している。	
農業の生産効率の向上や農	ŧ地集槓・集約化を凶るた	この、基盤整備を美施している。	
		この、基盤整備を美施している。	
(4)多様な経営体の確保・育原	成の取組		
	成の取組		
(4)多様な経営体の確保・育原	成の取組		
(4)多様な経営体の確保・育原 集落外から担い手を確保し、	成の取組 農地の管理を委託して(,\< ₀	
(4)多様な経営体の確保・育成 集落外から担い手を確保し、 (5)農業協同組合等の農業支	成の取組 農地の管理を委託して(,\< ₀	
(4)多様な経営体の確保・育原 集落外から担い手を確保し、	成の取組 農地の管理を委託して(,\< ₀	
(4)多様な経営体の確保・育成 集落外から担い手を確保し、 (5)農業協同組合等の農業支	成の取組 農地の管理を委託して(,\< ₀	
(4)多様な経営体の確保・育成 集落外から担い手を確保し、 (5)農業協同組合等の農業支	成の取組 農地の管理を委託して(,\< ₀	
(4)多様な経営体の確保・育成 集落外から担い手を確保し、 (5)農業協同組合等の農業支 活用しない。	成の取組 農地の管理を委託して(張サービス事業者等へ	の農作業委託の取組	S(N)
(4)多様な経営体の確保・育成 集落外から担い手を確保し、 (5)農業協同組合等の農業支 活用しない。 以下任意記載事項(地域の実	成の取組 農地の管理を委託してい 接サービス事業者等へ 情に応じて、必要な事項	の農作業委託の取組	
(4)多様な経営体の確保・育成 集落外から担い手を確保し、 (5)農業協同組合等の農業支 活用しない。 以下任意記載事項(地域の実 - ①鳥獣被害防止対策 -	成の取組 農地の管理を委託してい 接サービス事業者等へ 情に応じて、必要な事項 ②有機・減農薬・減肥料	いく。 の農作業委託の取組 「を選択し、取組内容を記載してくださ - ③スマート農業 - ④輸出	- ⑤果樹等
(4)多様な経営体の確保・育成 集落外から担い手を確保し、 (5)農業協同組合等の農業支 活用しない。 以下任意記載事項(地域の実 - ①鳥獣被害防止対策 - - ⑥燃料・資源作物等	成の取組 農地の管理を委託してい 接サービス事業者等へ 情に応じて、必要な事項 ②有機・減農薬・減肥料	の農作業委託の取組	- ⑤果樹等
(4)多様な経営体の確保・育成 集落外から担い手を確保し、 (5)農業協同組合等の農業支 活用しない。 以下任意記載事項(地域の実 - ①鳥獣被害防止対策 - - ⑥燃料・資源作物等 ○ 【選択した上記の取組内容】	成の取組 農地の管理を委託しては 接サービス事業者等へ 情に応じて、必要な事項 ②有機・減農薬・減肥料 ⑦保全・管理等	の農作業委託の取組を選択し、取組内容を記載してください。3スマート農業 - ④輸出8農業用施設 - ⑨耕畜連携	- ⑤果樹等 〇 ⑪その他
(4)多様な経営体の確保・育成 集落外から担い手を確保し、 (5)農業協同組合等の農業支 活用しない。 以下任意記載事項(地域の実 - ①鳥獣被害防止対策 - ・ ⑥燃料・資源作物等 ○ 【選択した上記の取組内容】 ①被害が少ないため対策は必	成の取組 農地の管理を委託して 接サービス事業者等へ 情に応じて、必要な事項 ②有機・減農薬・減肥料 ⑦保全・管理等	ハく。 の農作業委託の取組 を選択し、取組内容を記載してくださ	- ⑤果樹等
(4)多様な経営体の確保・育成 集落外から担い手を確保し、 (5)農業協同組合等の農業支 活用しない。 以下任意記載事項(地域の実 一 ①鳥獣被害防止対策 一 一 ⑥燃料・資源作物等 〇 【選択した上記の取組内容】 ①被害が少ないため対策は必 草シートを張りシバザクラやア	成の取組 農地の管理を委託している。 接サービス事業者等へ 情に応じて、必要な事項 ②有機・減農薬・減肥料 ⑦保全・管理等 ・要ない。⑦多面機能交付 ジサイ等の植栽をしてい	ハく。 の農作業委託の取組 を選択し、取組内容を記載してくださ	- ⑤果樹等 ○ ⑩その他 の草刈や、景観形成とし
(4)多様な経営体の確保・育成 集落外から担い手を確保し、 (5)農業協同組合等の農業支 活用しない。 以下任意記載事項(地域の実 一 ①鳥獣被害防止対策 一 一 ⑥燃料・資源作物等 〇 【選択した上記の取組内容】 ①被害が少ないため対策は必 草シートを張りシバザクラやア	成の取組 農地の管理を委託している。 接サービス事業者等へ 情に応じて、必要な事項 ②有機・減農薬・減肥料 ⑦保全・管理等 ・要ない。⑦多面機能交付 ジサイ等の植栽をしてい	ハく。 の農作業委託の取組 を選択し、取組内容を記載してくださ	- ⑤果樹等 ○ ⑩その他 の草刈や、景観形成とし
(4)多様な経営体の確保・育成 集落外から担い手を確保し、 (5)農業協同組合等の農業支 活用しない。 以下任意記載事項(地域の実 一 ①鳥獣被害防止対策 一 一 ⑥燃料・資源作物等 〇 【選択した上記の取組内容】 ①被害が少ないため対策は必 草シートを張りシバザクラやア	成の取組 農地の管理を委託している。 接サービス事業者等へ 情に応じて、必要な事項 ②有機・減農薬・減肥料 ⑦保全・管理等 ・要ない。⑦多面機能交付 ジサイ等の植栽をしてい	ハく。 の農作業委託の取組 を選択し、取組内容を記載してくださ	- ⑤果樹等 ○ ⑩その他 の草刈や、景観形成とし
(4)多様な経営体の確保・育成 集落外から担い手を確保し、 (5)農業協同組合等の農業支 活用しない。 以下任意記載事項(地域の実 一 ①鳥獣被害防止対策 一 一 ⑥燃料・資源作物等 〇 【選択した上記の取組内容】 ①被害が少ないため対策は必 草シートを張りシバザクラやア	成の取組 農地の管理を委託している。 接サービス事業者等へ 情に応じて、必要な事項 ②有機・減農薬・減肥料 ⑦保全・管理等 ・要ない。⑦多面機能交付 ジサイ等の植栽をしてい	ハく。 の農作業委託の取組 を選択し、取組内容を記載してくださ	- ⑤果樹等 ○ ⑩その他 の草刈や、景観形成とし
(4)多様な経営体の確保・育成 集落外から担い手を確保し、 (5)農業協同組合等の農業支 活用しない。 以下任意記載事項(地域の実 一 ①鳥獣被害防止対策 一 一 ⑥燃料・資源作物等 〇 【選択した上記の取組内容】 ①被害が少ないため対策は必 草シートを張りシバザクラやア	成の取組 農地の管理を委託している。 接サービス事業者等へ 情に応じて、必要な事項 ②有機・減農薬・減肥料 ⑦保全・管理等 ・要ない。⑦多面機能交付 ジサイ等の植栽をしてい	ハく。 の農作業委託の取組 を選択し、取組内容を記載してくださ	- ⑤果樹等 ○ ⑩その他 の草刈や、景観形成とし
(4)多様な経営体の確保・育成 集落外から担い手を確保し、 (5)農業協同組合等の農業支 活用しない。 以下任意記載事項(地域の実 一 ①鳥獣被害防止対策 一 一 ⑥燃料・資源作物等 〇 【選択した上記の取組内容】 ①被害が少ないため対策は必 草シートを張りシバザクラやア	成の取組 農地の管理を委託している。 接サービス事業者等へ 情に応じて、必要な事項 ②有機・減農薬・減肥料 ⑦保全・管理等 ・要ない。⑦多面機能交付 ジサイ等の植栽をしてい	ハく。 の農作業委託の取組 を選択し、取組内容を記載してくださ	- ⑤果樹等 ○ ⑩その他 の草刈や、景観形成とし
(4)多様な経営体の確保・育成 集落外から担い手を確保し、 (5)農業協同組合等の農業支 活用しない。 以下任意記載事項(地域の実 一 ①鳥獣被害防止対策 ー 一 ⑥燃料・資源作物等 ○ 【選択した上記の取組内容】 ①被害が少ないため対策は必	成の取組 農地の管理を委託している。 接サービス事業者等へ 情に応じて、必要な事項 ②有機・減農薬・減肥料 ⑦保全・管理等 ・要ない。⑦多面機能交付 ジサイ等の植栽をしてい	ハく。 の農作業委託の取組 を選択し、取組内容を記載してくださ	- ⑤果樹等 ○ ⑩その他 の草刈や、景観形成とし

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

	曲坐ナヤミ老		現物	10年後 (目標年度:令和 年度)								
属性	農業を担う者 (氏名・名称)				作業受託						口神中回	
	(24 11)	経営作目等	経営作目等 経営面積		TF果文託 面積	経営作目等	経営面積		作業受託 面積		目標地図 上の表示	備考
集		水稲、もち麦	36.2	ha	0.0 ha	水稲、もち麦	35.0	ha	0.0	ha	黄緑	
認農(市外)		水稲、もち麦	0.0	ha	0.0 ha	水稲、もち麦	7.3	ha	0.0	ha	黄	
認農		水稲	0.7	ha	0.0 ha	水稲	0.7	ha	0.0	ha	赤	
認農		水稲	0.2	ha	0.0 ha	水稲	0.2	ha	0.0	ha	水色	
集		水稲	0.5	ha	0.0 ha	水稲	0.5	ha	0.0	ha	青	
利用者		水稲	0.0	ha	0.0 ha	水稲	0.4	ha	0.0	ha	オレンジ	
				ha	ha			ha		ha		
				ha	ha			ha		ha		
				ha	ha			ha		ha		
				ha	ha			ha		ha		
				ha	ha			ha		ha		
				ha	ha			ha		ha		
				ha	ha			ha		ha		
				ha	ha			ha		ha		
				ha	ha			ha		ha		
				ha	ha			ha		ha		
				ha	ha			ha		ha		
				ha	ha			ha		ha		
				ha	ha			ha		ha		
				ha	ha			ha		ha		
				ha	ha			ha		ha		
				ha	ha			ha		ha		
				ha	ha			ha		ha		
				ha	ha			ha		ha		
				ha	ha			ha		ha		
				ha	ha			ha		ha		
				ha	ha			ha		ha		
				ha	ha			ha		ha		
				ha	ha			ha		ha		
				ha	ha			ha		ha		
計			37.6	ha	0.0 ha		44.1	ha	0.0	ha		

注1:「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する 集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者(農協を除く)は 「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。

^{2:「}経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。

^{3:}農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。

^{4:}作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、 経営面積に含めてください。

^{5:} 備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。

番号	事業体名 (氏名·名称)	作業内容	対象品目

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)	うち計画同意者数(人・%)	

注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。

注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。

注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

(留意事項)

農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報を保有するに当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。

また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合は、氏名を削除するなど配慮してください。

	70 XIII
策定年月日	令和7年3月31日
更新年月日	()
目標年度	令和16年度
市町村名 (市町村コード)	福井市 18201
地域名 (地域内農業集落名)	木下

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	31.5 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	31.5 ha
② 田の面積	29.5 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	2.0 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	0.0 ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	0.0 ha
(参考)区域内における70才以上の農業者の農地面積の合計	- ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	- ha
(備考)	

- 注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。
 - 2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。
 - 3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。
 - 4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、 備考欄にその旨記載してください。
 - 5:(参考)の区域内における〇才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。
 - 6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

【農業者】「農業を担う者」である集落営農組織、農業法人が担っている。 【主要作物】水稲

【その他】農業者の高齢化が進んでおり、今後集落内で離農する者が出てきた際の、農地の受け手の確保が必要である。

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

【将来の農業者】「農業を担う者」である集落営農組織、農業法人が担っていく。

【将来の主要作物】水稲の栽培を行っていく。

【その他】有機農業を取り入れる。自動走行農機具(トラクター)、農業用ドローン、ラジコン草刈機の導入を検討する。

2	農業	美の将来の在り方に向け	た農	開地の対	効率的かつ総	合的	な利用に関する	目標	西 示			
	(1))農用地の効率的かつ約	会会	的な利用	に関する方針							
	Г	農業を担う者」である集業	落営	農組織18	経営体、農業	法人	2経営体が担う。)				
	(2		定的	な経営を		する	 農用地の集積に	こ関で	ナる日標			
	<u> </u>	現状の集積率	,		69 %	1	将来の目標とす			69) %	
	(0)		/1.57					ω _χ			, ,0	
)農用地の集団化(集約				·	A . 4	<u> </u>	- dhu - 61	+		
		『落の農地は既に概ね 』 とに受け手に農地を配分								‡を翌	きえるなどし	て、エリア
	٦٠	こに文い十に辰地で能力	96)° (59)	限り合展外が	1旦 ノガ	長地の未がして	连 α.	つる。			
3	農業	業者及び区域内の関係者	そが?	の日煙を	を達成するため	カレス	べき必要な措置	罟				
Ū)農用地の集積、集団化			2 22 120 7 0 120	<i>,,</i> <u> </u>						
		落の農地は既に概ね第			いる。集落内で	ぎ話し	合い、基盤整備	まを行	では農地の条件	生を幇	¥えるなどし	て、エリア
		上に受け手に農地を配分										
	(0)) 曲 小 十 田 笠 田 松 井 へご	ť m-									
)農地中間管理機構の流 長落全体で農地中間管理			ナフーレ/ナ フ ン	· ナ+	いぎ 心画がち	: to 1-	ギ伊 レー・レルーチ	 	アハノ	
	 	長洛王体で辰地中间官で	EIT茂1	再で利用	りることは右を	Ĺ C &	ob9、必安か <i>の</i>)/LI	よ個人ことにか]HJC	Cuico	
	(0)	\ 甘咖林供去米, 《压 》										
)基盤整備事業への取線 見時点で基盤整備事業の		1111111111111111111111111111111111111	ブリンナンリンよ が - 有	自拔。	2.国担タルの白	L1-	- 白 1++	╁수 등↓	ーナい	
	¹⁵	ははい で 本金 金 浦 争 未り	ノノロブ	かは行ん	C01/401/11.5	を 冷り	じ囲場末件の内	— 1~	- 円1775対象を	快刮		
	(4)	\ 4 ************************	* +	- T- 40								
)多様な経営体の確保・ {落外から担い手を確保			囲ん禾红 ア							
	オ 	ミ冷かがり担い十て唯体	(U,)	長地の官	埋と安託して	しい。						
		\	16 1				ルルエシュエ	4 -				
)農業協同組合等の農業		景サーヒ .	ス事業者等へ	の農	作業委託の取得	祖				
	辰 	農薬散布を委託している。	0									
											1	
	以	下任意記載事項(地域 <i>0</i> .)実作	青に応じて	て、必要な事項	を選	と	を訂	己載してください	<u>)</u>		
	0	①鳥獣被害防止対策	0	②有機・流	減農薬・減肥料	10	③スマート農業	_	④輸出	<u> </u>	⑤果樹等	
	-	⑥燃料•資源作物等	0	⑦保全•	管理等	-	⑧農業用施設	-	⑨耕畜連携	-	⑩その他	
	【選	択した上記の取組内容]									
		現時点で対策は必要ない										
		農活動を推進する。③自								.入を	検討する。	⑦多面的
	(茂 F	能支払交付金を活用し、	地場	(注人王)	貝で助け合い	ት ነነ	の休王官理して	ر <i>ا</i> ر ه				
	1											

	曲光ナロミセ		現場	10年後								
属性	農業を担う者 (氏名・名称)				儿业云子	(日標	(目標年度∶令和					
	(风石-石桥)	経営作目等	経営面積		作業受託 面積	経営作目等	経営面積		作業受託 面積		目標地図 上の表示	備考
認農		水稲	1.5	ha	0.0 ha	水稲	1.5	าล	0.0	ha	黄緑	
認農		水稲	1.2	ha	0.0 ha	水稲	1.2	าล	0.0	ha	オレンジ	
認農		もち麦、水稲	12.8	ha	0.0 ha	もち麦、水稲	12.8	าล	0.0	ha	黄	
集		水稲	6.4	ha	0.0 ha	水稲	6.4	าล	0.0	ha	水色	
利用者		水稲	2.6	ha	0.0 ha	水稲	0.0	าล	0.0	ha	_	
				ha	ha		Ī	าล		ha		
				ha	ha		I	าล		ha		
				ha	ha		Ī	าล		ha		
				ha	ha		Ī	าล		ha		
				ha	ha		I	าล		ha		
				ha	ha		Ī	าล		ha		
				ha	ha		Ī	าล		ha		
				ha	ha			าล		ha		
				ha	ha		Ī	าล		ha		
				ha	ha		I	าล		ha		
				ha	ha		I	าล		ha		
				ha	ha		Ī	าล		ha		
				ha	ha		1	าล		ha		
				ha	ha		1	าล		ha		
				ha	ha		l	าล		ha		
				ha	ha		1	าล		ha		
				ha	ha		I	na		ha		
				ha	ha		1	na		ha		
				ha	ha		ı	na		ha		
				ha	ha		-	na		ha		
				ha	ha			na		ha		
				ha	ha		I	na		ha		
				ha	ha			na		ha		
				ha	ha			na		ha		
				ha	ha			าล		ha		
計			24.5	ha	0.0 ha		21.9	าล	0.0	ha		

注1:「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する 集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者(農協を除く)は 「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。

^{2:「}経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。

^{3:}農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。

^{4:}作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、 経営面積に含めてください。

^{5:} 備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。

番号	事業体名 (氏名·名称)	作業内容	対象品目

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)	うち計画同意者数(人・%)	

注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。

注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。

注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

(留意事項)

農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報を保有するに当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。

また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合は、氏名を削除するなど配慮してください。

	TO MINI
策定年月日	令和7年3月31日
更新年月日	()
目標年度	令和16年度
市町村名 (市町村コード)	福井市 18201
地域名 (地域内農業集落名)	小野

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	16.1 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	16.0 ha
② 田の面積	15.3 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	0.8 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	1.0 ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	0.0 ha
(参考)区域内における70才以上の農業者の農地面積の合計	- ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	- ha
(備考)	

- 注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。
 - 2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。
 - 3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。
 - 4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。
 - 5:(参考)の区域内における〇才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。
 - 6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。
- (2) 地域農業の現状及び課題

【農業者】「農業を担う者」である農業法人(1経営体)及び認定農業者(1経営体)が担っている。
【主要作物】水稲、その他野菜
【その他】 農業者の高齢化が進んできている。

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

【将来の農業者】「農業を担う者」である農業法人(1経営体)及び認定農業者(1経営体)が担っていく。 【将来の主要作物】水稲の栽培を行っていく。

2	農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標					
	(1)農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針					
	「農業を担う者」である農業法人(1経営体)及び認定農業者(1経営体)が担う。					
	現状の集積率 85 % 将来の目標とする集積率 85 %					
	(3)農用地の集団化(集約化)に関する目標					
	集落の農地は概ね集約化できている。今後も集落内で話し合いを行い、基盤整備を行い農地の条件を整えるなどし					
	て、担い手が耕作する農地をできる限り集約化し、作業効率の向上を図る。					
3	農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置					
	(1)農用地の集積、集団化の取組					
	集落の農地は概ね集約化できている。今後も集落内で話し合いを行い、基盤整備を行い農地の条件を整えるなどして、おいまだ耕作さる農地をできる別に集終化し、作業対象のウトを図る。					
	て、担い手が耕作する農地をできる限り集約化し、作業効率の向上を図る。 					
	(2)農地中間管理機構の活用方法					
	集落全体で農地中間管理機構を利用することは考えておらず、必要があれば個人ごとに利用していく。					
	(3)基盤整備事業への取組					
	現時点で基盤整備事業の活用は考えていないが、集落で圃場条件の向上に向けた対策を検討していく。					
	 (4)多様な経営体の確保・育成の取組					
	集落外から担い手を確保し、農地の管理を委託していく。					
	米冶がから近び」と能体し、展売の自注と安配していい。					
	(C) 期 类 切 同 织 人 饮 の 期 类 士 短 具 一 ビ コ 末 类 本 な 。 の 期 <i>に</i> 类 手 で の 取 织					
	(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組					
	活用できないか検討していく。 					
	以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)					
	○ ①鳥獣被害防止対策 - ②有機・減農薬・減肥料 - ③スマート農業 - ④輸出 - ⑤果樹等					
	- ⑥燃料・資源作物等 ○ ⑦保全・管理等 - ⑧農業用施設 - ⑨耕畜連携 - ⑩その他					
	【選択した上記の取組内容】					
	①集落周辺に金網柵を設置し、獣害防止を図る。⑦多面的機能支払交付金を活用し、農道の舗装・整備、用水の補					
	修、草刈を実施する。山際に、景観作物として水仙や菖蒲を植付けする。					

	農業を担う者	現状			10年後 (目標年度:令和 年度)				
属性	(氏名・名称)	経営作目等	経営面積	作業受託 面積	経営作目等	経営面積	作業受託	目標地図 上の表示	備考
認農		もち麦、水稲	6.6 ha		もち麦、水稲	6.6 ha	0.0 ha	水色	
認農		水稲、野菜	7.1 ha	0.0 ha	水稲、野菜	7.1 ha	0.0 ha	オレンジ	
			ha	ha ha		ha	ha		
			ha	ha ha		ha	ha		
			ha	ha ha		ha	ha		
			ha	ha ha		ha	ha		
			ha	ha ha		ha	ha		
			ha	ha ha		ha	ha		
			ha	ha ha		ha	ha		
			ha	ha ha		ha	ha		
			ha	ha ha		ha	ha		
			ha	ha ha		ha	ha		
			ha	ha ha		ha	ha		
			ha	ha ha		ha	ha		
			ha	ha ha		ha	ha		
			ha	ha ha		ha	ha		
			ha	ha ha		ha	ha		
			ha	ha ha		ha	ha		
			ha	ha ha		ha	ha		
			ha	ha ha		ha	ha		
			ha	ha ha		ha	ha		
			ha	ha ha		ha	ha		
			ha	ha ha		ha	ha		
			ha	ha ha		ha	ha		
			ha	ha ha		ha	ha		
			ha	ha ha		ha	ha		
			ha	ha ha		ha	ha		
			ha	ha ha		ha	ha		
			ha	ha ha		ha	ha		
			ha	ha ha		ha	ha		
計			13.7 ha	0.0 ha		13.7 ha	0.0 ha		

注1:「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する 集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者(農協を除く)は 「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。

^{2:「}経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。

^{3:}農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。

^{4:}作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、 経営面積に含めてください。

^{5:} 備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。

番号	事業体名 (氏名·名称)	作業内容	対象品目

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)	うち計画同意者数(人・%)	

注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。

注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。

注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

(留意事項)

農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報を保有するに当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。

また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合は、氏名を削除するなど配慮してください。

策定年月日	令和7年3月31日
更新年月日	()
目標年度	令和16年度
市町村名(市町村コード)	福井市 18201
地域名 (地域内農業集落名)	串野

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	21.1 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	20.9 ha
② 田の面積	16.3 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	4.9 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	0.0 ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	1.1 ha
(参考)区域内における70才以上の農業者の農地面積の合計	- ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	- ha
(備考)	

- 注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。
 - 2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。
 - 3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。
 - 4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、 備考欄にその旨記載してください。
 - 5:(参考)の区域内における〇才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。
 - 6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。
- (2) 地域農業の現状及び課題

【農業者】「農業を担う者」である農業法人、認定新規就農者が担っている。

【主要作物】水稲、果樹、その他野菜 【その他】今後も集落営農法人従事者等の個々の農業者の高齢化が想定されることから、後継者の確保・育成に取り組 んでいく必要がある。

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

【将来の農業者】「農業を担う者」である農業法人、認定新規就農者が担っていく。

【将来の主要作物】水稲、麦、景観植物の栽培を行っていく。

【その他】有機農業を取り入れる。

(1)農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針		
「農業を担う者」である集落営農法人(水田利用 1経営体)、及び、認定新規就農者(果樹 1経	営体)が担う。
(2)担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標		
(2)担い子(効率的がつ安定的な経営を営む有力に対する展用地の集積に関する目標 現状の集積率 72 % 将来の目標とする集積率	75	5 %
		, ,0
(3)展用地の米国に(米がに用き場所の目標 集落の農地は既に集約化されている(8割以上)。集落内で話し合い、地代など地域内	の耕作条	件を統一、基盤整備
を行い農地の条件を整えるなどして、引き続き担い手の耕作条件に配慮してく。	2 - 0 - 101 11 - 210	11 2 470 1 2 111 11 111
農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置		
長来有及び区域内の関係有か2の日保を達成するため2るべる必要な指揮 (1)農用地の集積、集団化の取組		
集落の農地は既に集約化されている(8割以上)。集落内で話し合い、地代など地域内]の耕作条	件を統一、基盤整備
を行い農地の条件を整えるなどして、引き続き担い手の耕作条件に配慮してく。		
(2)農地中間管理機構の活用方法 既に集落全体を農地中間管理機構に貸し付けており、今後も継続して農地を貸し付け	- 単地の1	生徒な仏みて
成に未洛主体を辰地中间官垤城構に負し的けており、7夜も秘税して辰地を負し的け	/、辰地の	未慎を進める。
(3)基盤整備事業への取組		
現時点で基盤整備事業の活用は考えていないが、集落で圃場条件の向上に向けた対	対策を検討	していく。
集落外から担い手を確保し、農地の管理を委託していく。		
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組 活用しない。		
治用しない。		
以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してく	ださい)	
○ ①鳥獣被害防止対策 ○ ②有機・減農薬・減肥料 - ③スマート農業 - ④輸出	<u> </u>	⑤果樹等
- ⑥燃料·資源作物等 O ⑦保全·管理等 - ⑧農業用施設 - ⑨耕畜ü	連携 -	⑪その他
【選択した上記の取組内容】		
①集落間で連携して防護柵等を設置し、鳥獣害を減少させていく。②完熟堆肥など有機 した営農活動を推進する。⑦景観植物の栽培を行っていく。多面的機能支払交付金をデ		
ために行う地域活動や地域資源の質的向上を図る活動を行う。	日川し、辰ヶ	

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

	農業を担う者		現状			/ D +==	左	10年後		
属性	(氏名・名称)					年度:令和	年度) 作業受託	四年 1 日 年 1 四 日		
	(2011 1117)	経営作目等	経営面	積	TF未文式 面積	経営作目等	経営面積	TF未安託 面積	目標地図 上の表示	備考
認農		もち麦、水稲	15.3	ha	0.0 ha	もち麦、水稲	15.3 ha	0.0 ha	黄	
認就		ブドウ、花卉	0.0	ha	0.0 ha	ブドウ、花卉	0.5 ha	0.0 ha	オレンジ	
利用者		ネギ	0.0	ha	0.0 ha	ネギ	0.6 ha	0.0 ha	水色	
				ha	ha		ha	ha		
				ha	ha		ha	ha		
				ha	ha		ha	ha		
				ha	ha		ha	ha		
				ha	ha		ha	ha		
				ha	ha		ha	ha		
				ha	ha		ha	ha		
				ha	ha		ha	ha		
				ha	ha		ha	ha		
				ha	ha		ha	ha		
				ha	ha		ha	ha		
				ha	ha		ha	ha		
				ha	ha		ha	ha		
				ha	ha		ha	ha		
				ha	ha		ha	ha		
				ha	ha		ha	ha		
				ha	ha		ha	ha		
				ha	ha		ha	ha		
				ha	ha		ha	ha		
				ha	ha		ha	ha		
				ha	ha		ha	ha		
				ha	ha		ha	ha		
				ha	ha		ha	ha		
				ha	ha		ha	ha		
				ha	ha		ha	ha		
				ha	ha		ha	ha		
				ha	ha		ha	ha		
計			15.3	ha	0.0 ha		16.4 ha	0.0 ha		

注1:「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する 集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者(農協を除く)は 「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。

^{2:「}経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。

^{3:}農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。

^{4:}作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、 経営面積に含めてください。

^{5:} 備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。

番号	事業体名 (氏名·名称)	作業内容	対象品目

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)	うち計画同意者数(人・%)	

注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。

注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。

注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

(留意事項)

農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報を保有するに当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。

また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合は、氏名を削除するなど配慮してください。

	TO WILL
策定年月日	令和7年3月31日
更新年月日	()
目標年度	令和16年度
市町村名 (市町村コード)	福井市 18201
地域名 (地域内農業集落名)	佐野

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	20.0 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	20.0 ha
② 田の面積	16.4 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	3.6 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	0.0 ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	2.3 ha
(参考)区域内における70才以上の農業者の農地面積の合計	- ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	- ha
(備考)	

- 注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。
 - 2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。
 - 3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。
 - 4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、 備考欄にその旨記載してください。
 - 5:(参考)の区域内における〇才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。
 - 6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

【農業者】水田利用は、できる限り各戸が耕作を続け、地域の農地を維持している。畑利用は、「農業を担う者」に位置付けられた認定農業者、個人農家が担っている。

【主要作物】水稲、きゅうり、その他野菜

【その他】 個々の農家が水稲耕作を行っているが、耕作条件が悪いことに加え、高齢化が進んできており、耕作が行われない田んぼが生じてきている。また、園芸ハウスが多く立地しているが、高齢化と後継者不足により、ピーク時に比べて生産者が減少している。

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

【将来の農業者】畑利用は、「農業を担う者」に位置付けられた認定農業者(3経営体)、個人農家(3経営体)が担うとともに、外部からの営農者や就農者を受け入れて、空きハウスの解消に努めていく。

【将来の主要作物】水稲、きゅうり、その他野菜の栽培を行っていく。園芸ハウスを利用して、キュウリやトマト、軟弱野菜 などの生産を行う。

【その他】大規模スマート園芸施設を整備し、栽培の高度化に取り組む。水田利用は、できる限り各戸が耕作を続け、地域の農地を維持していく。

農業	の将来の在り方	に向け	に辰	用地の多	効率的か	うつ総合	合的:	な利用に関す	る目を	票		
(1)	農用地の効率的	りかつ糸	総合的	な利用	に関する	5方針						
た認		営体)、										う者」に位置付けられ け入れて、空きハウ
(2):	担い手(効率的	かつ安	定的	な経営を	学か者)に対す	するは	農用地の集積	に関·	 する日標		
_/	現状の集積		<u> </u>	0-11-E		%	1	将来の目標と				6 %
(2)	農用地の集団化	•	<i>1</i> -	明士ス			<u> </u>	HANKAN TI IWC	7 4 7	VIRT-		<u> </u>
担っ		が不足し	-						-		-	、水稲は個人農家が 可化にに向け、基盤素
(1)		集団化の担い	の取 手が	組 耕作して	おり、そ	-の全で				となっている。	水稲	は個人農家が担って
討し	ていく。	CU101	犬態。	集落内	で話し合	iい、作					ににば	句け、基盤整備等を
(2)		機構の活	舌用方	ī法			業交	物率に配慮した	がら	集積·集約化		
(2) 集 (3)	ていく。 農地中間管理機	機構の活 □間管理 ►の取糸	舌用方 里機構 且	ī法 īを利用 [·]	すること	は考え	· 業交 	か率に配慮した	あれり	集積・集約化	利用し	
(2) 集: (3): 現!	でいく。 農地中間管理機落全体で農地中 基盤整備事業へ 時点で基盤整備	機構の活 間管理 への取約 情事業の	舌用方 理機構 且 〕活用	ī法 を利用・ lは考え・ の取組	すること	は考えいが、集	· ・ てお	おらず、必要がご圃場条件のご	あれい	集積・集約化	利用しを検討	こていく。
(2) 集 (3) 現 (4)	でいく。 農地中間管理構落全体で農地中 基盤整備事業へ 時点で基盤整備 多様な経営体の の経営体に位置	機構の活動でである。	舌 開機	ī法 を利用 は考え の取組 いる担い	すること ていない い手が集	は考え いが、集 落の農	業落で	か率に配慮した いまかい 必要が で	あれり	集積・集約化	利用しを検討	けしていく。
(2) 集: (3): 現 (4) 中:	でいく。 農地中間管理機落全体で農地中 基盤整備事業へ 時点で基盤整備	機構の活動でである。 の取象 は事業の は付けら	活用機 組 別活 成の で 支援	i法 を利用 は考え いる担い いる担い	すること ていない い手が集 ス事業者	は考え vが、集 落の農	業落で	か率に配慮した いまかい 必要が で	あれり	集積・集約化	利用しを検討	けしていく。
(2) 集 (3) 現 (4) 中 (5) 農	でいく。 農地中間管理構落全体で農地中 基盤整備事業へ 時点で基盤整備 多様な経営体の の経営体に位置	機構の活理の事 確付 の影り の 農り でおり、	活機 風活 成て 接今後 ・ 大きを	i法 を利用 は考え いる担し サービ も活用し	すること	は考えいが、集落の農	業を変えており、一次落り、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では	か率に配慮した いまか 必要が 必要が 必要が で	がら あ 上 また ! !	集積・集約化	利用しを検診した。担い	けしていく。
(2)集 (3) 現 (4)中 (5)票	でいく。 農地中間管理様 落全体で 基盤で 基盤で 基盤で 基盤で 基盤で 基盤で を はな はな はな はな はな はな はな はな はな はな はな はな はな	機間で 取業 保け 農り 地域の は は の は は の は は の は は の は は の は は の は は の は の は は の は は の は は の は は か は か		i 法 を利用 は考え いる担い し し に に に に に に に に に に に に に に に に に	すること	は考え が、 落の な 事 の り る り る り る り る り る り る り る り る り る り	業を関する。	か率に配慮した いまか 必要が 必要が 必要が で	がら れい しまた (A) (A) (A) (A) (A) (A) (A) (A) (A) (A)	集積・集約化	利用しを検診した。担い	けしていく。
(2) 集 (3) 現 (4) 中 (5) 農 以 〇	でいく。 農地中間管理様落全体で農地中 基盤を備事業を ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	機構で の事 確付 のお 域策	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	i 法 を利用 は考え いる担い し し に に に に に に に に に に に に に に に に に	すること ていない 手が 業 てい必薬・ 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、	は考え が、 落の な 事 の り る り る り る り る り る り る り る り る り る り	業を関する。	か率に配慮した 必要が 必要が で	がら れ し ま れ を こ ま た る し る し る し る し る し る し る し る し る し る	集積・集約化は個人ごとにこのけた対策に集落外から	利用し を検診 	けしていく。

	農業を担う者	現状					10年後 (目標年度:令和 年度)						
属性	(氏名・名称) (氏名・名称)	経営作目等	経営	面積	作業受 面積		経営作目等			作業受託		目標地図 上の表示	備考
利用者		水稲、オクラ	0.4	ha	0.0	ha	水稲、オクラ	0.4	ha	0.0	ha	オレンジ	
認農		園芸	0.0	ha	0.0	ha	園芸	0.8	ha	0.0	ha	青	
利用者		園芸	0.0	ha	0.0	ha	園芸	0.3	ha	0.0	ha	水色	
利用者		園芸	0.0	ha	0.0	ha	園芸	0.3	ha	0.0	ha	黄	
利用者		園芸	0.0	ha	0.0	ha	園芸	0.3	ha	0.0	ha	黄緑	
認農		園芸	0.0	ha	0.0	ha	園芸	0.5	ha	0.0	ha	赤	
利用者		水稲	0.8	ha	0.4	ha	水稲	0.8	ha	0.4	ha	白	
利用者		水稲	1.3	ha	0.5	ha	水稲	1.5	ha	0.5	ha	ピンク	
利用者		水稲	1.2	ha	0.1	ha	水稲	1.2	ha	0.1	ha	緑	
利用者		水稲	1.9	ha	1.8	ha	水稲	1.8	ha	1.8	ha	紫	
				ha		ha			ha		ha		
				ha		ha			ha		ha		
				ha		ha			ha		ha		
				ha		ha			ha		ha		
				ha		ha			ha		ha		
				ha		ha			ha		ha		
				ha		ha			ha		ha		
				ha		ha			ha		ha		
				ha		ha			ha		ha		
				ha		ha			ha		ha		
				ha		ha			ha		ha		
				ha		ha			ha		ha		
				ha		ha			ha		ha		
				ha		ha			ha		ha		
				ha		ha			ha		ha		
				ha		ha			ha		ha		
				ha		ha			ha		ha		
				ha		ha			ha		ha		
				ha		ha			ha		ha		
				ha		ha			ha		ha		
計			5.6	ha ha	2.8	ha		7.9) ha	2.8	3 ha		

注1:「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する 集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者(農協を除く)は 「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。

^{2:「}経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。

^{3:}農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。

^{4:}作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、 経営面積に含めてください。

^{5:}備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。

番号	事業体名 (氏名·名称)	作業内容	対象品目
1		田植、代かき	水稲

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)	うち計画同意者数(人・%)	
-------------	---------------	--

注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。

注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。

注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

(留意事項)

農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報を保有するに当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。

また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合は、氏名を削除するなど配慮してください。

	70 XIII
策定年月日	令和7年3月31日
更新年月日	()
目標年度	令和16年度
市町村名 (市町村コード)	福井市 18201
地域名 (地域内農業集落名)	上野

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区	或内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	9.9 ha
	① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	9.9 ha
	② 田の面積	8.2 ha
	③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	1.7 ha
	④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	0.3 ha
	⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	0.0 ha
	(参考)区域内における70才以上の農業者の農地面積の合計	- ha
	うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	- ha
(備考)	

- 注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。
 - 2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。
 - 3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。
 - 4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、 備考欄にその旨記載してください。
 - 5:(参考)の区域内における〇才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。
 - 6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

【農業者】「農業を担う者」の認定農業法人2経営体が担っている。その他は個人農家が担っている。 【主要作物】水稲、その他野菜

【その他】 集落外の担い手に概ね集積されている。今後も入作者を支えていくため、支え手として農地を管理していく後継者を集落内で確保・育成していく必要がある。

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

【将来の農業者】「農業を担う者」の認定農業法人2経営体が担っていく。その他は個人農家が担っていく。 【将来の主要作物】水稲の栽培を行っていく。

2	農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標								
	(1)農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針								
	「農業を担う者」の認定農業法人2経営体が担っていく。								
	(2)担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標								
	現状の集積率 0 % 将来の目標とする集積率 0 %								
	(3)農用地の集団化(集約化)に関する目標								
	集落の農地は個人農家が管理している。できる限り現状を維持ししつつ、耕作が困難な農地が出た際には、集落内で 「話し合い、作業故家に配慮したがら集め化して地域の担いまに集積していく。								
	話し合い、作業効率に配慮しながら集約化して地域の担い手に集積していく。								
3	農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置								
	(1)農用地の集積、集団化の取組								
	集落の農地は個人農家が管理している。できる限り現状を維持ししつつ、耕作が困難な農地が出た際には、集落内で								
	話し合い、作業効率に配慮しながら集約化して地域の担い手に集積していく。								
	(2)農地中間管理機構の活用方法								
	集落全体で農地中間管理機構を利用することは考えておらず、必要があれば個人ごとに利用していく。								
	(3)基盤整備事業への取組								
	137								
	クルルウが、「全亜正岬ず木ツ/ロ川はつん 「マ゙イチレ゙イダ、木/イタ 「四/物木 「ツ/トリ上「ニトリリノ/ニンタンメンビ「アピロ」し 「レ゙ン。								
	(4)多様な経営体の確保・育成の取組								
	★落外から担い手を確保し、農地の管理を委託していく。他集落と合同で管理していく。								
	(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組								
	草刈り、田植え、収穫を委託している。草刈りは今後も活用したい。								
	以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)								
	○ ①鳥獣被害防止対策 - ②有機・減農薬・減肥料 - ③スマート農業 - ④輸出 - ⑤果樹等								
	□ ⑥燃料・資源作物等 □ ⑦保全・管理等 □ ⑧農業用施設 □ ⑨耕畜連携 □ ⑩その他								
	【選択した上記の取組内容】								
	①今後対策を実施していく。								

	農業を担う者(氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度:令和 年度)					
属性		経営作目等	経営面	積	作業受託 面積	経営作目等	経営面積	作業受託面積	目標地図 上の表示	備考
認農		水稲	0.0	ha	0.0 ha	水稲	0.0 ha	0.0 ha	_	
認農		水稲	0.0	ha	0.0 ha	水稲	0.0 ha	0.0 ha	_	
認農		水稲	0.1	ha	2.3 ha	水稲	0.1 ha	2.3 ha	赤	
				ha	ha		ha	ha		
				ha	ha		ha	ha		
				ha	ha		ha	ha		
				ha	ha		ha	ha		
				ha	ha		ha	ha		
				ha	ha		ha	ha		
				ha	ha		ha	ha		
				ha	ha		ha	ha		
				ha	ha		ha	ha		
				ha	ha		ha	ha		
				ha	ha		ha	ha		
				ha	ha		ha	ha		
				ha	ha		ha	ha		
				ha	ha		ha	ha		
				ha	ha		ha	ha		
				ha	ha		ha	ha		
				ha	ha		ha	ha		
				ha	ha		ha	ha		
				ha	ha		ha	ha		
				ha	ha		ha	ha		
				ha	ha		ha	ha		
				ha	ha		ha	ha		
				ha	ha		ha	ha		
				ha	ha		ha	ha		
				ha	ha		ha	ha		
				ha	ha		ha	ha		
				ha	ha		ha	ha		
計			0.1	ha	2.3 ha		0.1 ha	2.3 ha		

注1:「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する 集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者(農協を除く)は 「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。

^{2:「}経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。

^{3:}農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。

^{4:}作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、 経営面積に含めてください。

^{5:} 備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。

番号	事業体名 (氏名·名称)	作業内容	対象品目

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)	うち計画同意者数(人・%)	

注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。

注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。

注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

(留意事項)

農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報を保有するに当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。

また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合は、氏名を削除するなど配慮してください。

	TO AN II
策定年月日	令和7年3月31日
更新年月日	()
目標年度	令和16年度
市町村名 (市町村コード)	福井市 18201
地域名 (地域内農業集落名)	净土寺

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	22.6 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	22.5 ha
② 田の面積	22.4 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	0.1 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	0.4 ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	0.0 ha
(参考)区域内における70才以上の農業者の農地面積の合計	- ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	- ha
(備考)	

- 注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。
 - 2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。
 - 3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。
 - 4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、 備考欄にその旨記載してください。
 - 5:(参考)の区域内における〇才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。
 - 6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

【農業者】「農業を担う者」である集落営農組織(1経営体)が担っている。

【主要作物】水稲、もち麦、その他野菜

【その他】 農地は集積されつつある。今後も農業者、組織従事者の高齢化が想定されることから、将来にわたって営農継続を図るために、後継者の確保・育成に取り組んでいく必要がある。

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

【将来の農業者】「農業を担う者」である集落営農組織(1経営体)が担っていく。

【将来の主要作物】水稲、麦、大豆の栽培を行っていく。

【その他】有機農業を取り入れる。

2	農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標
	(1)農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針
	「農業を担う者」である集落営農組織(1経営体)が担う。
	(2)担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標
	現状の集積率 52 % 将来の目標とする集積率 50 %
	(3)農用地の集団化(集約化)に関する目標
	集落の農地は概ね担い手が集積・集約化している。集落内で話し合い、地代など地域内の耕作条件を統一、基盤整
	備を行い農地の条件を整えるなどして、できる限り各農家が担う農地の集約化を進める。(集落の農地の8割以上を目
	標に取り組む)
2	ᄬᆇᅲᆟᄝᄫᇚᇫᆇᆄᇬᇭᄆᄺᄼᅕᇠᅷᆉᆉᇄᇈᄼᇬᅕᇌᇑᄼᄲᄝ
3	農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置 「(1) 豊田地の集積、集団化の取組
	(1)農用地の集積、集団化の取組 集落の農地は概ね担い手が集積・集約化している。集落内で話し合い、地代など地域内の耕作条件を統一、基盤整
	「株石の展売は低端には、「カー・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	標に取り組む)
	(の) 曲地 中間 笠田 機 排 の 活 田 大 け
	【(2)農地中間管理機構の活用方法 ┃ 集落全体で農地中間管理機構を利用することは考えておらず、必要があれば個人ごとに利用していく。
	未治主体で展地中向自在版件を刊用することは特定ではあり、必要があればは個人ことに刊用していい。
	L (3)基盤整備事業への取組
	集落外から担い手を確保し、農地の管理を委託していく。
	(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組
	活用しない
	以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)
	○ ① 息獣被害防止対策 ○ ②有機・減農薬・減肥料 - ③スマート農業 - ④輸出 - ⑤果樹等
	「 1(6)燃料・食源作物寺 1○ 1(7)保全・官埋寺 「 1(8)辰耒用施設 1- 1(9)耕竜連携 1() (11)を切他
	- ⑥燃料・資源作物等 ○ ⑦保全・管理等 - ⑧農業用施設 - ⑨耕畜連携 ○ ⑩その他 【選択した上記の取組内容】
	【選択した上記の取組内容】 ①集落周辺に防護柵を連携して設置し、獣害を減少していく。地域による鳥獣害対策の集落点検マップ(侵入防止柵や 檻の設置状況、放置果樹や目撃・被害発生場所等)づくりや捕獲体制の構築等に取り組む。②完熟堆肥など有機物の
	【選択した上記の取組内容】 ①集落周辺に防護柵を連携して設置し、獣害を減少していく。地域による鳥獣害対策の集落点検マップ(侵入防止柵や 檻の設置状況、放置果樹や目撃・被害発生場所等)づくりや捕獲体制の構築等に取り組む。②完熟堆肥など有機物の 施用によって、環境保全の営農活動を推進していく⑦多面的機能支払交付金を活用し、農地として維持していくために
	【選択した上記の取組内容】 ①集落周辺に防護柵を連携して設置し、獣害を減少していく。地域による鳥獣害対策の集落点検マップ(侵入防止柵や 檻の設置状況、放置果樹や目撃・被害発生場所等)づくりや捕獲体制の構築等に取り組む。②完熟堆肥など有機物の
	【選択した上記の取組内容】 ①集落周辺に防護柵を連携して設置し、獣害を減少していく。地域による鳥獣害対策の集落点検マップ(侵入防止柵や 檻の設置状況、放置果樹や目撃・被害発生場所等)づくりや捕獲体制の構築等に取り組む。②完熟堆肥など有機物の 施用によって、環境保全の営農活動を推進していく⑦多面的機能支払交付金を活用し、農地として維持していくために
	【選択した上記の取組内容】 ①集落周辺に防護柵を連携して設置し、獣害を減少していく。地域による鳥獣害対策の集落点検マップ(侵入防止柵や 檻の設置状況、放置果樹や目撃・被害発生場所等)づくりや捕獲体制の構築等に取り組む。②完熟堆肥など有機物の 施用によって、環境保全の営農活動を推進していく⑦多面的機能支払交付金を活用し、農地として維持していくために
	【選択した上記の取組内容】 ①集落周辺に防護柵を連携して設置し、獣害を減少していく。地域による鳥獣害対策の集落点検マップ(侵入防止柵や 檻の設置状況、放置果樹や目撃・被害発生場所等)づくりや捕獲体制の構築等に取り組む。②完熟堆肥など有機物の 施用によって、環境保全の営農活動を推進していく⑦多面的機能支払交付金を活用し、農地として維持していくために
	【選択した上記の取組内容】 ①集落周辺に防護柵を連携して設置し、獣害を減少していく。地域による鳥獣害対策の集落点検マップ(侵入防止柵や 檻の設置状況、放置果樹や目撃・被害発生場所等)づくりや捕獲体制の構築等に取り組む。②完熟堆肥など有機物の 施用によって、環境保全の営農活動を推進していく⑦多面的機能支払交付金を活用し、農地として維持していくために

	農業を担う者(氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度:令和 年度)				
属性		経営作目等	経営面積	作業受託 面積	経営作目等	経営面積	作業受託	目標地図 上の表示	備考
集		水稲、もち麦、野菜	12.4 ha	0.0 ha	水稲、もち麦、野菜	11.4 ha	0.0 ha	オレンジ	
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha	_	ha	ha		
			ha	ha	_	ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
計			12.4 ha	0.0 ha		11.4 ha	0.0 ha		

注1:「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する 集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者(農協を除く)は 「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。

^{2:「}経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。

^{3:}農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。

^{4:}作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、 経営面積に含めてください。

^{5:} 備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。

番号	事業体名 (氏名·名称)	作業内容	対象品目

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)	うち計画同意者数(人・%)	

注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。

注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。

注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

(留意事項)

農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報を保有するに当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。

また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合は、氏名を削除するなど配慮してください。

	- O- MIL
策定年月日	令和7年3月31日
更新年月日	()
目標年度	令和16年度
市町村名 (市町村コード)	福井市 18201
地域名 (地域内農業集落名)	布施田

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	39.4 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	36.1 ha
② 田の面積	38.6 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	0.8 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	0.0 ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	0.0 ha
(参考)区域内における70才以上の農業者の農地面積の合計	- ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	- ha
(備考)	

- 注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。
 - 2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。
 - 3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。
 - 4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、 備考欄にその旨記載してください。
 - 5:(参考)の区域内における〇才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。
 - 6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

【農業者】「農業を担う者」である認定農業者と集落営農組織(令和7年2月新設)が担っている。 【主要作物】水稲、もち麦、その他野菜

【その他】 農業者の高齢化が進んでおり、後継者のいる世帯は全体の43%。集落の50%の世帯の方が縮小、離農したいと考えている。また、農機具の更新費用が高いこと、圃場が小さく分散していること、資材費の高騰等により採算が合わないことなどが課題にある。

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

【将来の農業者】「農業を担う者」である認定農業者と集落営農組織(令和7年2月新設)が担っていく。集落営農組織の 立ち上げを検討していく。

【将来の主要作物】水稲の栽培を行っていく。

2	農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標
	(1)農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針
	「農業を担う者」である認定農業者1経営体と集落営農組織(令和7年2月新設)が担う。
	(2)担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標
	現状の集積率 31 % 将来の目標とする集積率 31 % 31 %
	(3)農用地の集団化(集約化)に関する目標
	地域の3割の農地を2名の担い手が耕作し、その他は個人農家が管理している。集落の担い手の高齢化により、農地
	の集約化は困難な状況だが、担い手を確保しながら集積・集約化について検討していく。集約化に向け基盤整備を行い 農地の条件を整える事が必要。
3	農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置
	(1)農用地の集積、集団化の取組
	集落の担い手の高齢化により、農地の集約化は困難な状況だが、担い手を確保しながら集積・集約化について検討していく。集約化に向け基盤整備を行い農地の条件を整える事が必要。
	(0 X 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 1
	(の) 曲地 古明笠田松井の江田士は
	(2)農地中間管理機構の活用方法 集落全体で農地中間管理機構を利用することは考えておらず、必要があれば個人ごとに利用していく。
	未存生体で展現中的自体機構を利用することは考えて6355、必要が例ればは個人ことに利用していい。
	(3)基盤整備事業への取組
	現時点で基盤整備事業の活用は考えていないが、集落で圃場条件の向上に向けた対策を検討していく。
	(4)多様な経営体の確保・育成の取組
	集落外から担い手を確保し、農地の管理を委託していく。農業を担う若者の育成に力を入れる。
	(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組
	活用できないか検討していく。
	以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)
	- ①鳥獣被害防止対策 - ②有機・減農薬・減肥料 - ③スマート農業 - ④輸出 - ⑤果樹等
	□ □ □ □ □ □ □ □ □ □
	行っている。

	農業を担う者(氏名・名称)	現状				10年後 (目標年度:令和 年度)						
属性 		経営作目等	経営	面積	作業受討 面積				作業等	受託	目標地図 上の表示	備考
認農		水稲、もち麦	8.9	ha		a 水稲、もち麦	6.1	ha	0.0	ha	黄緑	
利用者		水稲、コカブ、その他野菜	2.2	ha	0.0	a 水稲、コカブ、その他野芽	2.2	ha	0.0	ha	赤	
利用者		水稲、野菜	5.2	ha	0.0	a 水稲、野菜	6.4	ha	0.0	ha	水色	
利用者		水稲、野菜	5.0	ha	0.0	a 水稲、野菜	3.9	ha	0.0	ha	紫	
利用者		水稲、黒大豆	2.0	ha	0.0	a 水稲、黒大豆	1.9	ha	0.0	ha	オレンジ	
利用者		水稲、黒大豆	0.7	ha	0.0	a 水稲、黒大豆	0.2	ha	0.0	ha	緑	
集		水稲	0.0	ha	0.0	a 水稲	1.8	ha	0.0	ha	薄黄緑	
認農		水稲	3.4	ha	0.0	a 水稲	4.5	ha	0.0	ha	黄	
				ha	ł	а		ha		ha		
				ha	ł	а		ha		ha		
				ha	ł	а		ha		ha		
				ha	ł	а		ha		ha		
				ha	ł	а		ha		ha		
				ha	ł	а		ha		ha		
				ha	ŀ	а		ha		ha		
				ha	ŀ	а		ha		ha		
				ha	ł	а		ha		ha		
				ha	ŀ	а		ha		ha		
				ha	ŀ	а		ha		ha		
				ha	ł	а		ha		ha		
				ha	ŀ	а		ha		ha		
				ha	ŀ	а		ha		ha		
				ha	ŀ	а		ha		ha		
				ha	ŀ	а		ha		ha		
				ha	ŀ	а		ha		ha		
				ha	ŀ	а		ha		ha		
				ha	ŀ	а		ha		ha		
				ha	ŀ	а		ha		ha		
				ha	ŀ	а		ha		ha		
				ha	ŀ	а		ha		ha		
計			27.4	l ha	0.1 k	a	27.0	ha	0.0) ha		

注1:「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する 集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者(農協を除く)は 「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。

^{2:「}経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。

^{3:}農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。

^{4:}作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、 経営面積に含めてください。

^{5:}備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。

番号	事業体名 (氏名·名称)	作業内容	対象品目

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)	うち計画同意者数(人・%)	

注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。

注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。

注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

(留意事項)

農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報を保有するに当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。

また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合は、氏名を削除するなど配慮してください。

策定年月日	令和7年3月31日
更新年月日	()
目標年度	令和16年度
市町村名 (市町村コード)	福井市 18201
地域名 (地域内農業集落名)	三宅

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

或内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	14.1 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	14.0 ha
② 田の面積	13.7 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	0.3 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	2.7 ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	0.6 ha
(参考)区域内における70才以上の農業者の農地面積の合計	- ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	- ha
備考)	
	 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積 田の面積 畑の面積(果樹、茶等を含む) 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計 (参考)区域内における70才以上の農業者の農地面積の合計 うち後継者不在の農業者の農地面積の合計

- 注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。
 - 2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。
 - 3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。
 - 4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。
 - 5:(参考)の区域内における〇才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。
 - 6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。
- (2) 地域農業の現状及び課題

【農業者】「農業を担う者」の農業法人と個人農家が担っている。 【主要作物】水稲、その他野菜	
【その他】 農業者の高齢化が進んできており、後継者の無い農地は集落外の農業法人に任せていく。	

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

【将来の農業者】「農業を担う者」の農業法人と個人農家が 【将来の主要作物】水稲、麦、大豆の栽培を行っていく。	「担っていく。	

農業の将来の在り方に向けた 	:農用地の効率的 	内かつ総合	的な利用に関する	9目標		
(1)農用地の効率的かつ総合						
「農業を担う者」の集落営農	法人1経営体と	個人農家1	経営体が担う。			
(2)担い手(効率的かつ安定	的な経営を営む	者)に対す	る農用地の集積に	関する目標		
現状の集積率	31	%	将来の目標とす	る集積率	35	%
 (3)農用地の集団化(集約化		L		<u> </u>		
地域の4割の農地を2名の担		その他は個	国人農家が管理し	ている。集落の農	地の8割以	上を目標に、で
きる範囲で集約化に取り組み						
地を配分する。						
農業者及び区域内の関係者が	が2の目標を達成	戊するためと	るべき必要な措置	<u>雪</u>		
(1)農用地の集積、集団化 <i>の</i>						
集落の農地の8割以上を目		囲で集約化	に取り組みたい。	集落内で話し合し	<u>、</u> 地代など	地域内の耕作
件を統一し、エリアごとに受け					,,, _	_ ,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,
(2)農地中間管理機構の活用						
集落全体を農地中間管理機	幾構に貸し付け、	担い手の総	怪営意向を汲み取	りながら、段階的	に集約化を	進める。
(3)基盤整備事業への取組						
現時点で基盤整備を行う考	えはない(基盤	整備実施済)。引き続き、集落	で圃場条件の向	上に向けた	対策を検討い
いく。						
(4)多様な経営体の確保・育	成の取組					
集落外から担い手を確保し		委託してい	\ .			
(5)農業協同組合等の農業		業者等への	豊作業委託の取名	<u></u>		
田植え・収穫を委託している		未省 守 107	及17未安心の43/1	<u>hn</u>		
田恒九 水投と安配している	J ₀					
				. ==		
以下任意記載事項(地域の)	ミ情に応じて、必	要な事項を	選択し、取組内容	を記載してくださ	い)	
○ ①鳥獣被害防止対策 -	②有機•減農薬	薬・減肥料 -	③スマート農業	- ④輸出	- ⑤果	·掛等
- ⑥燃料・資源作物等 〇	⑦保全•管理	等 -	⑧農業用施設	- ⑨耕畜連携	- ⑪そ	·の他
【選択した上記の取組内容】		ı	I.	1 1		
①現時点で対策は必要ない	が、今後電気柵の	の設置、防	獲柵等の対策を実	産施していく。⑦家	庭菜園を行	っていく。シバ
クラ等の地被植物を植栽し、						-

	農業を担う者	現状			10年後 (目標年度:令和 年度)					
属性	(氏名•名称)				作業受託			作業受託	目標地図	
		経営作目等	経営面	漬	面積	経営作目等	経営面積	面積	上の表示	備考
利用者		水稲	1.0	ha	0.0 ha	水稲	1.0 ha	0.0 ha	オレンジ	
認農		水稲、飼料用米、ブロッコリー	4.4	ha	0.0 ha	水稲、飼料用米、ブロッコリー	4.4 ha	0.0 ha	青	
認農(市外)		水稲	0.0	ha	0.0 ha	水稲	0.6 ha	0.0 ha	黄	
				ha	ha		ha	ha		
				ha	ha		ha	ha		
				ha	ha		ha	ha		
				ha	ha		ha	ha		
				ha	ha		ha	ha		
				ha	ha		ha	ha		
				ha	ha		ha	ha		
				ha	ha		ha	ha		
				ha	ha		ha	ha		
				ha	ha		ha	ha		
				ha	ha		ha	ha		
				ha	ha		ha	ha		
				ha	ha		ha	ha		
				ha	ha		ha	ha		
				ha	ha		ha	ha		
				ha	ha		ha	ha		
				ha	ha		ha	ha		
				ha	ha		ha	ha		
				ha	ha		ha	ha		
				ha	ha		ha	ha		
				ha	ha		ha	ha		
				ha	ha		ha	ha		
				ha	ha		ha	ha		
				ha	ha		ha	ha		
				ha	ha		ha	ha		
				ha	ha		ha	ha		
				ha	ha		ha	ha		
計			5.4	ha	0.0 ha		6.0 ha	0.0 ha		

^{2:「}経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。

^{3:}農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。

^{4:}作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、 経営面積に含めてください。

^{5:} 備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。

番号	事業体名 (氏名·名称)	作業内容	対象品目

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)	うち計画同意者数(人・%)	

注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。

注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。

注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

(留意事項)

農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報を保有するに当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。

また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合は、氏名を削除するなど配慮してください。

策定年月日	令和7年3月31日
更新年月日	()
目標年度	令和16年度
市町村名(市町村コード)	福井市 18201
地域名 (地域内農業集落名)	黒丸城

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	14.3 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	13.9 ha
② 田の面積	13.9 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	0.3 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	0.0 ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	11.5 ha
(参考)区域内における70才以上の農業者の農地面積の合計	- ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	- ha
(備考)	

- 注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。
 - 2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。
 - 3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。
 - 4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、 備考欄にその旨記載してください。
 - 5:(参考)の区域内における〇才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。
 - 6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

【農業者】「農業を担う者」である認定農業者1経営体や認定農業法人1経営体、個人経営体2経営体が担っている。 【主要作物】水稲、その他野菜

【その他】主に集落外の農家が受け手として維持管理している。

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

【将来の農業者】「農業を担う者」である認定農業者1経営体や認定農業法人1経営体、個人経営体2経営体が担っていく。

【将来の主要作物】水稲、地域の特産品目、燃料・資源作物の栽培を行っていく。

【その他】有機農業を取り入れる。自動走行農機具、農業用ドローン、ラジコン草刈機の導入を検討する。用水や排水路整備や水管理、草管理に参加するなど、担い手が営農しやすい環境を整備していく。

(4) 典田県るもませた。2000年	LA NELLER LA ZAN		
(1)農用地の効率的かつ総合的			/T 24 1 1 1 7
「農業を担つ者」である認定農業	美有1経宮体や認定農	業法人1経営体、個人経営体2	経宮体が担つ。
(0) 切り毛(放変的かの実力的)		ナス曲田地の佐廷に明ナスロ	
(2)担い手(効率的かつ安定的	は栓呂を呂む石川に対	1	宗
現状の集積率	13 %	将来の目標とする集積率	88 %
(3)農用地の集団化(集約化)に	 _関する目標		
		+個人農家が管理している 集	落内で話し合い、エリアごとに受け
手に農地を配分するなどし、受け			
, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	, 1 00 11 NC/93 1 1 - HOW), \
3 農業者及び区域内の関係者が2	の目標を達成するため	かとるべき必要な措置	
(1)農用地の集積、集団化の取	 組		
集落内で話し合い、エリアごと	 に受け手に農地を配え	うするなどし、受け手の作業効 ²	率に配慮しながら、できる範囲で集
約化に取り組みたい。			
(2)農地中間管理機構の活用方			
集落全体で農地中間管理機構	を利用することは考え	ておらず、必要があれば個人	
(2)甘般敦进吏类。 (2) 田知			_
(3)基盤整備事業への取組		い理技を数件する其般数件の	
用小、排小鉛笠岬に取り組み、	, 液体有が体承しです	い環境を整備する基盤整備の	夫他を考えている。
(4)多様な経営体の確保・育成(
集落外から担い手を確保し、農	地の管理を委託して	いく。	
(三) 曲 米切 巨 织 人 符 の 曲 米 士 村	びル じっ古米之体。	の曲な光子さの取り	
(5)農業協同組合等の農業支援		・の展作耒安託の取組	
農薬散布の委託を検討してい	` •		
以下任意記載事項(地域の実情	 に応じて、必要な事項	夏を選択し、取組内容を記載して	こください)
T T	②有機・減農薬・減肥料	T T T T	
O	⑦保全•管理等	□○ ⑧農業用施設 - ⑨耕副	畜連携 ┃− ┃⑪その他
【選択した上記の取組内容】			
			刈機の導入を検討する。⑥燃料・
資源作物の栽培を行っていく。 &	3)育苗ハウスの建設を	検討していく。	
1			

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

	農業を担う者(氏名・名称)	現状		10年後 (目標年度:令和 年度)						
属性		経営作目等	経営面	積	作業受託 面積	経営作目等	経営面積	作業受託面積	目標地図 上の表示	備考
利用者		水稲、野菜	0.6	ha	0.2 ha	水稲、野菜	1.7 ha	0.0 ha	オレンジ	
認農		水稲、野菜、大豆	1.0	ha	0.0 ha	水稲、野菜、大豆	8.7 ha	0.0 ha	黄緑	
認農		水稲、もち麦、野菜	8.0	ha	0.0 ha	水稲、もち麦、野菜	2.8 ha	0.0 ha	黄	
認農		水稲	0.2	ha	0.0 ha	水稲	1.1 ha	0.0 ha	水色	
				ha	ha		ha	ha		
				ha	ha		ha	ha		
				ha	ha		ha	ha		
				ha	ha		ha	ha		
				ha	ha		ha	ha		
				ha	ha		ha	ha		
				ha	ha		ha	ha		
				ha	ha		ha	ha		
				ha	ha		ha	ha		
				ha	ha		ha	ha		
				ha	ha		ha	ha		
				ha	ha		ha	ha		
				ha	ha		ha	ha		
				ha	ha		ha	ha		
				ha	ha		ha	ha		
				ha	ha		ha	ha		
				ha	ha		ha	ha		
				ha	ha		ha	ha		
				ha	ha		ha	ha		
				ha	ha		ha	ha		
				ha	ha		ha	ha		
				ha	ha		ha	ha		
				ha	ha		ha	ha		
				ha	ha		ha	ha		
				ha	ha		ha	ha		
				ha	ha		ha	ha		
計	?Mr.1烟1214 -			ha	0.2 ha		14.3 ha	0.0 ha		

注1:「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する 集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者(農協を除く)は 「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。

^{2:「}経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。

^{3:}農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。

^{4:}作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、 経営面積に含めてください。

^{5:} 備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。

番号	事業体名 (氏名·名称)	作業内容	対象品目

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)	うち計画同意者数(人・%)	

注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。

注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。

注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

(留意事項)

農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報を保有するに当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。

また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合は、氏名を削除するなど配慮してください。

	- D XH H
策定年月日	令和7年3月31日
更新年月日	()
目標年度	令和16年度
市町村名 (市町村コード)	福井市 18201
地域名 (地域内農業集落名)	西中野

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	9.5 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	7.6 ha
② 田の面積	9.4 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	0.1 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	0.2 ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	0.0 ha
(参考)区域内における70才以上の農業者の農地面積の合計	- ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	- ha
(備考)	

- 注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。
 - 2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。
 - 3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。
 - 4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、 備考欄にその旨記載してください。
 - 5:(参考)の区域内における〇才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。
 - 6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

【農業者】「農	:業を担う者」の)認定農業法人、	認定農業者が	担っている。
【主要作物】フ	火稲			

【その他】 複数の集落外農家が入作しているが、圃場が分散しているため作業効率が悪い。

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

【将来の農業者】「農業を担う者」の認定農業法人、認定農業者が担っていく。地主と担い手に意向を確認しながら、耕作者の作業効率に配慮し集約化を図る。

【将来の主要作物】水稲、ばれいしょの栽培を行っていく。

							
(1)農用地の効率的かつ総合							
「農業を担う者」の個人農家は	経営体、認定農	業法人1経	営体、認定農業	者4経営体が	り担っていく。		
		き)に対する	農田地の集積に	関する日煙			
	1					0/	
現状の集積率	71	%	将来の目標とする	る朱慎学	71	%	
3)農用地の集団化(集約化)	に関する目標						
集落の農地は概ね集約化で		の農家が農:	地を管理しており	」、耕作条件(に配慮し、で	きる限り各農業	家が拒
う農地の集約化を進めていく。							
農業者及び区域内の関係者が	2の日標を達成	するためと	るべき必要な措置	音			
(1)農用地の集積、集団化の		7 012072		<u>-</u>			
集落の農地は概ね集約化で		ひ 農家 が 農・	冊を管理Ⅰ ており		に配慮し で	きる限り各農業	をが拒
5農地の集約化を進めていく。		// 灰水// 灰。		, WILE WILL	に記述し、こ	この成り口及が	₹/3 ·]=
(2)農地中間管理機構の活用	 方法						
集落全体で農地中間管理機	構を利用するこ	とは考えて	おらず、必要があ	れば個人ご	とに利用して	こいく。	
基盤整備の実施に向け、地域	っぱん はっぱん はっぱん はっぱん はっぱん しゅうしん しゅうしゅう はいしゅう はいしゅう はいしゅう はいしゅう はいしゅう はいしゅう はいしゅう しゅうしゅう はいしゅう しゅうしゅう しゅう	テっている					
を留金 開め 夫心 に向け、地	えて品し口いて1	1760.00					
(4)多様な経営体の確保・育原							
集落外から担い手を確保し、	農地の管理を委	き託していく					
			単作業季託の取締	H			
活用できないか検討していく		1日 サーバル	215本女山07以小	ш			
治用できないが「英語していく	0						
					•		
以下任意記載事項(地域の実	情に応じて、必勢	要な事項を選	選択し、取組内容	を記載してく	(ださい)		
○ ①鳥獣被害防止対策 ○	②有機・減農薬	•減肥料 –	③スマート農業	- 4輸出	_	5 果樹等	
⑥燃料•資源作物等 -	⑦保全·管理等	<u> </u>	8農業用施設	- 9耕畜	連		
選択した上記の取組内容】		,	◎及來/11//匹氏	◎ 初田.	×= 175		
り り集落周辺に農五作を連携し		たば小! て!	ング ② 空動 推 畑 :	たどち総物の	り体田によっ	て 理培促会	の労働
リ来洛向辺に展五年を連携し 活動を推進していく。	に改進し、計合で	と減少して	八。 《元然堆版》	なこ 有版物の	グルガ によう	7、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、	の舌点
自動を推進してい、。							

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

典業な扱う		現状				10年後				
属性	農業を担う者 (氏名・名称)				<i>1</i> 七类 双 式	(日標	年度:令和			
\(\)	(Да атт)	経営作目等	経営配	ā積	作業受託 面積	経営作目等	経営面積	作業受託 面積	目標地図 上の表示	備考
認農		水稲	1.9	ha	0.0 ha	水稲	1.9 ha	0.0 ha	水色	
認農		水稲、大豆	1.7	ha	0.0 ha	水稲、大豆	1.7 ha	0.0 ha	黄緑	
認農		水稲	1.1	ha	0.0 ha	水稲	1.1 ha	0.0 ha	黄	
認農		水稲、野菜	2.2	ha	0.0 ha	水稲、野菜	2.2 ha	0.0 ha	赤	
				ha	ha		ha	ha		
				ha	ha		ha	ha		
				ha	ha		ha	ha		
				ha	ha		ha	ha		
				ha	ha		ha	ha		
				ha	ha		ha	ha		
				ha	ha		ha	ha		
				ha	ha		ha	ha		
				ha	ha		ha	ha		
				ha	ha		ha	ha		
				ha	ha		ha	ha		
				ha	ha		ha	ha		
				ha	ha		ha	ha		
				ha	ha		ha	ha		
				ha	ha		ha	ha		
				ha	ha		ha	ha		
				ha	ha		ha	ha		
				ha	ha		ha	ha		
				ha	ha		ha	ha		
				ha	ha		ha	ha		
				ha	ha		ha	ha		
				ha	ha		ha	ha		
				ha	ha		ha	ha		
				ha	ha		ha	ha		
				ha	ha		ha	ha		
				ha	ha		ha	ha		
計			6.9	ha	0.0 ha		6.9 ha	0.0 ha		

注1:「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する 集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者(農協を除く)は 「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。

^{2:「}経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。

^{3:}農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。

^{4:}作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、 経営面積に含めてください。

^{5:} 備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。

番号	事業体名 (氏名·名称)	作業内容	対象品目

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)	うち計画同意者数(人・%)	

注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。

注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。

注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

(留意事項)

農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報を保有するに当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。

また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合は、氏名を削除するなど配慮してください。

	TO MINI
策定年月日	令和7年3月31日
更新年月日	()
目標年度	令和16年度
市町村名 (市町村コード)	福井市 18201
地域名 (地域内農業集落名)	池尻

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)				
—————————————————————————————————————	31.3 ha			
	29.7 ha			
	1.7 ha			
のある農地面積の合計	0.0 ha			
き受ける意向のある農地面積 <i>の</i>)合計 3.9 ha			
)農地面積の合計	- ha			
O合計	- ha			
7	れる農用地等の区域) 地面積 のある農地面積の合計 ではまでいる意向のある農地面積の の農地面積の合計			

- 注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。
 - 2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。
 - 3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。
 - 4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。
 - 5:(参考)の区域内における〇才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。
 - 6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。
- (2) 地域農業の現状及び課題

【農業者】「農業を担う者」である集落内の認定農業者や集落外の法人、個人農家が担っている。 【主要作物】水稲	
【その他】 農業者の高齢化が進んできている。	

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

【将来の農業者】「農業を担う者」である集落内の認定農業者や集落外の法人、個人農家が担っていく。 【将来の主要作物】水稲、大豆の栽培を行っていく。

【その他】有機農業を取り入れる。農業用ドローンの導入を検討する。

(1)農用地の効率的かつ総				
「農業を担う者」である集落 う。	落内の認定農業者(1経営	体)等や、集落外の法人(2経	営体)、個人農	家(2経営体)が担
7 °				
(2)担い手(効率的かつ安)	定的な経営を営む者)に対	する農用地の集積に関する目	標	
現状の集積率	40 %	将来の目標とする集積率	56	%
3)農用地の集団化(集約·	化)に関する目標			
		が農地を管理しており、耕作条		
		代など地域内の耕作条件を統	一、基盤整備を	行い農地の条件を
とえるなど、エリアごとに受	け手に展地を配分していく	0		
農業者及び区域内の関係者	そが2の日堙た逹朮オスた。	カレスベキ心 亜 た 世 署		
(1)農用地の集積、集団化		いこのようなは同		
		が農地を管理しており、耕作条	件に配慮して	きる限り各農家が担
i農地の集約化を進めてい	く。集落内で話し合い、地位	代など地域内の耕作条件を統		
整えるなど、エリアごとに受	け手に農地を配分していく			
の、豊地・七間笠田様様のご	C=+:+			
2)農地中間管理機構の活集を合体で農地中間管理		ておらず、必要があれば個人	デレー利用して	
未浴主体で辰地中间官垤	依件で利用することは右/	たしのりり、必安かめれ は過2	、ことに利用して	- U ' \ 0
2)甘舩乾冼吉米。 2 取织	<u> </u>			
3)基盤整備事業への取組用時点で基盤軟備事業の		集落で圃場条件の向上に向け	た対策を検討し	<i>TIV</i>
坑吋爪(坐置正備事業の	/石川は方んているいが、、。	R/A C回物末 (TO)円上に同じ	/こ/) 水で(火口) (
	女式の取织			
(4)多様な控呂体の確保・ 集落外から担い手を確保		117		
未治がから近い。丁で唯体	し、辰地の自任を安託して	∪ ' \₀		
(こ) 曲米均同組入笠の曲米	とされ じっちゃみなる	の典化業系託の取組		
(5)農業協同組合等の農業 活用しない。	₹又抜すーC <	・の長作未安託の収組		
心力しない。				
	<u> </u>		-41834.3	
1 -	T	質を選択し、取組内容を記載し		<u> </u>
© 3 E. ()	○ ②有機・減農薬・減肥料			⑤果樹等
⑥燃料•資源作物等	○│⑦保全・管理等	- ⑧農業用施設 - ⑨耕	畜連携 -	⑪その他
選択した上記の取組内容				
		−ンの導入を検討する。⑦多配 歴始中 トナ网ス活動ナララー		
として維持していくために行 を植栽し、畦畔の草刈作業		質的向上を図る活動を行う。る	=7こ、地板恒物	にメイソダレソワ寺)
で他私し、吐叶の牛が下木	の力倒力を発派している。			

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

	農業を担う者		現状	ţ		(日煙	年度∶令和	10年後 年度)		
属性	(氏名•名称)	経営作目等	経営面	積	作業受託 面積	経営作目等	経営面積	作業受託	目標地図 上の表示	備考
認農		水稲	10.8	ha	1.1 ha	水稲	10.8 ha	0.0 ha	黄	
利用者		水稲	4.6	ha	0.0 ha	水稲	4.6 ha	0.0 ha	青	
利用者		水稲	1.0	ha	0.0 ha	水稲	1.0 ha	0.0 ha	オレンジ	
認農(市外)		水稲	0.6	ha	0.0 ha	水稲	5.6 ha	0.0 ha	黄緑	
認農		水稲	1.2	ha	0.0 ha	水稲	1.2 ha	0.0 ha	紫	
				ha	ha		ha	ha		
				ha	ha		ha	ha		
				ha	ha		ha	ha		
				ha	ha		ha	ha		
				ha	ha		ha	ha		
				ha	ha		ha	ha		
				ha	ha		ha	ha		
				ha	ha		ha	ha		
				ha	ha		ha	ha		
				ha	ha		ha	ha		
				ha	ha		ha	ha		
				ha	ha		ha	ha		
				ha	ha		ha	ha		
				ha	ha		ha	ha		
				ha	ha		ha	ha		
				ha	ha		ha	ha		
				ha	ha		ha	ha		
				ha	ha		ha	ha		
				ha	ha		ha	ha		
				ha	ha		ha	ha		
				ha	ha		ha	ha		
				ha	ha		ha	ha		
				ha	ha		ha	ha		
				ha	ha		ha	ha		
				ha	ha		ha	 		
計			18.2		1.1 ha		23.2 ha			

注1:「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する 集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者(農協を除く)は 「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。

^{2:「}経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。

^{3:}農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。

^{4:}作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、 経営面積に含めてください。

^{5:} 備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。

番号	事業体名 (氏名·名称)	作業内容	対象品目

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)	うち計画同意者数(人・%)	

注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。

注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。

注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

(留意事項)

農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報を保有するに当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。

また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合は、氏名を削除するなど配慮してください。

	70.%H II
策定年月日	令和7年3月31日
更新年月日	()
目標年度	令和16年度
市町村名 (市町村コード)	福井市 18201
地域名 (地域内農業集落名)	小尉

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	17.7 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	17.7 ha
② 田の面積	17.4 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	0.3 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	0.0 ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	1.2 ha
(参考)区域内における70才以上の農業者の農地面積の合計	- ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	- ha
(備考)	

- 注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。
 - 2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。
 - 3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。
 - 4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、 備考欄にその旨記載してください。
 - 5:(参考)の区域内における〇才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。
 - 6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。
- (2) 地域農業の現状及び課題

【農業者】「農業を担う者」である集落の認定農業法人が主に担っている。 【主要作物】水稲、もち麦、飼料用米

【その他】集落内の集落営農法人が集落の農地を引き受けている。

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

【将来の農業者】「農業を担う者」である集落の認定農業法人が主に担っていく。

【将来の主要品目・栽培形態】 水稲、麦、大豆の栽培を行っていく。農業用ドローン等のスマート農業 【将来の主要作物】水稲、麦、大豆の栽培を行っていく。

【その他】農業用ドローン等のスマート農業の導入を検討する。多面的機能支払交付金を活用して、景観作物として菜種を栽培しており、今後も取り組みを行っていく。今後は規模拡大を目指し、近隣集落の農地も集積していく。また、後継者の育成に力を入れる。

2	農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標 (1)農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針								
	「農業を担う者」である集落営農法人(3経営体)が担う。								
	(2)担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標								
	現状の集積率 85 % 将来の目標とする集積率	91	%						
	(3)農用地の集団化(集約化)に関する目標								
	集落の農地は既に集約化できている(8割以上)。担い手が耕作する農地をできる限り集	約化し、	作業効率の向上を図						
	る。また、集落内で話し合い、エリアごとに受け手に農地を配分する。								
3	3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置								
	(1)農用地の集積、集団化の取組								
	集落の農地は既に集約化できている(8割以上)。担い手が耕作する農地をできる限り集	約化し、	作業効率の向上を図						
	る。また、集落内で話し合い、エリアごとに受け手に農地を配分する。	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,							
	(2)農地中間管理機構の活用方法								
	既に集落全体を農地中間管理機構に貸し付けており、今後も継続して農地を貸し付け、	農地の	集槓を進める。						
	(3)基盤整備事業への取組								
	将来を見据え、基盤整備の実施を検討していく。								
	(4) 多様な経営体の確保・自成の取組 集落外から担い手を確保し、農地の管理を委託していく。								
	ACIDATE OF THE NOTATION DESTREASED OF 10								
	(5) 典学协同組合学の典学士授サービス東学名学への典佐学系式の歴紀								
	(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組								
	農薬散布を委託している。 								
			_						
	以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してくだる	きい)							
	- ①鳥獣被害防止対策 - ②有機・減農薬・減肥料 ○ ③スマート農業 - ④輸出	-	⑤果樹等						
	- ⑥燃料·資源作物等 - ⑦保全·管理等 O ⑧農業用施設 - ⑨耕畜連携	夷 _	⑩その他						
	【選択した上記の取組内容】		0 1						
	①被害が少ないため対策は必要ない。③農業用ドローンの導入を検討する。⑧農舎の建	没を検言	けしていく。						
		KC 1/4	10 60 (8						

	農業を担う者		現状			(Pt=	· 年度∶令和	10年後 年度)		
属性	(氏名・名称)	経営作目等	経営面	積	作業受託 面積	経営作目等	経営面積	作業受託	目標地図 上の表示	備考
認農		水稲、もち麦、飼料用米	13.5	ha		水稲、もち麦、飼料用米	13.5 ha	0.0 ha	黄緑	
認農		水稲	0.2	ha	0.0 ha	水稲	0.2 ha	0.0 ha	黄	
認農		水稲	1.4	ha	0.0 ha	水稲	1.4 ha	0.0 ha	オレンジ	
認農(市外)		水稲	0.0	ha	0.0 ha	水稲	1.2 ha	0.0 ha	水色	
				ha	ha		ha	ha		
				ha	ha		ha	ha		
				ha	ha		ha	ha		
				ha	ha		ha	ha		
				ha	ha		ha	ha		
				ha	ha		ha	ha		
				ha	ha		ha	ha		
				ha	ha		ha	ha		
				ha	ha		ha	ha		
				ha	ha		ha	ha		
				ha	ha		ha	ha		
				ha	ha		ha	ha		
				ha	ha		ha	ha		
				ha	ha		ha	ha		
				ha	ha		ha	ha		
				ha	ha		ha	ha		
				ha	ha		ha	ha		
				ha	ha		ha	ha		
				ha	ha		ha	ha		
				ha	ha		ha	ha		
				ha	ha		ha	ha		
				ha	ha		ha	ha		
				ha	ha		ha	ha		
				ha	ha		ha	ha		
				ha	ha		ha	ha		
				ha	ha		ha	ha		
計			15.1	ha	0.0 ha		16.3 ha	0.0 ha		

注1:「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する 集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者(農協を除く)は 「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。

^{2:「}経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。

^{3:}農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。

^{4:}作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、 経営面積に含めてください。

^{5:} 備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。

番号	事業体名 (氏名·名称)	作業内容	対象品目

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)	うち計画同意者数(人・%)	

注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。

注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。

注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

(留意事項)

農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報を保有するに当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。

また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合は、氏名を削除するなど配慮してください。

	70 7/11
策定年月日	令和7年3月31日
更新年月日	()
目標年度	令和16年度
市町村名 (市町村コード)	福井市 18201
地域名 (地域内農業集落名)	昭和新

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	2.9 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	2.9 ha
② 田の面積	2.9 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	0.0 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	0.0 ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	0.0 ha
(参考)区域内における70才以上の農業者の農地面積の合計	- ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	- ha
(備考)	

- 注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。
 - 2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。
 - 3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。
 - 4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、 備考欄にその旨記載してください。
 - 5:(参考)の区域内における〇才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。
 - 6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。
- (2) 地域農業の現状及び課題

【農業者】集落外の認定農業法人1経営体が担っている。

【主要作物】水稲、その他野菜

【その他】 農業者の高齢化が進み後継者が不足しているため、集落外の農家に農業経営を依頼している。

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

【将来の農業者】集落外の認定農業法人1経営体が担っていく。

【将来の主要作物】水稲、麦、大豆の栽培を行っていく。野菜等の園芸作物の栽培を検討する。

【その他】自動走行農機具等のスマート農業の導入を検討する。

農業の将来の在り方に向け	た農用地の効率的かつ総合	合的な利用に関する	目標		
(1)農用地の効率的かつ総	合的な利用に関する方針				
認定農業者である、集落を	朴の認定農業法人1経営体	が担う。			
(2)担い手(効率的かつ安定	定的な経営を営む者)に対す	する農用地の集積に	関する目標		
現状の集積率	97 %	将来の目標とする	5集積率	97 %	
(3)農用地の集団化(集約6	化)に関する目標				
	が集積・集約化している(8				
を統一し、基盤整備を行うな		え、エリアごとに受け	ナ手に農地を配分	する。受け手	€の作業効率
に配慮しながら集約化できる	るよう配慮している。				
農業者及び区域内の関係者	がっの日煙を達成するため	レスベき必亜た坩罟	<u>.</u>		
(1)農用地の集積、集団化		20 · C 20 安 4 旧 巨	-		
	が集積・集約化している(8	割以上)。今後も集落	タスタン ちゅう ちゅう ちゅう ちゅう ちゅう ちゅう かんしょう ちゅうしん はっぱい はっぱい はっぱい はっぱい はっぱい はっぱい はっぱい はっぱい	九代など地域	内の耕作条件
を統一し、基盤整備を行うな					
に配慮しながら集約化できる	るよう配慮していく。				
(2)農地中間管理機構の活	- 中士::				
	ューカム 管理機構に貸し付けており		州を貸し付け 農士	州の生活をど	<u></u> 生める
以に未冶工件と反地下 的	日生成件に負し付けて63分	、フタの作品のである	心と貝しいい、反	心の未得でだ	E G / G o
(3)基盤整備事業への取組 (3)基盤整備事業への取組	1				
	・ 干の高低差があるため、均	した場合の効果を検	 針する。		
			11. / 3 ·		
(4)多様な経営体の確保・7	 育成の取組				
	し、農地の管理を委託してい	,1 ८ °			
(5)農業協同組合等の農業	 支援サービス事業者等への	の農作業委託の取組	1		
活用している。					
 以下任意記載事項(地域の	 実情に応じて、必要な事項	を選択し、取組内容	<u></u> を記載してくださし	<u>,) </u>	
○ ①鳥獣被害防止対策	- ②有機・減農薬・減肥料		<u> - 4</u> 輸出	- ⑤果樹	**************************************
	〇 ⑦保全•管理等	- 8農業用施設		- 10その	
【選択した上記の取組内容】	V	0 辰未用肥故	- ③粉田建筑	- \w^\cu_1	716
1 今後電気柵等の対策を実		 	業の道入を検討で	まる ⑦家庭	・ 市 周 を 行って
いく。多面的機能支払交付	金を活用し、農地として維持	していくために行う	水の等人で限削さ	がる。少多庭 経源の質的向	未図で11つで 上を図る活重
を行っている。					

	農業を担う者		現状		(日煙	[年度∶令和	10年後 年度)		目標地図 上の表示 備考
属性	(氏名·名称)	経営作目等	経営面積	作業受託 面積	経営作目等	経営面積	作業受託	目標地図 上の表示	
認農		水稲	2.9 ha	0.0 ha	水稲	2.9 ha	0.0 ha	水色	
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
計			2.9 ha	0.0 ha		2.9 ha	0.0 ha		

注1:「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する 集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者(農協を除く)は 「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。

^{2:「}経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。

^{3:}農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。

^{4:}作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、 経営面積に含めてください。

^{5:} 備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。

番号	事業体名 (氏名·名称)	作業内容	対象品目

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)	うち計画同意者数(人・%)	

注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。

注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。

注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

(留意事項)

農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報を保有するに当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。

また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合は、氏名を削除するなど配慮してください。

策定年月日	令和7年3月31日
更新年月日	()
目標年度	令和16年度
市町村名 (市町村コード)	福井市 18201
地域名 (地域内農業集落名)	砂子田

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)					
ち農用地区域内の農地面積	36.6 ha				
	35.8 ha				
茶等を含む)	0.9 ha				
規模縮小などの意向のある農地面積の合計	0.0 ha				
今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	2.8 ha				
570才以上の農業者の農地面積の合計	- ha				
の農業者の農地面積の合計	- ha				
	ち農用地区域内の農地面積 茶等を含む) 規模縮小などの意向のある農地面積の合計 今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計 570才以上の農業者の農地面積の合計				

- 注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。
 - 2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。
 - 3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。
 - 4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、 備考欄にその旨記載してください。
 - 5:(参考)の区域内における〇才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。
 - 6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。
- (2) 地域農業の現状及び課題

【農業者】「農業を担う者」である認定農業法人(3経営体)が担っている。

【主要作物】水稲、もち麦、大豆

【その他】 農地は、概ね集落営農法人に集積済みである。今後も法人従事者の高齢化が想定されることから、将来にわたって営農継続を図るために、後継者の確保・育成に取り組んでいく必要がある。

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

【将来の農業者】「農業を担う者」である認定農業法人(3経営体)が担っていく。

【将来の主要作物】水稲、麦、大豆の栽培を行っていく。

【その他】農業用ドローンの導入を検討する。

2	農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標
	(1)農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針
	「農業を担う者」である農業法人(3経営体)が担う。
	(2)担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標
	現状の集積率 89 % 将来の目標とする集積率 97 %
	(3)農用地の集団化(集約化)に関する目標
	集落の農地は概ね担い手が集積・集約化している(8割以上)。今後も集落内で話し合い、地代など地域内の耕作条件 を統一し、基盤整備を行うなどし、農地の耕作条件を整え、エリアごとに受け手に農地を配分する。受け手の作業効率
	に配慮しながら集約化できるよう配慮していく。
3	農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置
	(1)農用地の集積、集団化の取組
	集落の農地は概ね担い手が集積・集約化している(8割以上)。今後も集落内で話し合い、地代など地域内の耕作条件
	を統一し、基盤整備を行うなどし、農地の耕作条件を整え、エリアごとに受け手に農地を配分する。受け手の作業効率
	に配慮しながら集約化できるよう配慮していく。
	現時点で基盤整備事業の活用は考えていないが、集落で圃場条件の向上に向けた対策を検討していく。
	認定農業法人1経営体のみが全面農地の管理を行っていくようにする。
	(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組
	活用しない。
	以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)
	- ①鳥獣被害防止対策 - ②有機·減農薬·減肥料 ○ ③スマート農業 - ④輸出 - ⑤果樹等
	- ⑥燃料・資源作物等 ○ ⑦保全・管理等 ○ ⑧農業用施設 - ⑨耕畜連携 - ⑩その他
	□被害が少ないため対策は必要ない。③農業用ドローンの導入を検討する。⑦多面的機能支払交付金の活用により、
	小板音が少ないたの対象は必要ない。③展末用でローブの等人を検討する。①夕面的機能又払又り並の活用により、 排水路の維持管理及び集落周辺の環境美化に努める。⑧令和5年に乾燥設備の設備投資を行い、今後完結型の生産
	を行い、収益向上と効率化を図る。保冷庫の設備を行い、米の販売事業を計画する。

	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度:令和 年度)						
属性		経営作目等	経営面積		業受託 面積	経営作目等	経営面積	作業员	受託	目標地図 上の表示	備考
認農		水稲、もち麦	32.3 k		.0 ha	水稲、もち麦	34.1 ha		ha	水色	
認農		水稲	0.5 h	a 0.	.0 ha	水稲	0.5 ha	0.0	ha	オレンジ	
認農(市外)		水稲	0.0 }	a 0.	.0 ha	水稲	1.0 ha	0.0	ha	黄	
			ŀ	а	ha		ha		ha		
			ŀ	а	ha		ha		ha		
			ŀ	а	ha		ha		ha		
			ŀ	а	ha		ha		ha		
			ŀ	а	ha		ha		ha		
			ŀ	а	ha		ha		ha		
			ŀ	а	ha		ha		ha		
			ŀ	а	ha		ha		ha		
			ŀ	а	ha		ha		ha		
			ŀ	а	ha		ha		ha		
			ŀ	а	ha		ha		ha		
			ŀ	а	ha		ha		ha		
			ŀ	а	ha		ha		ha		
			ŀ	а	ha		ha		ha		
			ŀ	а	ha		ha		ha		
			ŀ	а	ha		ha		ha		
			ŀ	а	ha		ha		ha		
			ŀ	а	ha		ha		ha		
			ŀ	а	ha		ha		ha		
			ŀ	а	ha		ha		ha		
			ŀ	а	ha		ha		ha		
			ŀ	а	ha		ha		ha		
			ŀ	а	ha		ha		ha		
			r	а	ha		ha		ha		
			ŀ	а	ha		ha		ha		
			ŀ	а	ha		ha		ha		
			ŀ	а	ha		ha		ha		
計			32.8 h	а	0.0 ha		35.6 ha	0.0) ha		

注1:「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する 集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者(農協を除く)は 「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。

^{2:「}経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。

^{3:}農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。

^{4:}作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、 経営面積に含めてください。

^{5:} 備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。

番号	事業体名 (氏名·名称)	作業内容	対象品目

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)	うち計画同意者数(人・%)	

注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。

注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。

注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

(留意事項)

農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報を保有するに当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。

また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合は、氏名を削除するなど配慮してください。

7D-70H II						
策定年月日	令和7年3月31日					
更新年月日	()					
目標年度	令和16年度					
市町村名(市町村コード)	福井市 18201					
地域名 (地域内農業集落名)	大安寺地区(南楢原、北楢原、田ノ谷、四十谷、岸水、天菅生)					

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	11.0 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	10.9 ha
② 田の面積	11.0 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	0.0 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	1.3 ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積	動の合計 0.7 ha
(参考)区域内における70才以上の農業者の農地面積の合計	- ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	- ha
(備考) 区域内の農用地等面積 南楢原:11.0ha、北楢原、田ノ谷、四十谷 状区域外、天菅生:0.1ha	、岸水:原

- 注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。
 - 2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。
 - 3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。
 - 4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、 備考欄にその旨記載してください。
 - 5:(参考)の区域内における〇才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。
 - 6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

【農業者】「農業を担う者」である認定農業者、個人経営体が担っている。

【主要作物】水稲、その他野菜

【その他】各個人農家での耕作が比較的多いが、農業者の高齢化が進んできており、後継者の確保や機械の更新などが課題となりつつある。また、農地に傾斜があるエリアでは、圃場面積が小さく集積・集約化が難しい状況がある。

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

【将来の農業者】「農業を担う者」である認定農業者、個人経営体が担っていく。

【将来の主要作物】水稲の栽培を中心に、集落によっては転作作物の作付けを取り入れていく。

【その他】南楢原、北楢原:農業用ドローンの導入を検討する。

(1)農用地の効率的かつ総合的 「農業を担う者」である集落営担う。		Ε農業法人(1経営体)、認	定農業者(1経営	体)、個人経営体が
(2)担い手(効率的かつ安定的	な経営を営む者)に対す	る農用地の集積に関する	5目標	
現状の集積率	2 %	将来の目標とする集積	[率 2	%
(3)農用地の集団化(集約化)				
地域の農地は個人農家が管理しいが、1筆ごとに管理している行い、エリアごとに受け手に農場	農地を数筆まとめて管理	≣する等、できる範囲で集		
農業者及び区域内の関係者が2 (1)農用地の集積、集団化の取	又組			
1ha以上の集約には耕地整理 筆まとめて管理する等、できる質 ていく。個人ごとの調整も必要と	節囲で集約化していきた			
(2)農地中間管理機構の活用に	 方法			
集落全体で農地中間管理機構 	帯を利用することは考え [、]	ておらず、必要があれば個	固人ごとに利用して	ていく。
(3)基盤整備事業への取組				
ポンプ場の整備を検討してい。 	く。また、地域で圃場条例	牛の向上に向けた対策を	検討していく。	
(4)多様な経営体の確保・育成		. ,		
集落外から担い手を確保し、原				
(5)農業協同組合等の農業支持 南楢原:活用しない。北楢原:			(名字けな) エ	1.7公 岩水 王蒂生
活用できないか検討していく。『				,一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一
以下任意記載事項(地域の実情				
○ ①鳥獣被害防止対策 -	②有機・減農薬・減肥料		輸出 –	⑤果樹等
0 1111 1 1111 11	⑦保全・管理等	- 8農業用施設 - 9	謝畜連携 -	⑩その他
【選択した上記の取組内容】 ①地域ごとに鳥獣害対策協議会 行い、今後対策を実施していく。 行っていく。⑦南楢原:家庭菜園 活用し、用排水の泥あげや農道	, ③南楢原、北楢原:農園 を行っていく。北楢原:・	業用ドローンの導入を検討 保全・管理を行っていく。フ	付する。④岸水:輸	出用米の作付けを

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

	曲光ナヤミネ		現状		10年後					
属性	農業を担う者 (氏名・名称)				/L 114 75 = 7	(目標	年度:令和			
		経営作目等	経営面	ā積	作業受託 面積	経営作目等	経営面積	作業受託 面積	目標地図 上の表示	備考
認農		水稲	0.3	ha	0.0 ha	水稲	0.3 ha	0.0 ha	黄緑	
利用者		水稲	0.6	ha	0.0 ha	水稲	0.6 ha	0.0 ha	青	
利用者		水稲、野菜	2.4	ha	0.0 ha	水稲、野菜	2.4 ha	0.0 ha	オレンジ	
利用者		水稲、野菜	8.0	ha	0.0 ha	水稲、野菜	1.0 ha	0.0 ha	赤	
利用者		水稲	0.0	ha	0.0 ha	水稲	0.5 ha	0.0 ha	水色	
				ha	ha		ha	ha		
				ha	ha		ha	ha		
				ha	ha		ha	ha		
				ha	ha		ha	ha		
				ha	ha		ha	ha		
				ha	ha		ha	ha		
				ha	ha		ha	ha		
				ha	ha		ha	ha		
				ha	ha		ha	ha		
				ha	ha		ha	ha		
				ha	ha		ha	ha		
				ha	ha		ha	ha		
				ha	ha		ha	ha		
				ha	ha		ha	ha		
				ha	ha		ha	ha		
				ha	ha		ha	ha		
				ha	ha		ha	ha		
				ha	ha		ha	ha		
				ha	ha		ha	ha		
				ha	ha		ha	ha		
				ha	ha		ha	ha		
				ha	ha		ha	ha		
				ha	ha		ha	ha		
				ha	ha		ha	ha		
				ha	ha		ha	ha		
計			4.1	ha	0.0 ha		4.8 ha	0.0 ha		

^{2:「}経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。

^{3:}農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。

^{4:}作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、 経営面積に含めてください。

^{5:} 備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。

番号	事業体名 (氏名·名称)	作業内容	対象品目

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)	うち計画同意者数(人・%)	

注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。

注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。

注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

(留意事項)

農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報を保有するに当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。

また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合は、氏名を削除するなど配慮してください。

策定年月日	令和7年3月31日							
更新年月日	()							
目標年度	令和16年度							
市町村名 (市町村コード)	福井市 18201							
地域名 (地域内農業集落名)	宮ノ下地区(剣大谷、御所垣内、仙)							

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	12.7 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	12.0 ha
② 田の面積	12.3 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	0.5 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	1.9 ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	0.3 ha
(参考)区域内における70才以上の農業者の農地面積の合計	- ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	- ha
(備考) 区域内の農用地等面積 剣大谷:原状区域外、御所垣内:12.0ha、仙:0.8ha	

- 注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。
 - 2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。
 - 3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。
 - 4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、 備考欄にその旨記載してください。
 - 5:(参考)の区域内における〇才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。
 - 6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。
- (2) 地域農業の現状及び課題

【農業者】「農業を担う者」である集落営農組織、認定農業法人が担っている。

【主要作物】水稲、もち麦、その他野菜

【その他】 各個人農家での耕作が比較的多いが、農業者の高齢化が進んできており、後継者の確保や機械の更新などが課題となりつつある。また、農地に傾斜があるエリアでは、圃場面積が小さく集積・集約化が難しい状況がある。

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

【将来の農業者】「農業を担う者」である集落営農組織、認定農業法人が担っていく。

【将来の主要作物】水稲の栽培を中心に、集落によっては転作作物の作付けを取り入れていく。御所垣内:麦を作付け する。

【その他】スマート農業の導入を検討する。

(2)担い手(効率的かつ安定	1					
現状の集積率	85	%	将来の目標とする	る集積率	87	%
(3)農用地の集団化(集約化 営農者がいないため農地の 人ごとの調整も必要となる。ま	の集約化は必要な					
農業者及び区域内の関係者が (1)農用地の集積、集団化の	D取組					
営農者がいないため農地の 人ごとの調整も必要となる。 ま						
(2)農地中間管理機構の活力 (2)	 用方法					
集落全体で農地中間管理権	幾構を利用するこ	とは考えても	ららす、必要があ	れは個人ごとに	「利用して	Cl/<。
(3)基盤整備事業への取組 現時点で基盤整備事業のデ	舌用は考えていな	いが、集落 [·]	で圃場条件の向.	上に向けた対策	を検討し	していく。
(4)多様な経営体の確保・育						
集落外から担い手を確保し	、農地の管理を勢	を託していく 。				
(5)農業協同組合等の農業						
剣大谷、仙:活用できないた	ハ検討していく。御	『所垣内∶農	薬散布を委託して	いる。		
以下任意記載事項(地域の写					さい)	_
○ ①鳥獣被害防止対策 -				〇 ④輸出		⑤果樹等
	⑦保全・管理等	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	8農業用施設	- 9耕畜連 掛		⑪その他
- ⑥燃料・資源作物等 ⁽ 【選択した上記の取組内容】		はグスュで回	気畑等の維持領			や埋没の協力など その作付けを行っ

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

	明 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本								
属性	(氏名・名称)	経営作目等	経営面積	作業受託 面積	経営作目等		作業受託面積	目標地図 上の表示	備考
集		水稲、もち麦	10.2 h		水稲、もち麦	10.4 ha	0.0 ha	黄緑	
認農		水稲、施設園芸、いちじく	0.7 h	a 0.0 ha	水稲、施設園芸、いちじく	0.8 ha	0.0 ha	オレンジ	
			h	a ha		ha	ha		
			h	a ha		ha	ha		
			h	a ha		ha	ha		
			h	a ha		ha	ha		
			h	a ha		ha	ha		
			h	a ha		ha	ha		
			h	a ha		ha	ha		
			h	a ha		ha	ha		
			h	a ha		ha	ha		
			h	a ha		ha	ha		
			h	a ha		ha	ha		
			h	a ha		ha	ha		
			h	a ha		ha	ha		
			h	a ha		ha	ha		
			h	a ha		ha	ha		
			h	a ha		ha	ha		
			h	a ha		ha	ha		
			h	a ha		ha	ha		
			h	a ha		ha	ha		
			h	a ha		ha	ha		
			h	a ha		ha	ha		
			h	a ha		ha	ha		
			h	a ha		ha	ha		
			h	a ha		ha	ha		
			h	a ha		ha	ha		
			h	a ha		ha	ha		
			h	a ha		ha	ha		
			h	a ha		ha	ha		
計			10.9 h	a 0.0 ha		11.2 ha	0.0 ha		

注1:「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する 集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者(農協を除く)は 「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。

^{2:「}経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。

^{3:}農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。

^{4:}作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、 経営面積に含めてください。

^{5:} 備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。

番号	事業体名 (氏名·名称)	作業内容	対象品目

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)	うち計画同意者数(人・%)	

注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。

注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。

注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

(留意事項)

農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報を保有するに当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。

また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合は、氏名を削除するなど配慮してください。

策定年月日	令和7年3月31日							
更新年月日	()							
目標年度	令和16年度							
市町村名(市町村コード)	福井市 18201							
地域名 (地域内農業集落名)	島山梨子							

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

或内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	22.9 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	22.4 ha
② 田の面積	22.7 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	0.3 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	0.2 ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	0.2 ha
(参考)区域内における70才以上の農業者の農地面積の合計	- ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	- ha
備考)	
	 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積 田の面積 畑の面積(果樹、茶等を含む) 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計 (参考)区域内における70才以上の農業者の農地面積の合計 うち後継者不在の農業者の農地面積の合計

- 注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。
 - 2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。
 - 3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。
 - 4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。
 - 5:(参考)の区域内における〇才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。
 - 6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。
- (2) 地域農業の現状及び課題

【農業者】「農業を担う者」である集落営農組織、集落営農法人、及び認定農業者が担っている。 【主要作物】水稲	
【その他】 農業者の高齢化が進んできており、後継者の確保が課題となっている。	

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

【将来の農業者】「農業を担う者」である集落営農組織、集落営農法人、及び認定農業者が担っていく。 【将来の主要作物】水稲、輸出向けの農作物の栽培を行っていく。

							
	(1)農用地の効率的かつ総合的	内な利用に関する方針	i †				
	「農業を担う者」である集落営	農組織5集落、集落営	農法人1経営(本、及び認定農業	者1経営体が	担う。	
	(2)担い手(効率的かつ安定的		オオス典田地の	生きに関する日頃	<u> </u>		_
			1		₹ 		
	現状の集積率	58 %	将来の目	標とする集積率	59	%	
	(3)農用地の集団化(集約化)	 : 関する日標	_				
			し曲点が佐田	していて 生芸中で	(記) 人) 、 テ	・リマデレージはエ	_
	地域の53%の農地を担い手が		人辰多か官理	している。耒洛内の	:話し合い、エ	-リアことに安け手に	_
	農地を配分するなどし、集約化	を進めていく。					
3	農業者及び区域内の関係者が2	2の目標を達成するた	:めとるべき必要	長な措置			
	(1)農用地の集積、集団化の取						
	地域の5割程度の農地を担い	手が耕作し、その他し	は個人農家が管	類している。集落	内で話し合い	、エリアごとに受け	F
	手に農地を配分するなどし、集		5. IL 5 (1) C 55(1)		, , child it	· ///	
		13122121111					
	(2)農地中間管理機構の活用ス						
			ニートンギッ	亜杉七人/4四 Ⅰ=	*1.7-£1.001 ~		
	▲ 集落全体で農地中間管理機構	角を利用 9 ることは ろ	えしおらり、必	要かめれば個人こ	とに利用しく	. 6 1	
	(3)基盤整備事業への取組						
	111 - 1	日は老うていたいが	生 ガ 不用 担 久	此の向上に向けた	対学を控制	<i>T</i> い/	
	現時点で基盤整備事業の活用	りは行んしいないが、	未冷じ囲场末	十の川土に向いた	刈束で快削し		
	(4)多様な経営体の確保・育成	の取組					
	集落外から担い手を確保し、原		<u> </u>				_
	未冷かがら近い子で唯体し、	反心の自任と女们し、	C 0 · \ 0				
	(5)農業協同組合等の農業支持		への農作業委託	その取組			_
	農薬散布を委託している。						
	及来が明と文化している。						
	以下任意記載事項(地域の実情		項を選択し、取	組内容を記載して	ください)		
		②有機・減農薬・減肥					
	- ⑥燃料・資源作物等 -	⑦保全•管理等	- 8農業月	用施設 - ⑨耕畜	i連携 -	⑪その他	
	【選択した上記の取組内容】						
	①電気柵等の対策を実施してし	いる。④輸出用米の作	付けを行ってし	١٧,			_
			13.7.213.2	***			

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

	農業を担う者	現状			/ D +=	i左曲。4	\ 1 n	10年				
属性	展系で担づる (氏名・名称)				作業受託			年度:令和 		度) 受託	目標地図	
		経営作目等	経営面	槓	面積	経営作目等	経営面	摃	面積		上の表示	備考
集		水稲	0.0	ha	0.0 ha	水稲	0.0	ha	0.0	ha	_	
集		水稲	0.1	ha	0.0 ha	水稲	0.1	ha	0.0	ha	黄	
認農		水稲	12.0	ha	0.0 ha	水稲	12.2	ha	0.0	ha	オレンジ	
認農		水稲	0.3	ha	0.0 ha	水稲	0.3	ha	0.0	ha	青	
集		水稲	0.3	ha	0.0 ha	水稲	0.3	ha	0.0	ha	黄緑	
集		水稲	0.7	ha	0.0 ha	水稲	0.7	ha	0.0	ha	水色	
				ha	ha			ha		ha		
				ha	ha			ha		ha		
				ha	ha			ha		ha		
				ha	ha			ha		ha		
				ha	ha			ha		ha		
				ha	ha			ha		ha		
				ha	ha			ha		ha		
				ha	ha			ha		ha		
				ha	ha			ha		ha		
				ha	ha			ha		ha		
				ha	ha			ha		ha		
				ha	ha			ha		ha		
				ha	ha			ha		ha		
				ha	ha			ha		ha		
				ha	ha			ha		ha		
				ha	ha			ha		ha		
				ha	ha			ha		ha		
				ha	ha			ha		ha		
				ha	ha			ha		ha		
				ha	ha			ha		ha		
				ha	ha			ha		ha		
				ha	ha			ha		ha		
				ha	ha			ha		ha		
				ha	ha			ha		ha		
計			13.4	ha	0.0 ha		13.6	ha	0.0) ha		

注1:「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する 集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者(農協を除く)は 「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。

^{2:「}経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。

^{3:}農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。

^{4:}作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、 経営面積に含めてください。

^{5:} 備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。

番号	事業体名 (氏名·名称)	作業内容	対象品目

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)	うち計画同意者数(人・%)	

注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。

注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。

注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

(留意事項)

農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報を保有するに当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。

また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合は、氏名を削除するなど配慮してください。

	TO WILL
策定年月日	令和7年3月31日
更新年月日	()
目標年度	令和16年度
市町村名 (市町村コード)	福井市 18201
地域名 (地域内農業集落名)	江上

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	47.3 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	47.0 ha
② 田の面積	45.9 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	1.4 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	0.5 ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	0.6 ha
(参考)区域内における70才以上の農業者の農地面積の合計	- ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	- ha
(備考)	

- 注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。
 - 2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。
 - 3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。
 - 4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、 備考欄にその旨記載してください。
 - 5:(参考)の区域内における〇才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。
 - 6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

【農業者】「農業を担う者」である認定農業法人(2経営体)と集落営農組織(1経営体)が担っている。 【主要作物】水稲、麦、コスモス、その他野菜

【その他】 草刈りが負担となってきている。また、排水路の維持・管理が課題となっている。

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

【将来の農業者】「農業を担う者」である認定農業法人(2経営体)と集落営農組織(1経営体)が担っていく。 【将来の主要作物】水稲、麦、野菜、ソバ、輸出向けの農作物(シャインパール)、景観植物の栽培を行っていく。 【その他】有機農業を取り入れる。自動走行農機具の導入を検討する。集団転作に取り組み、景観作物としてコスモス 栽培を行う。また、もち米の生産・加工を行う。

2	農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標
	(1)農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針
	「農業を担う者」である農業法人(2経営体)と集落営農組織(1経営体)が担う。
	(2)担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標
	現状の集積率 82 % 将来の目標とする集積率 84 %
	(3)農用地の集団化(集約化)に関する目標
	(3)展用地の米団に(米所に)に関する自保 集落の農地は概ね担い手が集積・集約化している(8割以上)。集落内で話し合い、エリアごとに受け手に農地を配分
	実活の展地は微な担い子が業債・業利化している(6割以上)。業済内で話し合い、エリノことに受け子に展地を能力 するなどし、できる限り各農家が担う農地の集約化を進める。
3	農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置
	(1)農用地の集積、集団化の取組
	集落の農地は概ね担い手が集積・集約化している(8割以上)。集落内で話し合い、エリアごとに受け手に農地を配分
	するなどし、できる限り各農家が担う農地の集約化を進める。
	(2)農地中間管理機構の活用方法
	既に集落全体を農地中間管理機構に貸し付けており、今後も継続して農地を貸し付け、農地の集積を進める。
	(3)基盤整備事業への取組
	現時点で基盤整備事業の活用は考えていないが、集落で圃場条件の向上に向けた対策を検討していく。
	(4)多様な経営体の確保・育成の取組
	集落外から担い手を確保し、農地の管理を委託していく。
	(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組
	現時点では集落内で対応できているため、活用の予定はない。
	以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)
	○ ①鳥獣被害防止対策 ○ ②有機・減農薬・減肥料 ○ ③スマート農業 ○ ④輸出 - ⑤果樹等
	- ⑥燃料・資源作物等 〇 ⑦保全・管理等 - ⑧農業用施設 - ⑨耕畜連携 - ⑩その他
	【選択した上記の取組内容】
	①電気柵の設置、隠れ場所除去等のイノシシ対策を実施している。③自動走行農機具の導入を検討する。④輸出用米
	(シャインパール)の作付けを行っていく。⑦景観植物の栽培を行っていく。

	農業を担う者	現状			10年後 (目標年度:令和 年度)					
属性	(氏名・名称)	経営作目等	経営面	積	作業受託 面積	経営作目等	経営面積	作業受託	目標地図 上の表示	備考
認農		水稲、もち麦	34.3	ha	0.2 ha	水稲、もち麦	32.2 ha	0.0 ha	黄	
認農		水稲	4.6	ha	0.0 ha	水稲	7.5 ha	0.0 ha	オレンジ	
集		水稲	0.0	ha	0.0 ha	水稲	0.0 ha	0.0 ha	_	
				ha	ha		ha	ha		
				ha	ha		ha	ha		
				ha	ha		ha	ha		
				ha	ha		ha	ha		
				ha	ha		ha	ha		
				ha	ha		ha	ha		
				ha	ha		ha	ha		
				ha	ha		ha	ha		
				ha	ha		ha	ha		
				ha	ha		ha	ha		
				ha	ha		ha	ha		
				ha	ha		ha	ha		
				ha	ha		ha	ha		
				ha	ha		ha	ha		
				ha	ha		ha	ha		
				ha	ha		ha	ha		
				ha	ha		ha	ha		
				ha	ha		ha	ha		
				ha	ha		ha	ha		
				ha	ha		ha	ha		
				ha	ha		ha	ha		
				ha	ha		ha	ha		
				ha	ha		ha	ha		
				ha	ha		ha	ha		
				ha	ha		ha	ha		
				ha	ha		ha	ha		
				ha	ha		ha	ha		
計		K, 1 5=77 db . =	38.9		0.2 ha		39.7 ha	0.0 ha	L. L. S. S. Levi 1810** - L.	

注1:「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する 集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者(農協を除く)は 「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。

^{2:「}経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。

^{3:}農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。

^{4:}作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、 経営面積に含めてください。

^{5:} 備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。

番号	事業体名 (氏名·名称)	作業内容	対象品目

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)	うち計画同意者数(人・%)	

注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。

注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。

注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

(留意事項)

農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報を保有するに当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。

また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合は、氏名を削除するなど配慮してください。

	- O- MIT I
策定年月日	令和7年3月31日
更新年月日	()
目標年度	令和16年度
市町村名 (市町村コード)	福井市 18201
地域名 (地域内農業集落名)	内山梨子

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	15.0 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	14.2 ha
② 田の面積	14.9 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	0.1 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	0.0 ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	0.2 ha
(参考)区域内における70才以上の農業者の農地面積の合計	- ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	- ha
(備考)	

- 注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。
 - 2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。
 - 3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。
 - 4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、 備考欄にその旨記載してください。
 - 5:(参考)の区域内における〇才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。
 - 6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。
- (2) 地域農業の現状及び課題

【農業者】「農業を担う者」 [・]	である集落営農組織1経営体が担っている。
7 市 作物 1 小 5 0 1 4 4 丰	スの仏服芸

【主要作物】水稲、もち麦、その他野菜

【その他】 今後は安定的な経営継続を目指し、後継者の確保、育成が必要である。

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

【将来の農業者】「農業を担う者」である集落営農組織1経営体が担っていく。

【将来の主要作物】水稲、野菜、もち麦の栽培を行っていく。シバザクラ等の景観作物を栽培し、景観を良くする。 【その他】今後は安定的な経営継続を目指し、後継者の確保、育成に努めていく。

2)担い手(効率的かつ安定的							
現状の集積率	97	%	将来の目標と	≤する集積2	<u> </u>	98	%
3)農用地の集団化(集約化)							
集落の農地は既に集約化でき	ている(8割以	.上)。今後₹	も作業効率に西	記慮しながら	5集約化でき	きるよ	う取り組んで行
業者及び区域内の関係者が2		するためと	るべき必要な	措置			
1)農用地の集積、集団化の取	-	L\ 人 级-	ᆉᄹᆇᆏ茲ᇅᇎ	57 efs.1 +5.48?	・生をしたでき	E Z L	こいのと
集落の農地は既に集約化でき	でいる(8割以	.上)。今後,	5作業効率に関	記慮しなかり	5集約化でき	: ବଦ	う取り組んで行
2)農地中間管理機構の活用ス							
集落全体で農地中間管理機構	舞を利用するこ	とは考えて	おらず、必要な	があれば個	人ごとに利り	用して	ていく。
3)基盤整備事業への取組							
圃場整備に取りかかり、後継	者が継承しやす	ナい環境を	整備していく。				
4)多様な経営体の確保・育成	の取組						
集落外から担い手を確保し、	農地の管理を引	委託していく	• • • • • • • • • • • • • • • • • • • •				
5)農業協同組合等の農業支持 5)	 爰サービス事業	美者等への	農作業委託の	取組			
活用できないか検討していく。		<u>, та</u>	211 212 213 32	- 17.11			
以下任意記載事項(地域の実情	生に広じて 心に	亜か車頂を	。 第421 取組成	カ突を記載し	てください	, T	
	31c/心して、必 ②有機・減農薬				<u>ラース/ユロマー</u> 輸出	1	
	0 11					_	
9	⑦保全•管理等	寺 一	8農業用施		讲畜連携	_	⑪その他
選択した上記の取組内容】		+ + 1 1 -			1÷ ∧ + +	2.1-	ᆘᆉᄼᄀ구ᄛ
〕農地周辺に防護柵を連携して ₩等の維持管理や捕獲柵の見							
「植我」 畦畔の草刈り作業の	7) E373 C +1/%		たくシ曲の成	nt ~ 11 32 e	7日7110、成2		(四 及足切配)
₹植栽し、畦畔の草刈り作業の ₹する。							

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

	農業を担う者	現状			10年後 (目標年度:令和 年度)					
属性	辰来で担づる (氏名・名称)			作業受託			作業受託	日福州図	3 抽 4 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	
	.,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	経営作目等	経営面積	面積	経営作目等	経営面積	面積	目標地図 上の表示	備考	
集		水稲、もち麦	14.5 ha	0.0 ha	水稲、もち麦	14.7 ha	0.0 ha	黄		
			ha	ha		ha	ha			
			ha	ha		ha	ha			
			ha	ha		ha	ha			
			ha	ha		ha	ha			
			ha	ha		ha	ha			
			ha	ha		ha	ha			
			ha	ha		ha	ha			
			ha	ha		ha	ha			
			ha	ha		ha	ha			
			ha	ha		ha	ha			
			ha	ha		ha	ha			
			ha	ha		ha	ha			
			ha	ha		ha	ha			
			ha	ha		ha	ha			
			ha	ha		ha	ha			
			ha	ha		ha	ha			
			ha	ha		ha	ha			
			ha	ha		ha	ha			
			ha	ha		ha	ha			
			ha	ha		ha	ha			
			ha	ha		ha	ha			
			ha	ha		ha	ha			
			ha	ha		ha	ha			
			ha	ha		ha	ha			
			ha	ha		ha	ha			
			ha	ha		ha	ha			
			ha	ha		ha	ha			
			ha	ha		ha	ha			
			ha	ha		ha	ha			
計		_	14.5 ha	0.0 ha		14.7 ha	0.0 ha			

注1:「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する 集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者(農協を除く)は 「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。

^{2:「}経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。

^{3:}農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。

^{4:}作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、 経営面積に含めてください。

^{5:} 備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。

番号	事業体名 (氏名·名称)	作業内容	対象品目

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)	うち計画同意者数(人・%)	

注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。

注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。

注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

(留意事項)

農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報を保有するに当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。

また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合は、氏名を削除するなど配慮してください。